

令和 6 年度

一宮市 一般特別 会計歳入歳出決算審査意見書

一宮市基金運用状況審査意見書

健全化判断比率及び資金不足比率(外崎  
土地区画整理事業特別会計)審査意見書

一宮市監査委員

凡 例

- 1 比率は小数点第2位で四捨五入、千円単位で表示した金額はその単位未満を四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「0.0」……算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」……算出不能なもの、又は該当数値がないもの
  - 「△」……負数
  - 「皆増」……前年度に数値がなく、全額増加したもの
  - 「皆減」……当年度に数値がなく、全額減少したもの

# 目 次

ページ

## 令和6年度一宮市各会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法等	1
第3	審査の結果	3
概	要	3
一	般 会 計	9
歳	入	10
歳	出	35
特	別 会 計	70
	国民健康保険事業	71
	後期高齢者医療事業	77
	介護保険事業	80
	公共駐車場事業	85
	外崎土地区画整理事業	87
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	89
	財産に関する調書	91
む	す び	93

## 令和6年度一宮市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	95
第2	審査の方法等	95
第3	審査の結果	95

## 令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率（外崎土地区画整理事業特別会計）

### 審査意見

第1	審査の対象	97
第2	審査の方法等	97
第3	審査の結果	97

## 決算審査資料

歳入歳出決算総括表	100
歳入歳出純計表	102
(一般)款別歳入一覧表	104
(特別)款別歳入一覧表	106
(一般)款別歳入決算両年度比較表	118
(特別)款別歳入決算両年度比較表	120
(一般)款別歳出一覧表	132
(特別)款別歳出一覧表	134
(一般)款別歳出決算両年度比較表	146
(特別)款別歳出決算両年度比較表	148
実質収支両年度比較表	160
(一般)歳出節別一覧表	162
( 〃 )歳出節別両年度比較表	164
( 〃 )継続費遞次繰越調書	166
( 〃 )繰越明許費繰越調書	168
( 〃 )他会計繰出金目的別明細表	172
市税各種別両年度比較表	176
(一般)款別経費別分類表	178
( 〃 )款別経費別両年度比較表	180
(特別)国民健康保険事業歳入歳出分析表	182
( 〃 )国民健康保険事業両年度比較表	184
( 〃 )後期高齢者医療事業歳入歳出分析表	186
( 〃 )後期高齢者医療事業両年度比較表	188
( 〃 )介護保険事業歳入歳出分析表	190
( 〃 )介護保険事業両年度比較表	192
( 〃 )公共駐車場事業歳入歳出分析表	193
( 〃 )外崎土地地区画整理事業歳入歳出分析表及び事業実績表	194
( 〃 )母子父子寡婦福祉資金貸付事業歳入歳出分析表	195

# 一宮市各会計歳入歳出決算審査意見



2025（令和7）年9月12日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 長谷川 伸 二

一宮市監査委員 丹 羽 達

一宮市監査委員 岡 本 将 嗣

一宮市監査委員 高 木 宏 昌

## 令和6年度一宮市一般・特別会計 歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度一宮市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに証書類その他政令で定める書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



# 令和6年度一宮市各会計歳入歳出決算審査意見

地方自治法第233条第2項による決算審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

## 第1 審査の対象

令和6年度一宮市一般会計歳入歳出決算

令和6年度一宮市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度一宮市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度一宮市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度一宮市公共駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度一宮市外崎土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度一宮市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の方法等

### 1 主な着眼点

一会計年度における事務事業の決算に対し、計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているか、また、財産の状況について、決算年度中の異動増減理由及び処理が適正かに主眼を置き、次の項目について審査を実施した。

#### (1) 形式審査

ア 決算書等は法令で定める様式を基準として作成されているか。

イ 決算書等の計数は会計管理者及び関係課が保管する関係書類と一致しているか。

#### (2) 実質審査

##### ア 総計決算状況

- ・一般会計及び特別会計歳入歳出決算額の総計、相互の繰入れ繰出しによる重複額を差し引いた純計決算額を把握するとともに、実質収支額及び単年度収支額の状況を検証する。また、市債の借入額、償還額、未償還額を確認する。
- ・財政指標（財政力指数、経常収支比率、実質収支比率）の年度間比較により当年度の状況を確認し、財政分析を行う。

##### イ 一般会計の決算状況

###### <歳入>

- ・財源別の決算状況を分析する。
- ・当年度の執行状況について款別に確認し、前年度比較により増減事由及び収入率を検証する。
- ・収入未済、不納欠損処分等の事務処理は適切か。
- ・そのほか、市税各種の収入状況、一般・特定財源の款別内訳及び構成比について審査する。

#### <歳出>

- ・ 款別の決算状況を把握するとともに、経費別分類、前年度比較により分析する。
- ・ 款別の当年度の執行状況及び主な支出の内容について確認する。
- ・ 繰越しの理由及び手続は適正か。
- ・ 多額の不用額を生じているものについて、その理由を検証する。
- ・ 予備費充用又は流用増減額の理由及び手続は適正か。

#### ウ 特別会計の決算状況

- ・ 各会計の予算執行状況及び歳入歳出の科目別決算状況を確認し、年度間比較を行う。
- ・ 各会計及び経営的性質を有する事業の収支の検証及び年度間比較を行う。
- ・ 収入未済、不納欠損処分 of 事務処理は適切か。

#### エ 財産に関する調書

- ・ 財産の異動増減の理由、管理及び処分の状況を確認する。
- ・ 現在高は正確か。

### 2 主な実施内容

審査に付された各会計の決算及び決算書類のほか、あらかじめ各担当課に提出を求めた所定の資料を基に、次の手続を実施した。

#### (1) 書類の審査

審査に付された書類を、出納関係諸帳簿、公有財産台帳など証拠書類と照合するとともに、各担当課提出資料を参考に内容を審査した。

#### (2) 計数分析

年度間比較、財政指標の算出により当年度の状況を確認した。

#### (3) 説明の聴取

各部長、次長、担当課長等関係職員から説明を聴取した。

### 3 実施場所及び主な日程

	実施場所	日程
不納欠損（即時） 処分調査	財務部納税課	2025年5月16日
監査事務局による 書類調査	監査事務局	同年7月1日～同年8月8日
監査委員による 本審査	本庁舎903会議室	同年8月18日～同月21日

### 第3 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつその計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についてはおおむね適正であると認められた。

審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

#### 概 要

##### 1 総括

令和6年度における一般会計及び各特別会計決算額の総計は、次表のとおり、予算現額2,265億4,776万5,492円で前年度に比べ118億1,736万3,429円(5.5%)増加しており、これに対する決算額は、歳入2,261億7,765万4,973円、歳出2,188億1,533万1,697円で差引残額73億6,232万3,276円である。

区 分	会計別	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
		円	円	円	円
令和6年度	一般会計	149,226,851,492	150,057,354,584	143,608,246,738	6,449,107,846
	特別会計	77,320,914,000	76,120,300,389	75,207,084,959	913,215,430
	合 計	226,547,765,492	226,177,654,973	218,815,331,697	7,362,323,276
令和5年度	一般会計	140,246,400,063	139,330,518,436	134,017,103,187	5,313,415,249
	特別会計	74,484,002,000	74,390,298,622	73,423,479,833	966,818,789
	合 計	214,730,402,063	213,720,817,058	207,440,583,020	6,280,234,038

[審査資料100・101ページ参照]

上表の歳入歳出決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額100億4,642万7,154円が含まれているので、これを差し引いた純計決算額は次表のとおりである。

区 分	会計別	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残額
		円	円	円
令和6年度	一般会計	149,632,433,767	133,986,740,401	15,645,693,366
	特別会計	66,498,794,052	74,782,164,142	△ 8,283,370,090
	合 計	216,131,227,819	208,768,904,543	7,362,323,276
令和5年度	一般会計	139,330,518,436	124,699,056,584	14,631,461,852
	特別会計	65,072,252,019	73,423,479,833	△ 8,351,227,814
	合 計	204,402,770,455	198,122,536,417	6,280,234,038

[審査資料102・103ページ参照]

一般会計及び特別会計の決算収支状況は次表のとおりである。令和6年度の実質収支の総額は71億2,045万1,498円を計上し、前年度に比べ15億86万112円増加している。

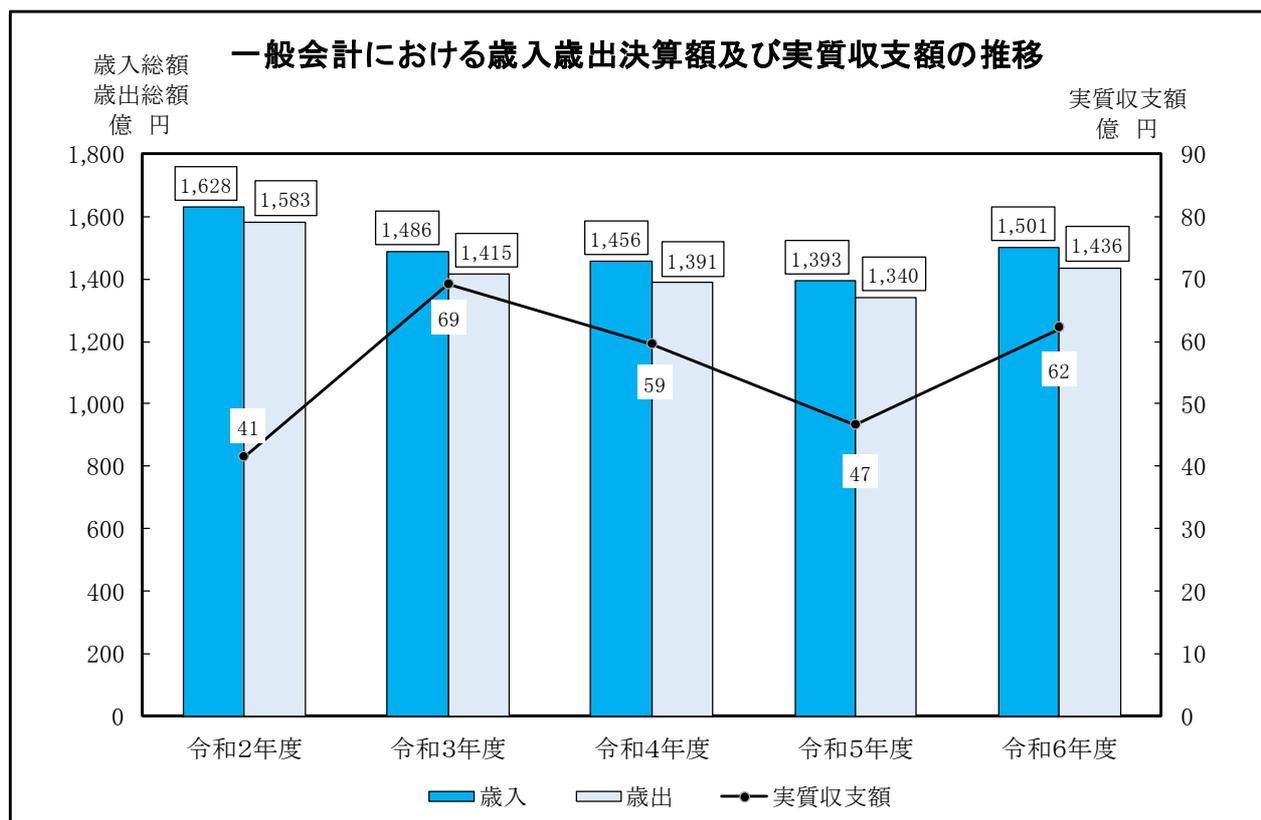
区 分		令和6年度	令和5年度	増・減額	前年度対比
		円	円	円	%
一 般 会 計	歳入総額	150,057,354,584	139,330,518,436	10,726,836,148	107.7
	歳出総額	143,608,246,738	134,017,103,187	9,591,143,551	107.2
	歳入歳出 差引残額	6,449,107,846	5,313,415,249	1,135,692,597	121.4
	翌年度へ繰り 越すべき財源	241,871,778	660,642,652	△418,770,874	36.6
	実質収支額	6,207,236,068	4,652,772,597	1,554,463,471	133.4
	単年度収支額	1,554,463,471	△1,297,030,368	2,851,493,839	—
特 別 会 計	歳入総額	76,120,300,389	74,390,298,622	1,730,001,767	102.3
	歳出総額	75,207,084,959	73,423,479,833	1,783,605,126	102.4
	歳入歳出 差引残額	913,215,430	966,818,789	△53,603,359	94.5
	翌年度へ繰り 越すべき財源	0	0	0	—
	実質収支額	913,215,430	966,818,789	△53,603,359	94.5
	単年度収支額	△53,603,359	△1,371,882,431	1,318,279,072	—
合 計	歳入総額	226,177,654,973	213,720,817,058	12,456,837,915	105.8
	歳出総額	218,815,331,697	207,440,583,020	11,374,748,677	105.5
	歳入歳出 差引残額	7,362,323,276	6,280,234,038	1,082,089,238	117.2
	翌年度へ繰り 越すべき財源	241,871,778	660,642,652	△418,770,874	36.6
	実質収支額	7,120,451,498	5,619,591,386	1,500,860,112	126.7
	単年度収支額	1,500,860,112	△2,668,912,799	4,169,772,911	—

注1:実質収支額＝歳入歳出差引残額－翌年度へ繰り越すべき財源

注2:単年度収支額＝当年度実質収支額－前年度実質収支額

[審査資料 160・161 ページ参照]

最近5か年における一般会計の歳入歳出決算額及び実質収支額の状況は、次のとおりである。



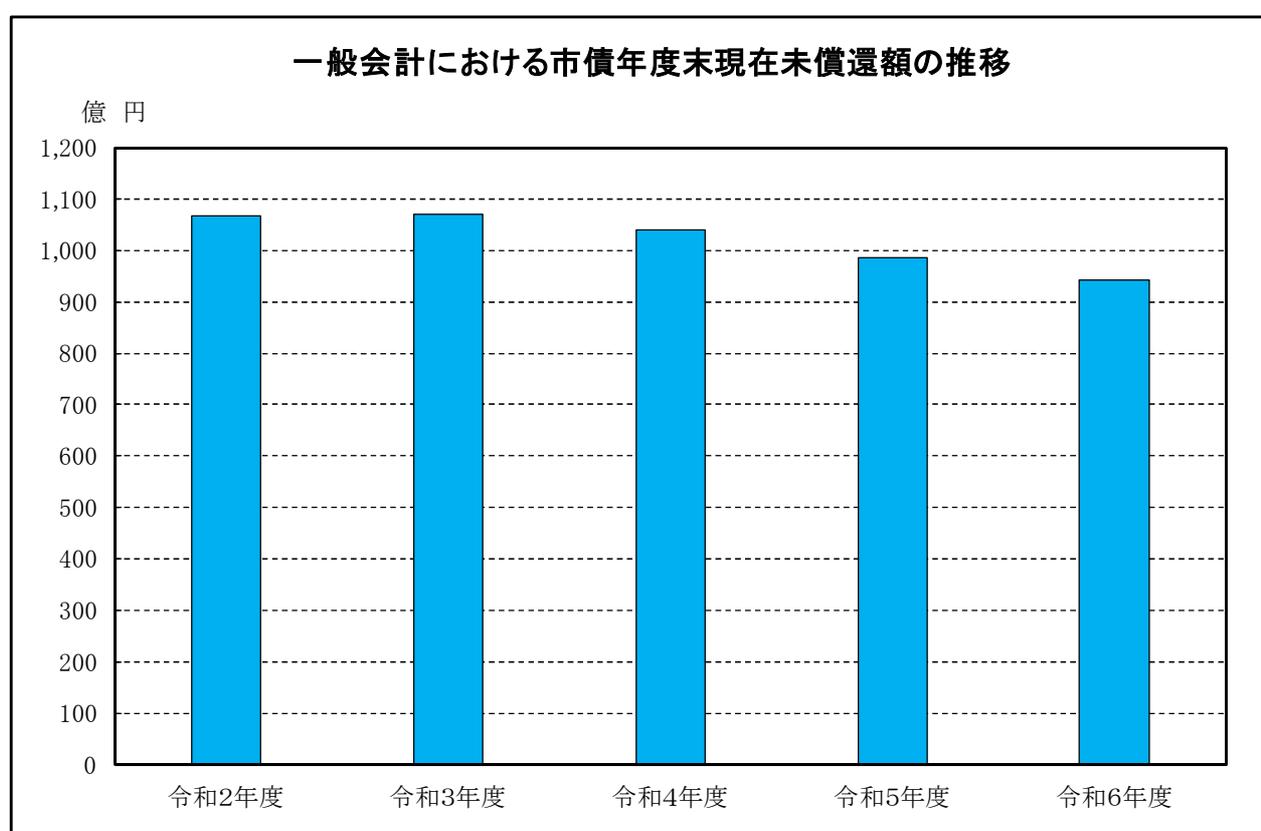
次に、一般会計及び特別会計の市債の借入れ及び償還の状況は、次表のとおりとなっている。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
		円	円	円
令和5年度末現在未償還額		98,515,045,103	27,617,739	98,542,662,842
令和6年度借入額		5,402,800,000	0	5,402,800,000
計 (A)		103,917,845,103	27,617,739	103,945,462,842
令和6年度 償 還 額	元 金 (B)	9,764,518,920	0	9,764,518,920
	利 子	293,310,754	0	293,310,754
	計	10,057,829,674	0	10,057,829,674
令和6年度末現在未償還額 (A) - (B)		94,153,326,183	27,617,739	94,180,943,922

一般会計における令和6年度末の市債現在高は941億5,332万6,183円で、前年度に比べ43億6,171万8,920円(4.4%)減少しており、市民1人当たりの市債額は25万523円で、前年度に比べ1万333円(4.0%)減少している。

最近5か年における一般会計の市債借入及び元金償還額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	千円	千円	千円	千円	千円
借 入 額	8,543,700	9,636,100	6,601,000	4,381,900	5,402,800
元 金 償 還 額	9,026,029	9,309,746	9,660,307	9,931,023	9,764,519
年度末現在未償還額	106,797,121	107,123,475	104,064,168	98,515,045	94,153,326
市民1人当たりの 市 債 額	278	281	274	261	251



## 2 普通会計による財政分析

普通会計(地方財政統計上統一的に用いられる会計区分)による財政分析は次のとおりである。

### (1) 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するために用いられる指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の3年間の平均値で表される。この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いといえる。なお、この指数が「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

前年度に比べ0.01ポイント下降し、0.76となっている。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政収入額 (A)	千円 47,007,473	千円 45,837,973	千円 47,750,789	千円 49,372,307	千円 50,507,259
基準財政需要額 (B)	千円 56,574,319	千円 59,770,581	千円 62,417,517	千円 65,152,672	千円 68,197,205
財政力指数 (3年平均) $\frac{(A)}{(B)}$	0.83	0.81	0.79	0.77	0.76

### (2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、臨時財政対策債等の合計額に占める割合である。この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいることを表す。

前年度に比べ0.1ポイント悪化し、90.8%となっている。この要因は、人件費、扶助費、物件費等の増加による経常経費充当一般財源等の増加率が、経常一般財源等、臨時財政対策債等の合計額の増加率を上回ったことである。なお、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税交付金等の増加により経常一般財源等は増加しており、臨時財政対策債は減少している。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常経費充当一般財源等 (A)	千円 67,885,697	千円 70,365,633	千円 71,363,509	千円 73,171,441	千円 76,396,506
経常一般財源等 + 臨時財政対策債 + 減収補てん債特例分 + 猶予特例債 (B)	千円 74,563,874	千円 80,618,656	千円 80,059,114	千円 80,680,459	千円 84,159,265
経常収支比率 $\frac{(A)}{(B)}$	% 91.0	% 87.3	% 89.1	% 90.7	% 90.8

### (3) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標で、実質収支額の標準財政規模に対する割合である。

前年度に比べ1.7ポイント上昇し、7.5%となっている。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 質 収 支 額 (A)	千円 4,147,916	千円 6,918,554	千円 5,965,865	千円 4,668,492	千円 6,224,657
標 準 財 政 規 模 (B)	千円 74,858,245	千円 80,569,327	千円 78,711,980	千円 80,380,204	千円 82,755,226
実 質 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	% 5.5	% 8.6	% 7.6	% 5.8	% 7.5

## 一 般 会 計

歳入決算額は、1,500億5,735万4,584円で前年度1,393億3,051万8,436円に比べ107億2,683万6,148円（7.7%）の増加となっている。歳出決算額は、1,436億824万6,738円で前年度1,340億1,710万3,187円に比べ95億9,114万3,551円（7.2%）の増加となっている。

また、予算現額に対する執行率をみると、歳入決算額は100.6%で前年度に比べ1.3ポイント上昇し、歳出決算額は96.2%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

〔 審査資料 104・105、118・119 ページ参照 132・133、146・147 〕

なお、歳入歳出予算に対する執行状況について、最近5か年の推移を示すと次表のとおりである。

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予 算 現 額		千円 165,395,273	千円 148,867,428	千円 146,882,633	千円 140,246,400	千円 149,226,851
歳 入	決 算 額	千円 162,794,170	千円 148,578,139	千円 145,563,533	千円 139,330,518	千円 150,057,355
	前年度対比	% 138.1	% 91.3	% 98.0	% 95.7	% 107.7
	対予算現額	% 98.4	% 99.8	% 99.1	% 99.3	% 100.6
歳 出	決 算 額	千円 158,299,264	千円 141,471,605	千円 139,105,868	千円 134,017,103	千円 143,608,247
	前年度対比	% 137.4	% 89.4	% 98.3	% 96.3	% 107.2
	対予算現額	% 95.7	% 95.0	% 94.7	% 95.6	% 96.2

## 歳 入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	円	円
令和6年度	149,226,851,492	153,736,398,782	150,057,354,584	97,677,328	3,585,300,649
令和5年度	140,246,400,063	143,165,579,933	139,330,518,436	51,646,854	3,787,507,043
増・減額	8,980,451,429	10,570,818,849	10,726,836,148	46,030,474	△ 202,206,394

歳入決算額は1,500億5,735万4,584円で、前年度に比べ107億2,683万6,148円(7.7%)増加している。増加した主なものは、繰入金、地方交付税、地方特例交付金である。一方、減少した主なものは、繰越金、市税である。

また、予算現額1,492億2,685万1,492円に対する収入率は100.6%で前年度に比べ1.3ポイント上昇し、調定額1,537億3,639万8,782円に対する収入率は97.6%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

収入未済額は35億8,530万649円で、前年度に比べ2億220万6,394円(5.3%)減少している。収入未済額の主なものは、市税10億7,132万4,877円、諸収入5億3,892万9,316円である。なお、収入未済額のうち国庫支出金7億9,895万2,242円、県支出金1億8,816万9,000円、市債9億6,230万円は翌年度へ事業を繰り越したことによる未収入特定財源である。

不納欠損額は9,767万7,328円で、前年度に比べ4,603万474円(89.1%)増加している。不納欠損額の主なものは、市税6,298万1,286円である。

歳入 1,500 億 5,735 万 4,584 円について、自主財源と依存財源に区別してみると次表のとおりである。

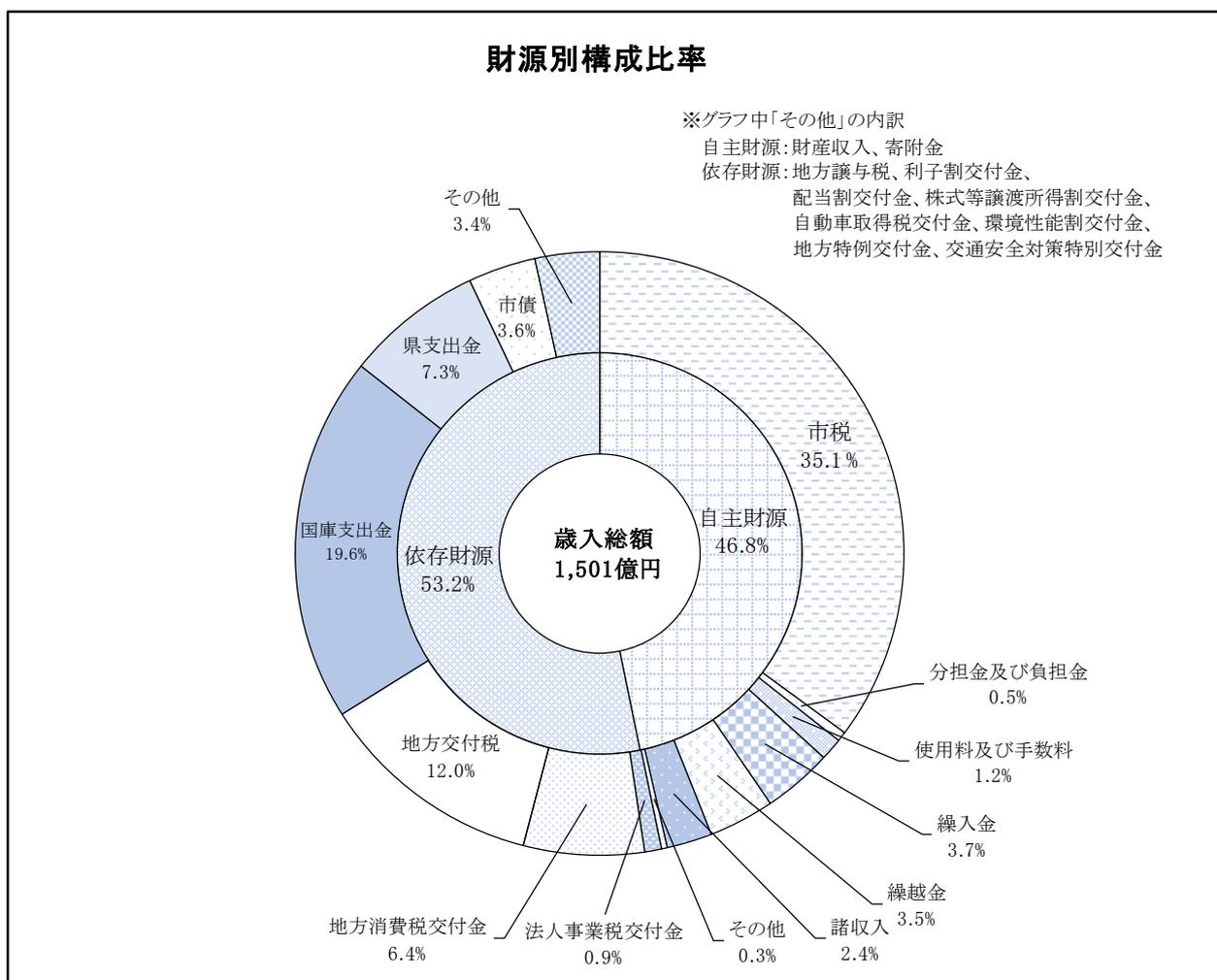
財源別	決算費目	令和6年度		令和5年度		前年度 対比
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	
自主財源	市 税	円 52,702,594,221	% 35.1	円 52,990,317,751	% 38.0	% 99.5
	分担金及び負担金	722,952,408	0.5	708,657,585	0.5	102.0
	使用料及び手数料	1,855,288,463	1.2	1,858,165,676	1.3	99.8
	財産収入	328,538,915	0.2	404,170,769	0.3	81.3
	寄附金	143,672,009	0.1	128,855,180	0.1	111.5
	繰入金	5,532,279,438	3.7	2,551,276,503	1.8	216.8
	繰越金	5,313,415,249	3.5	6,457,664,915	4.6	82.3
	諸収入	3,668,323,691	2.4	2,844,268,412	2.0	129.0
	計	70,267,064,394	46.8	67,943,376,791	48.8	103.4
依存財源	地方譲与税	994,257,000	0.7	995,496,000	0.7	99.9
	利子割交付金	32,429,000	0.0	23,740,000	0.0	136.6
	配当割交付金	664,916,000	0.4	493,425,000	0.4	134.8
	株式等譲渡 所得割交付金	883,672,000	0.6	509,081,000	0.4	173.6
	法人事業税交付金	1,391,814,000	0.9	1,049,146,000	0.8	132.7
	地方消費税交付金	9,534,576,000	6.4	9,076,887,000	6.5	105.0
	自動車取得税 交付金	14,394,525	0.0	1,933,883	0.0	744.3
	環境性能割 交付金	280,648,000	0.2	242,149,675	0.2	115.9
	地方特例交付金	2,208,384,000	1.5	483,062,000	0.3	457.2
	地方交付税	18,000,598,000	12.0	16,081,832,000	11.5	111.9
	交通安全対策 特別交付金	48,761,000	0.0	48,035,000	0.0	101.5
	国庫支出金	29,393,564,196	19.6	27,936,822,567	20.1	105.2
	県支出金	10,939,476,469	7.3	10,063,631,520	7.2	108.7
	市 債	5,402,800,000	3.6	4,381,900,000	3.1	123.3
計	79,790,290,190	53.2	71,387,141,645	51.2	111.8	
合 計	150,057,354,584	100.0	139,330,518,436	100.0	107.7	

表でみるとおり、自主財源は前年度に比べ 23 億 2,368 万 7,603 円 (3.4%) 増加の 702 億 6,706 万 4,394 円である。これは、繰越金、市税等が減少したものの、繰入金、諸収入等が増加したためである。

一方、依存財源は前年度に比べ 84 億 314 万 8,545 円 (11.8%) 増加の 797 億 9,029 万 190 円である。これは、地方交付税、地方特例交付金、国庫支出金等が増加したためである。

この結果、歳入総額に占める自主財源の割合は 46.8% となり、前年度に比べ 2.0 ポイント下降している。

歳入決算額における款別収入済額の構成状況は、次のとおりである。



また、最近5か年における自主財源及び市税の歳入総額に占める割合を比較すると次表のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 (A)	千円 162,794,170	千円 148,578,139	千円 145,563,533	千円 139,330,518	千円 150,057,355
自主財源 (B)	千円 62,580,325	千円 66,225,038	千円 68,313,107	千円 67,943,377	千円 70,267,064
$\frac{(B)}{(A)}$	% 38.4	% 44.6	% 46.9	% 48.8	% 46.8
市 税 (C)	千円 51,377,311	千円 50,584,680	千円 51,875,002	千円 52,990,318	千円 52,702,594
$\frac{(C)}{(A)}$	% 31.6	% 34.0	% 35.6	% 38.0	% 35.1

款別の歳入状況及び主な内訳を述べれば以下のとおりである。

## 第1款 市税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度	52,040,000,000	53,832,978,505	52,702,594,221	62,981,286	1,071,324,877	3,921,879	97.9
令和5年度	52,100,000,000	54,090,940,188	52,990,317,751	38,090,952	1,066,620,466	4,088,981	98.0
増・減額	△ 60,000,000	△ 257,961,683	△ 287,723,530	24,890,334	4,704,411	△ 167,102	

本款の収入済額は 527 億 259 万 4,221 円で、前年度に比べ 2 億 8,772 万 3,530 円 (0.5%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 35.1% で、前年度に比べ 2.9 ポイント下降している。

また、調定額 538 億 3,297 万 8,505 円に対する収入率は 97.9% で、前年度に比べ 0.1 ポイント下降している。

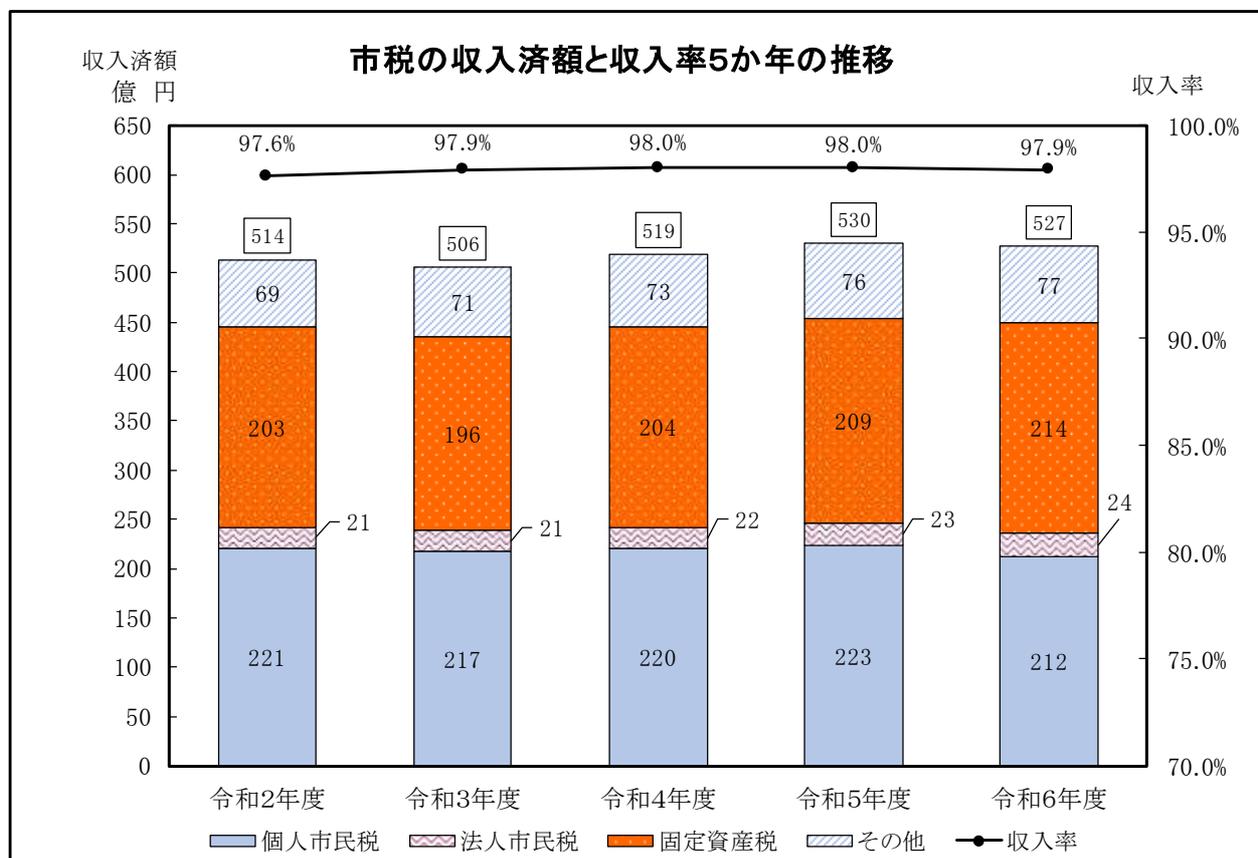
税目別の収入状況は次表のとおりである。

区 分	令和 6 年 度			令和 5 年 度			増・減額	前年度 対 比	
	収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率			
	円	%	%	円	%	%	円	%	
市民税	個人	21,196,458,547	40.2	97.2	22,281,076,043	42.0	97.4	△ 1,084,617,496	95.1
	法人	2,411,669,880	4.6	98.6	2,266,418,465	4.3	98.4	145,251,415	106.4
	計	23,608,128,427	44.8	97.3	24,547,494,508	46.3	97.5	△ 939,366,081	96.2
固定資産税	21,370,291,026	40.5	98.2	20,885,188,425	39.4	98.2	485,102,601	102.3	
軽自動車税	1,006,368,453	1.9	96.6	963,291,766	1.8	96.6	43,076,687	104.5	
市たばこ税	2,237,535,357	4.2	100.0	2,285,965,482	4.3	100.0	△ 48,430,125	97.9	
入 湯 税	18,900	0.0	100.0	256,200	0.0	100.0	△ 237,300	7.4	
事業所税	1,407,745,048	2.7	99.9	1,277,403,000	2.4	99.9	130,342,048	110.2	
都市計画税	3,072,507,010	5.8	98.2	3,030,718,370	5.7	98.2	41,788,640	101.4	
合 計	52,702,594,221	100.0	97.9	52,990,317,751	100.0	98.0	△ 287,723,530	99.5	

[審査資料 176・177 ページ参照]

収入済額を前年度と比較すると、家屋の新築の増加等で固定資産税が4億8,510万2,601円(2.3%)増加したものの、定額減税による減収等で個人市民税が10億8,461万7,496円(4.9%)減少したことなどにより、市税全体として2億8,772万3,530円(0.5%)減少した。

最近5か年における市税収入状況は、次のとおりである。



収入状況を現年課税分と滞納繰越分とに区分してみると次表のとおりである。

区分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対調定額)
		円	円	円	円	%
現年課税分	令和6年度	52,781,058,680	52,409,339,776	370,406	375,191,715	99.3
	令和5年度	53,072,877,546	52,698,103,283	212,507	378,625,853	99.3
	増・減額	△ 291,818,866	△ 288,763,507	157,899	△ 3,434,138	
滞納繰越分	令和6年度	1,051,919,825	293,254,445	62,610,880	696,133,162	27.9
	令和5年度	1,018,062,642	292,214,468	37,878,445	687,994,613	28.7
	増・減額	33,857,183	1,039,977	24,732,435	8,138,549	

現年課税分に対する収入率は 99.3%で前年度と同率であり、滞納繰越分に対する収入率は 27.9%で前年度に比べ 0.8 ポイント下降している。

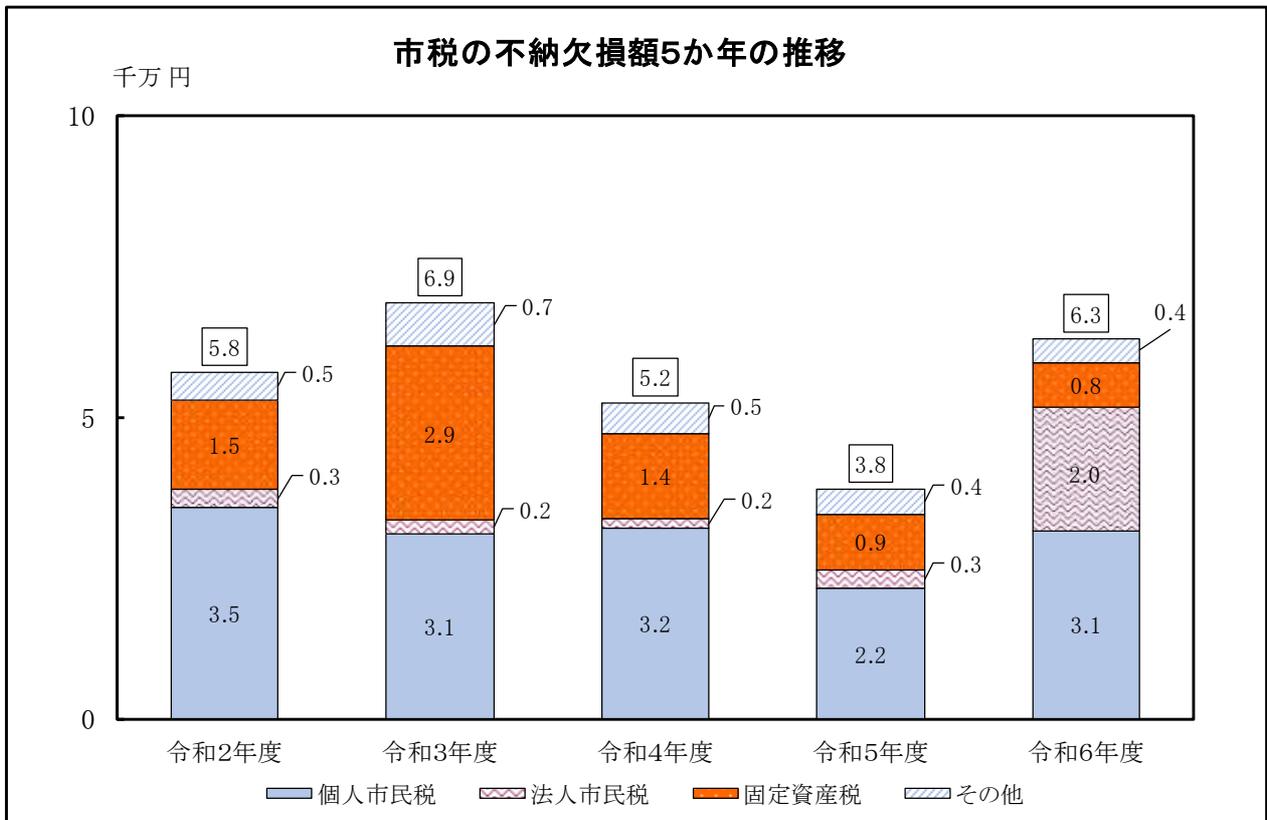
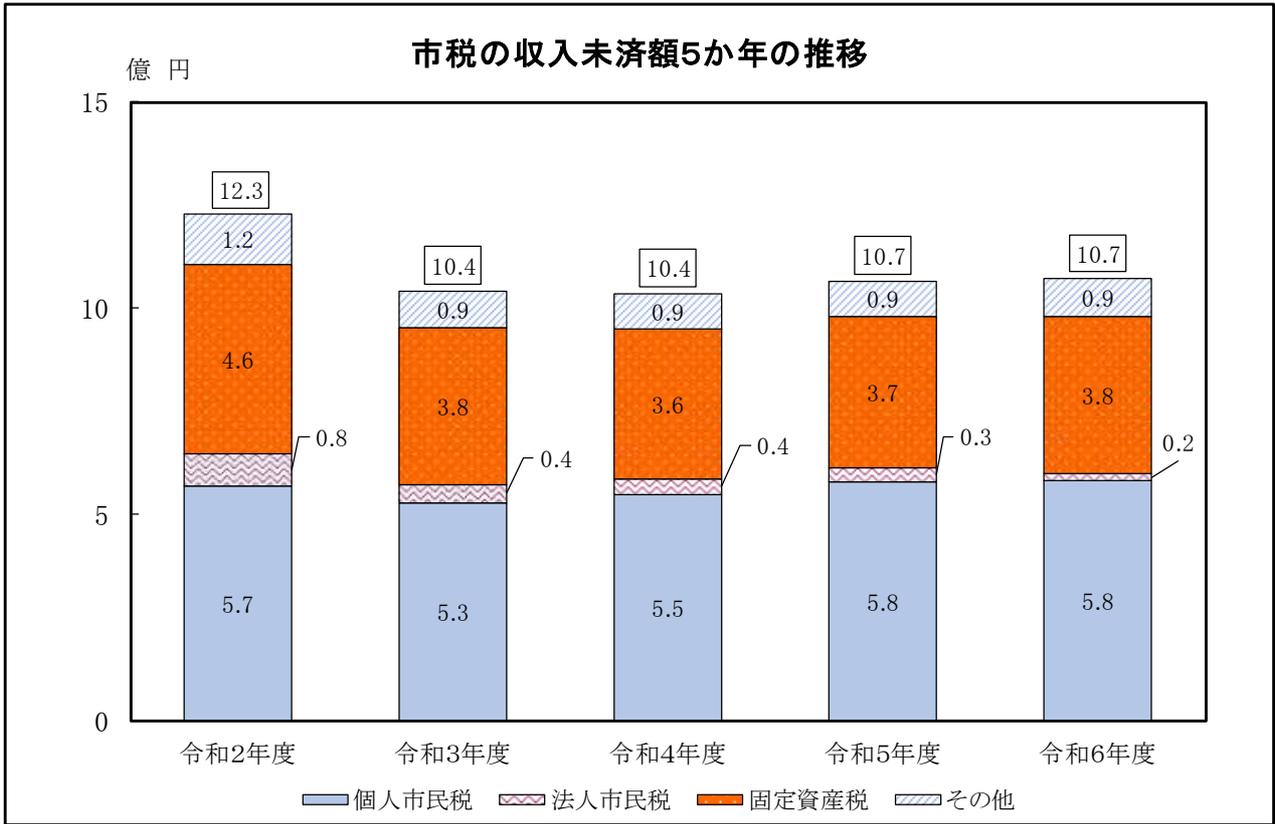
また、収入未済額についてみると、現年課税分に対する収入未済額は 3 億 7,519 万 1,715 円で前年度に比べ 343 万 4,138 円 (0.9%) 減少し、滞納繰越分に対する収入未済額は 6 億 9,613 万 3,162 円で前年度に比べ 813 万 8,549 円 (1.2%) 増加している。収入未済額の主なものは、市民税 5 億 9,817 万 1,403 円、固定資産税 3 億 8,341 万 8,776 円、都市計画税 5,566 万 5,372 円である。

令和 6 年度も引き続き、委託業者との連携による現年滞納分に係る初期対応の更なる強化や、給与差押の強化に取り組むなど日々収納率の向上のため努力されているところである。また、2024 年 10 月より 24 時間口座振替の申込みができる Web 口座振替受付サービスを導入し、納税方法の利便性向上が図られている。今後とも、税負担の公平と納税秩序を保つため、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、不納欠損額は 6,298 万 1,286 円で、前年度に比べ 2,489 万 334 円 (65.3%) 増加している。不納欠損額の主なものは、市民税 5,170 万 6,008 円である。不納欠損処分は地方税法の定めに従い処理されたものであるが、今後とも慎重、かつ、適切な取扱いを望むものである。

最近 5 か年における収入未済額及び不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	千円	千円	千円	千円	千円
調 定 額	52,663,206	51,693,175	52,957,896	54,090,940	53,832,979
収 入 済 額	51,377,311	50,584,680	51,875,002	52,990,318	52,702,594
不 納 欠 損 額	57,530	69,117	52,468	38,091	62,981
収 入 未 済 額	1,229,775	1,041,508	1,035,733	1,066,620	1,071,325
収 入 率 (対 調 定 額)	% 97.6	% 97.9	% 98.0	% 98.0	% 97.9



## 第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和6年度	963,628,000	994,257,000	994,257,000	0	100.0
令和5年度	949,902,000	995,496,000	995,496,000	0	100.0
増・減額	13,726,000	△ 1,239,000	△ 1,239,000	0	

本款の収入済額は9億9,425万7,000円で、前年度に比べ123万9,000円(0.1%)減少しており、歳入総額に占める割合は0.7%となっている。

森林環境譲与税は増加したものの、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税は減少した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額
	円
地 方 揮 発 油 譲 与 税	234,333,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	717,119,000
森 林 環 境 譲 与 税	42,805,000
計	994,257,000

## 第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和6年度	20,000,000	32,429,000	32,429,000	0	100.0
令和5年度	18,000,000	23,740,000	23,740,000	0	100.0
増・減額	2,000,000	8,689,000	8,689,000	0	

本款の収入済額は3,242万9,000円で、前年度に比べ868万9,000円(36.6%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.0%となっている。

#### 第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和6年度	380,000,000	664,916,000	664,916,000	0	100.0
令和5年度	410,000,000	493,425,000	493,425,000	0	100.0
増・減額	△ 30,000,000	171,491,000	171,491,000	0	

本款の収入済額は6億6,491万6,000円で、前年度に比べ1億7,149万1,000円(34.8%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.4%となっている。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和6年度	280,000,000	883,672,000	883,672,000	0	100.0
令和5年度	260,000,000	509,081,000	509,081,000	0	100.0
増・減額	20,000,000	374,591,000	374,591,000	0	

本款の収入済額は8億8,367万2,000円で、前年度に比べ3億7,459万1,000円(73.6%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.6%となっている。

#### 第6款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和6年度	970,000,000	1,391,814,000	1,391,814,000	0	100.0
令和5年度	950,000,000	1,049,146,000	1,049,146,000	0	100.0
増・減額	20,000,000	342,668,000	342,668,000	0	

本款の収入済額は13億9,181万4,000円で、前年度に比べ3億4,266万8,000円(32.7%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.9%となっている。

## 第7款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和6年度	8,600,000,000	9,534,576,000	9,534,576,000	0	100.0
令和5年度	9,000,000,000	9,076,887,000	9,076,887,000	0	100.0
増・減額	△ 400,000,000	457,689,000	457,689,000	0	

本款の収入済額は95億3,457万6,000円で、前年度に比べ4億5,768万9,000円(5.0%)増加しており、歳入総額に占める割合は6.4%となっている。

## 第8款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和6年度	1,000	14,394,525	14,394,525	0	100.0
令和5年度	1,000	1,933,883	1,933,883	0	100.0
増・減額	0	12,460,642	12,460,642	0	

本款の収入済額は1,439万4,525円で、前年度に比べ1,246万642円(644.3%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.0%となっている。

## 第9款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和6年度	300,000,000	280,648,000	280,648,000	0	100.0
令和5年度	260,000,000	242,149,675	242,149,675	0	100.0
増・減額	40,000,000	38,498,325	38,498,325	0	

本款の収入済額は2億8,064万8,000円で、前年度に比べ3,849万8,325円(15.9%)増加しており、歳入総額に占める割合は0.2%となっている。

## 第10款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和6年度	2,205,032,000	2,208,384,000	2,208,384,000	0	100.0
令和5年度	479,166,000	483,062,000	483,062,000	0	100.0
増・減額	1,725,866,000	1,725,322,000	1,725,322,000	0	

本款の収入済額は22億838万4,000円で、前年度に比べ17億2,532万2,000円(357.2%)増加しており、歳入総額に占める割合は1.5%となっている。

地方特例交付金、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金はともに増加した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額
	円
地 方 特 例 交 付 金	2,174,032,000
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	34,352,000
計	2,208,384,000

## 第11款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和6年度	17,949,917,000	18,000,598,000	18,000,598,000	0	100.0
令和5年度	16,040,362,000	16,081,832,000	16,081,832,000	0	100.0
増・減額	1,909,555,000	1,918,766,000	1,918,766,000	0	

本款の収入済額は180億59万8,000円で、前年度に比べ19億1,876万6,000円(11.9%)増加しており、歳入総額に占める割合は12.0%となっている。

普通交付税、特別交付税はともに増加した。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

項		目		内 訳
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額	
	円		円	円
1 地方交付税	18,000,598,000	1 地方交付税	18,000,598,000	普通交付税 17,689,917,000 特別交付税 310,681,000

## 第 12 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和6年度	47,000,000	48,761,000	48,761,000	0	100.0
令和5年度	54,000,000	48,035,000	48,035,000	0	100.0
増・減額	△ 7,000,000	726,000	726,000	0	

本款の収入済額は 4,876 万 1,000 円で、前年度に比べ 72 万 6,000 円（1.5%）増加しており、歳入総額に占める割合は 0.0%となっている。

## 第 13 款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	円	%
令和6年度	728,842,000	729,059,134	722,952,408	563,300	5,543,426	99.2
令和5年度	702,761,000	717,356,238	708,657,585	745,020	7,953,633	98.8
増・減額	26,081,000	11,702,896	14,294,823	△ 181,720	△ 2,410,207	

本款の収入済額は 7 億 2,295 万 2,408 円で、前年度に比べ 1,429 万 4,823 円（2.0%）増加しており、歳入総額に占める割合は 0.5%となっている。

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収入済額	名 称	収入済額		
	円		円	円	
1 負 担 金	722,952,408	1 民生費負担金	654,672,909	利用者負担金	637,241,310
		2 衛生費負担金	3,385,100	尾張西部ごみ焼却処理等広域化事業負担金	3,385,100
		3 消防費負担金	52,573,299	消防通信指令施設整備負担金	32,913,462
		4 教育費負担金	12,321,100	日本スポーツ振興センター保護者負担金	12,321,100

収入未済額は 554 万 3,426 円で、前年度に比べ 241 万 207 円（30.3%）減少している。収入未済額の主なものは、保育園の利用者負担金 501 万 2,320 円である。利用者負担金については、収入未済額が前年度より減少したものの、負担の公平性を保つために、未収金の早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

なお、保育園の利用者負担金 55 万 9,220 円、保育園の日本スポーツ振興センター保護者負担金 4,080 円については、不納欠損処分が行われた。

## 第14款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度	1,837,165,000	1,874,819,998	1,855,288,463	0	19,538,535	7,000	99.0
令和5年度	1,748,543,000	1,875,052,061	1,858,165,676	6,650	16,879,735	0	99.1
増・減額	88,622,000	△ 232,063	△ 2,877,213	△ 6,650	2,658,800	7,000	

本款の収入済額は18億5,528万8,463円で、前年度に比べ287万7,213円(0.2%)減少しており、歳入総額に占める割合は1.2%となっている。

減少した主なものは、衛生使用料のうち休日急病診療所使用料である。一方、増加した主なものは、民生手数料のうち放課後児童クラブ利用手数料である。

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収入済額	名 称	収入済額		
1 使用料	848,436,373	1 総務使用料	59,095,926	庁舎使用料	44,669,758
		2 民生使用料	2,845,255	児童発達支援使用料	2,164,248
		3 衛生使用料	79,468,835	休日急病診療所使用料	38,779,929
		4 商工使用料	9,253,674	尾張一宮駅前ビル使用料	6,026,964
		5 土木使用料	646,415,818	道路占用料	211,641,025
				市営住宅家賃	370,090,300
		6 消防使用料	709,100	消防施設使用料	709,100
7 教育使用料	50,647,765	学校開放施設使用料	10,042,340		
2 手数料	1,006,852,090	1 総務手数料	119,247,950	戸籍証明手数料	48,451,050
		2 民生手数料	282,397,300	放課後児童クラブ利用手数料	278,375,000
		3 衛生手数料	560,432,990	環境センターごみ処理手数料	509,618,600
		4 農林水産業 手 数 料	57,300	耕作面積等証明手数料	57,300
		5 商工手数料	1,173,480	計量器検査手数料	1,173,480
		6 土木手数料	39,351,920	長期優良住宅認定手数料	16,501,800
		7 消防手数料	3,833,350	危険物許可等手数料	3,833,350
		8 教育手数料	357,800	図書等複写手数料	357,800
計	1,855,288,463				

収入未済額は1,953万8,535円で、前年度に比べ265万8,800円(15.8%)増加している。収入未済額の主なものは、市営住宅家賃1,886万3,215円である。未収金の早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

## 第 15 款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和 6 年度	30,608,581,840	30,192,516,438	29,393,564,196	798,952,242	97.4
令和 5 年度	29,581,538,113	29,223,294,407	27,936,822,567	1,286,471,840	95.6
増・減額	1,027,043,727	969,222,031	1,456,741,629	△ 487,519,598	

本款の収入済額は 293 億 9,356 万 4,196 円で、前年度に比べ 14 億 5,674 万 1,629 円 (5.2%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 19.6%となっている。

国庫負担金の収入済額は 203 億 9,688 万 7,501 円で、前年度に比べ 20 億 5,893 万 5,989 円 (11.2%) 増加している。増加した主なものは、民生費国庫負担金のうち障害者自立支援給付費負担金、重層的支援体制整備事業交付金、児童手当交付金、施設型給付費負担金、生活保護費負担金である。一方、減少した主なものは、衛生費国庫負担金のうち新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金である。

国庫補助金の収入済額は 88 億 9,241 万 884 円で、前年度に比べ 5 億 9,893 万 8,737 円 (6.3%) 減少している。減少した主なものは、総務費国庫補助金のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、民生費国庫補助金のうち新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金、衛生費国庫補助金のうち新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金である。一方、増加した主なものは、総務費国庫補助金のうち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、土木費国庫補助金のうち特定都市河川流域貯留施設補助金、無電柱化推進計画事業補助金、教育費国庫補助金のうち学校施設環境改善交付金である。

国庫委託金の収入済額は 1 億 426 万 5,811 円で、前年度に比べ 325 万 5,623 円 (3.0%) 減少している。

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主 名 な 収 入		
名 称	収入済額	名 称	収入済額			
1 国庫負担金	20,396,887,501	1 民生費 国庫負担金	19,660,600,063	特別障害者手当等給付費負担金 179,002,222		
				障害者自立支援給付費負担金 5,142,113,971		
				障害者自立支援医療費負担金 175,270,500		
				障害児通所支援等給付費負担金 1,344,966,000		
				重層的支援体制整備事業交付金 139,965,000		
				児童手当交付金 4,627,942,441		
				児童扶養手当給付費国庫負担金 411,359,333		
				施設型給付費負担金 1,550,333,890		
				地域型保育給付費負担金 573,824,625		
				生活保護費負担金 5,478,642,658		
2 国庫負担金		2 衛生費 国庫負担金	192,622,787	新型コロナウイルス予防接種 健康被害給付費負担金 93,496,190		
				3 諸支出金 国庫負担金	532,725,546	国民健康保険基盤安定負担金 335,074,208
						低所得者保険料軽減負担金 186,087,850
				4 消防費 国庫負担金	10,939,105	緊急消防援助隊活動費負担金 10,939,105
2 国庫補助金	8,892,410,884	1 総務費 国庫補助金	5,800,838,088	物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金 5,580,273,088		
				2 民生費 国庫補助金	1,113,474,911	次世代育成支援対策施設整備 交付金 123,482,000
						子ども・子育て支援交付金 247,717,000
						子育てのための施設等利用給付 交付金 379,717,527
				3 衛生費 国庫補助金	229,859,000	出産・子育て応援交付金 143,160,000
				4 土木費 国庫補助金	1,265,913,650	防災・安全交付金 203,474,550
						都市構造再編集集中支援事業 補助金 107,040,000
特定都市河川流域貯留施設 補助金 580,000,000						
無電柱化推進計画事業補助金 152,900,000						
5 消防費 国庫補助金	10,145,000	消防防災施設等整備費補助金 10,145,000				
6 教育費 国庫補助金	472,180,235	学校施設環境改善交付金 437,589,000				
3 国庫委託金	104,265,811	1 総務費 国庫委託金	3,024,000	中長期在留者住居地届出等事務 委託金 2,959,000		
				2 民生費 国庫委託金	93,617,360	国民年金事務委託金 93,461,800
				3 衛生費 国庫委託金	7,624,451	厚生労働統計調査委託金 6,944,260
計	29,393,564,196					

収入未済額 7 億 9,895 万 2,242 円は、継続費通次繰越及び繰越明許費に係る未収入特定財源で、その内訳は次表のとおりである。

区	分	収入未済額
継続費通次繰越 に係る未収入 特定財源	流域貯留施設築造事業(大平島公園、多加木公園)	90,000,000
	流域貯留施設築造事業(三ツ井公園)	200,000,000
	計	290,000,000
繰越明許費 に係る未収入 特定財源	物価高騰対応重点支援給付金(低所得世帯支援枠) 支給事業	189,776,242
	幹線舗装改良事業	74,000,000
	橋梁保全事業	53,077,000
	雨水ポンプ場修繕改築事業	26,600,000
	準用河川千間堀川改良事業	63,300,000
	緊急輸送道路無電柱化事業	63,800,000
	自転車通行空間整備事業	11,550,000
	消防車両更新管理事業	21,855,000
	校舎等大規模改造事業(中学校)	4,994,000
計	508,952,242	
合	計	798,952,242

## 第 16 款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和 6 年度	11,233,564,000	11,127,645,469	10,939,476,469	188,169,000	98.3
令和 5 年度	10,630,399,000	10,353,631,520	10,063,631,520	290,000,000	97.2
増・減額	603,165,000	774,013,949	875,844,949	△ 101,831,000	

本款の収入済額は 109 億 3,947 万 6,469 円で、前年度に比べ 8 億 7,584 万 4,949 円 (8.7%) 増加しており、歳入総額に占める割合は 7.3%となっている。

県負担金の収入済額は 71 億 2,909 万 9,797 円で、前年度に比べ 7 億 1,942 万 991 円 (11.2%) 増加している。増加した主なものは、民生費県負担金のうち障害者自立支援給付費負担金、施設型給付費負担金、諸支出金県負担金のうち国民健康保険基盤安定負担金である。

県補助金の収入済額は 29 億 4,461 万 9,529 円で、前年度に比べ 695 万 750 円 (0.2%) 増加している。増加した主なものは、土木費県補助金のうち特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助金である。一方、減少した主なものは、民生費県補助金のうち介護サービス確保対策事業費補助金、衛生費県補助金のうち感染症相談窓口設置事業補助金である。

県委託金の収入済額は 8 億 4,600 万 275 円で、前年度に比べ 1 億 4,440 万 6,944 円 (20.6%) 増加している。増加した主なものは、総務費県委託金のうち衆議院議員総選挙及び最高裁国民審査委託金である。

県交付金の収入済額は 1,975 万 6,868 円で、前年度に比べ 506 万 6,264 円 (34.5%) 増加している。

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収入済額	名 称	収入済額	円	
	円		円		
1 県負担金	7,129,099,797	1 民生費 県負担金	5,060,369,182	障害者自立支援給付費負担金	2,571,056,984
				障害児通所支援等給付費負担金	672,483,000
				児童手当県費負担金	811,643,859
				施設型給付費負担金	645,005,828
				地域型保育給付費負担金	191,274,875
		2 衛生費 県負担金	5,740,180	未熟児養育医療費負担金	5,740,180
		3 諸支出金 県負担金	2,055,959,322	国民健康保険基盤安定負担金	1,001,349,056
				後期高齢者医療基盤安定負担金	955,784,597
		4 総務費 県負担金	7,031,113	災害救助費負担金	7,031,113

項		目		主 な 収 入	
名 称	収入済額	名 称	収入済額		
2 県補助金	2,944,619,529 円	1 総務費 県補助金	11,884,150 円	南海トラフ地震等対策事業費 補助金	7,386,000 円
		2 民生費 県補助金	2,184,597,632 円	心身障害者医療費補助金	391,880,000
				後期高齢者福祉医療費補助金	367,867,000
				介護施設等整備事業費補助金	105,394,000
				子ども医療費補助金	401,780,000
				母子・父子家庭等医療費補助金	149,546,000
				地域子ども・子育て支援事業費 補助金	215,108,000
				私立幼稚園授業料等軽減補助金	180,065,250
		3 衛生費 県補助金	76,722,837	出産・子育て応援事業費補助金	36,516,000
		4 労働費 県補助金	8,850,000	首都圏人材確保支援事業費 補助金	8,850,000
5 農林水産業費 県補助金	20,108,260	農業人材力強化総合支援事業 補助金	11,100,000		
6 商工費 県補助金	7,809,900	消費者行政活性化事業費補助金	5,569,900		
7 土木費 県補助金	564,712,750	単独土地改良事業工事費補助金	122,800,000		
		特定都市河川浸水被害対策推進 事業費補助金	290,000,000		
8 消防費 県補助金	170,000	消防団加入促進事業費補助金	170,000		
9 教育費 県補助金	69,764,000	アジア競技大会市町村施設改修 事業費補助金	46,853,000		
3 県委託金	846,000,275	1 総務費 県委託金	765,258,977	県民税徴収取扱委託金	634,674,378
				衆議院議員総選挙及び 最高裁国民審査委託金	122,478,223
		2 民生費 県委託金	882	特定疾患医療給付事務委託金	882
		3 衛生費 県委託金	27,594	特定疾患医療給付事務費委託金	27,594
		4 農林水産業費 県委託金	7,661,000	農林業センサス委託金	7,661,000
		5 土木費 県委託金	126,132	建築動態統計調査委託金	126,132
6 教育費 県委託金	72,925,690	ラーケーションの日モデル事業 委託金	68,931,090		
4 県交付金	19,756,868	1 市町村権限 移譲交付金	19,756,868	市町村権限移譲交付金	19,756,868
計	10,939,476,469				

収入未済額 1 億 8,816 万 9,000 円は、継続費逡次繰越及び繰越明許費に係る未収入特定財源で、その内訳は次表のとおりである。

区 分		収入未済額
継続費逡次繰越 に係る未収入 特定財源	流域貯留施設築造事業(大平島公園、多加木公園)	円 45,000,000
	流域貯留施設築造事業(三ツ井公園)	100,000,000
	計	145,000,000
繰越明許費 に係る未収入 特定財源	緊急農地防災事業(大赤見地区)	43,169,000
合	計	188,169,000

## 第 17 款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和 6 年度	317,306,000	329,082,168	328,538,915	543,253	99.8
令和 5 年度	309,998,000	404,774,022	404,170,769	603,253	99.9
増・減額	7,308,000	△ 75,691,854	△ 75,631,854	△ 60,000	

本款の収入済額は 3 億 2,853 万 8,915 円で、前年度に比べ 7,563 万 1,854 円 (18.7%) 減少しており、歳入総額に占める割合は 0.2% となっている。

減少した主なものは、不動産売払収入のうち土地売払収入である。

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収入済額	名 称	収入済額		
	円		円		円
1 財産運用 収入	170,136,023	1 財産貸付収入	135,925,093	貸地料	60,359,615
		2 利子及び 配当金	34,210,930	株式配当金	23,605,400
2 財産売払 収入	158,402,892	1 不動産 売払収入	14,981,681	土地売払収入	14,981,681
		2 物品売払収入	143,421,211	環境センター発電電力売払収入	127,725,981
計	328,538,915				

収入未済額 54 万 3,253 円は、全額、財産貸付収入の貸地料である。

## 第18款 寄附金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和6年度	121,846,000	143,672,009	143,672,009	0	100.0
令和5年度	151,961,000	128,855,180	128,855,180	0	100.0
増・減額	△ 30,115,000	14,816,829	14,816,829	0	

本款の収入済額は1億4,367万2,009円で、前年度に比べ1,481万6,829円（11.5%）増加しており、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

増加した主なものは、いちのみや応援寄附金である。

収入済額の主なものは、いちのみや応援寄附金9,955万5,043円である。

## 第19款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和6年度	5,551,739,000	5,532,279,438	5,532,279,438	0	100.0
令和5年度	2,552,633,000	2,551,276,503	2,551,276,503	0	100.0
増・減額	2,999,106,000	2,981,002,935	2,981,002,935	0	

本款の収入済額は55億3,227万9,438円で、前年度に比べ29億8,100万2,935円（116.8%）増加しており、歳入総額に占める割合は3.7%となっている。

増加した主なものは、特別会計繰入金のうち国民健康保険事業特別会計繰入金、基金繰入金のうち財政調整基金繰入金、公共施設整備等基金繰入金である。

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収入済額	名 称	収入済額		
	円		円		円
1 特別会計繰入金	424,920,817	1 介護保険事業特別会計繰入金	68,025,817	介護保険事業特別会計繰入金	68,025,817
		2 国民健康保険事業特別会計繰入金	356,895,000	国民健康保険事業特別会計繰入金	356,895,000
2 基金繰入金	5,107,358,621	1 基金繰入金	5,107,358,621	財政調整基金繰入金	4,000,000,000
				公共施設整備等基金繰入金	1,000,000,000
計	5,532,279,438				

## 第20款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和6年度	5,008,338,652	5,313,415,249	5,313,415,249	0	100.0
令和5年度	6,168,756,950	6,457,664,915	6,457,664,915	0	100.0
増・減額	△ 1,160,418,298	△ 1,144,249,666	△ 1,144,249,666	0	

本款の収入済額は53億1,341万5,249円で、前年度に比べ11億4,424万9,666円(17.7%)減少しており、歳入総額に占める割合は3.5%となっている。

収入済額の内訳は次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額
	円
継 続 費 通 次 繰 越 額	66,090,200
繰 越 明 許 費 繰 越 額	594,552,452
一 般 繰 越 額	4,652,772,597
計	5,313,415,249

## 第21款 諸収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 (対調定額)
	円	円	円	円	円	円	%
令和6年度	3,661,891,000	4,241,380,849	3,668,323,691	34,132,742	538,929,316	4,900	86.5
令和5年度	2,735,279,000	3,316,547,341	2,844,268,412	12,804,232	459,478,116	3,419	85.8
増・減額	926,612,000	924,833,508	824,055,279	21,328,510	79,451,200	1,481	

本款の収入済額は36億6,832万3,691円で、前年度に比べ8億2,405万5,279円(29.0%)増加しており、歳入総額に占める割合は2.4%となっている。

増加した主なものは、雑入のうち地方公共団体情報システム機構補助金、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金である。

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入	
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額		
	円		円		円
1 延滞金	51,253,096	1 延滞金	51,253,096	諸税延滞金	51,253,096
2 市預金利子	12,339,639	1 市預金利子	12,339,639	在庫金預金利子	12,339,639
3 貸付金 元利収入	1,236,043,000	1 民生費貸付金 元利収入	12,331,000	生活資金融資貸付金 返還金収入(元金)	12,331,000
		2 衛生費貸付金 元利収入	35,712,000	民間病院経営維持資金貸付金 返還金収入(元金)	35,712,000
		3 労働費貸付金 元利収入	80,000,000	勤労者福祉及び住宅資金融資 預託金返還金収入(元金)	80,000,000
		4 農林水産業費 貸付金 元利収入	5,000,000	一宮地方総合卸売市場貸付金 返還金収入(元金)	5,000,000
		5 商工費貸付金 元利収入	1,103,000,000	小規模企業等振興資金融資 預託金返還金収入(元金)	1,068,000,000
4 受託事業 収入	307,262,837	1 民生費 受託事業収入	301,203,977	後期高齢者医療保健事業 受託収入	301,203,977
		2 衛生費 受託事業収入	650,868	学生実習受託収入	431,500
		3 農林水産業費 受託事業収入	456,591	宮田用水土地改良区費 決済賦課調定事務受託収入	310,191
		4 土木費 受託事業収入	4,951,401	公共街路整備電線共同溝受託 収入	3,902,793
5 雑 入	2,061,425,119	1 滞納処分金	655,900	滞納処分金	655,900
		2 弁償金	551,500	印鑑登録証紛失弁償金	358,400
		4 保育園収入	279,322,245	給食材料費収入	197,178,285
		母子生活支援 施設(朝日荘) 収入	35,313,315	措置費収入	35,109,670
		6 児童発達支援 センター収入	129,561,314	通所支援給付費収入	118,367,791
		7 雑 入	1,616,020,845	地方公共団体情報システム 機構補助金	362,717,000
				高額療養費等返還金 新型コロナ定期接種ワクチン 確保事業助成金	189,200,979 121,229,800
計	3,668,323,691				

収入未済額は5億3,892万9,316円で、前年度に比べ7,945万1,200円(17.3%)増加している。収入未済額の主なものは、保育園給食材料費収入189万4,032円、高額療養費等返還金126万426円、生活保護費返還金6,593万810円、障害児通所給付費返還金4億3,513万7,809円、障害者グループホーム建設補助金返還金1,500万円、児童扶養手当返還金1,545万2,780円、児童手当返還金153万5,000円である。未収金の早期収納には、一層努力をされるよう要望する。

また、保育園給食材料費収入 14 万 2,331 円、高額療養費等返還金 8 万 3,611 円、生活保護費返還金 3,362 万 5,285 円、児童手当返還金 17 万円、中小企業振興融資補助金返還金 11 万 1,515 円については、不納欠損処分が行われた。

## 第 22 款 市債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (対調定額)
	円	円	円	円	%
令和 6 年度	6,402,000,000	6,365,100,000	5,402,800,000	962,300,000	84.9
令和 5 年度	5,143,100,000	5,041,400,000	4,381,900,000	659,500,000	86.9
増・減額	1,258,900,000	1,323,700,000	1,020,900,000	302,800,000	

本款の収入済額は 54 億 280 万円で、前年度に比べ 10 億 2,090 万円（23.3%）増加しており、歳入総額に占める割合は 3.6%となっている。

目別の収入状況は次表のとおりである。

目 名 称	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 ・ 減 額	前 年 度 対 比
	円	円	円	%
総 務 債	134,300,000	—	134,300,000	—
民 生 債	14,600,000	240,100,000	△ 225,500,000	6.1
衛 生 債	7,000,000	—	7,000,000	—
土 木 債	2,262,100,000	2,032,300,000	229,800,000	111.3
消 防 債	205,100,000	149,900,000	55,200,000	136.8
教 育 債	1,394,900,000	214,900,000	1,180,000,000	649.1
合 併 特 例 債	955,600,000	94,300,000	861,300,000	1,013.4
臨 時 財 政 対 策 債	429,200,000	1,650,400,000	△ 1,221,200,000	26.0
計	5,402,800,000	4,381,900,000	1,020,900,000	123.3

収入済額の主なものは次表のとおりである。

項		目		主 な 収 入		
名 称	収 入 済 額	名 称	収 入 済 額			
1 市 債	5,402,800,000	1 総 務 債	134,300,000	木曾川庁舎改修事業	115,700,000	
		2 民 生 債	14,600,000	保育園整備事業	14,600,000	
		3 衛 生 債	7,000,000	北保健センター改修事業	7,000,000	
		4 土 木 債	2,262,100,000		道路整備事業	1,178,000,000
					流域貯留施設築造事業	289,100,000
					農業水利施設災害防止事業	618,900,000
		5 消 防 債	205,100,000	消防施設整備事業	205,100,000	
		6 教 育 債	1,394,900,000	東浅井給食センター整備事業	1,306,700,000	
7 合 併 特 例 債	955,600,000	合併特例事業	955,600,000			
8 臨 時 財 政 対 策 債	429,200,000	臨時財政対策	429,200,000			

注1:合併特例債とは、市町村の合併の特例に関する法律により合併した市が新市建設計画に基づく事業を対象に借り入れることができる地方債であり、その元利償還金については、70%が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。

なお、合併特例債の発行期限は、新市建設計画の延長に伴い、令和7年度までとなっている。

注2:臨時財政対策債とは、国の地方交付税の財源不足を地方債で補うもので、その元利償還金については、全額が基準財政需要額に算入され、普通交付税の措置の対象となるものである。

収入未済額9億6,230万円は、継続費逡次繰越及び繰越明許費に係る未収入特定財源で、その内訳は次表のとおりである。

区 分	収入未済額	
	円	
継続費逡次繰越 に係る未収入 特定財源	新保健所建設工事監理事業	5,600,000
	新保健所建設事業	396,700,000
	流域貯留施設築造事業(大平島公園、多加木公園)	45,000,000
	流域貯留施設築造事業(三ツ井公園)	100,000,000
	計	547,300,000
繰越明許費 に係る未収入 特定財源	幹線舗装改良事業	77,000,000
	橋梁保全事業	89,300,000
	準用河川千間堀川改良事業	67,400,000
	緊急農地防災事業(大赤見地区)	17,500,000
	緊急輸送道路無電柱化事業	100,800,000
	自転車通行空間整備事業	17,400,000
	消防車両更新管理事業	24,800,000
	校舎等大規模改造事業(中学校)	20,800,000
計	415,000,000	
合 計	962,300,000	

## 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)}$
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	149,226,851,492	143,608,246,738	2,191,293,020	3,427,311,734	96.2
令 和 5 年 度	140,246,400,063	134,017,103,187	2,896,614,492	3,332,682,384	95.6
増 ・ 減 額	8,980,451,429	9,591,143,551	△ 705,321,472	94,629,350	

歳出決算額は1,436億824万6,738円で、前年度に比べ95億9,114万3,551円(7.2%)増加している。増加した主なものは、総務費、教育費、土木費、民生費、衛生費である。一方、減少したものは、諸支出金、公債費、商工費である。予算現額1,492億2,685万1,492円に対する執行率は96.2%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

また、予算現額1,492億2,685万1,492円から歳出決算額1,436億824万6,738円と翌年度繰越額21億9,129万3,020円(継続費繰次繰越11億410万5,300円、繰越明許費10億8,718万7,720円)を差し引いた34億2,731万1,734円(予算現額の2.3%)が不用額となっている。

[審査資料132・133、146・147ページ参照]

歳出決算額の款別構成状況は次表のとおりで、構成比率の最も高いものは、民生費 42.2%で、次いで諸支出金 14.0%、教育費 8.7%である。

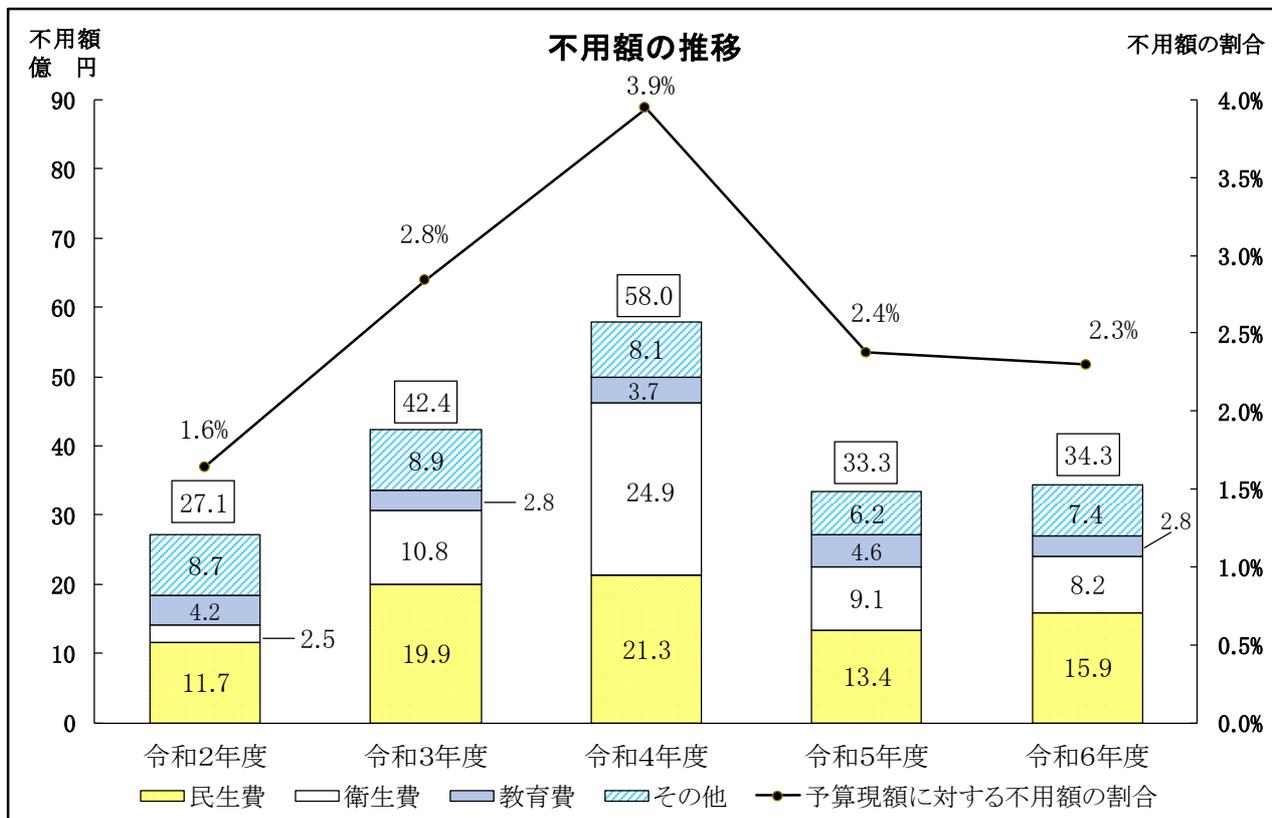
款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 ・ 減 額	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	600,519,160	0.4	589,387,352	0.4	11,131,808	101.9
2 総 務 費	11,204,665,543	7.8	7,267,321,417	5.4	3,937,344,126	154.2
3 民 生 費	60,613,256,586	42.2	59,505,082,651	44.4	1,108,173,935	101.9
4 衛 生 費	11,316,538,405	7.9	10,260,782,510	7.7	1,055,755,895	110.3
5 労 働 費	109,097,577	0.1	106,789,845	0.1	2,307,732	102.2
6 農林水産業費	203,811,059	0.1	201,293,508	0.2	2,517,551	101.3
7 商 工 費	2,520,484,504	1.8	2,569,118,785	1.9	△ 48,634,281	98.1
8 土 木 費	10,240,599,297	7.1	9,044,348,331	6.7	1,196,250,966	113.2
9 消 防 費	4,248,902,545	3.0	4,067,087,431	3.0	181,815,114	104.5
10 教 育 費	12,451,327,556	8.7	9,885,796,956	7.4	2,565,530,600	126.0
11 公 債 費	10,057,829,674	7.0	10,239,550,431	7.6	△ 181,720,757	98.2
12 諸 支 出 金	20,041,214,832	14.0	20,280,543,970	15.1	△ 239,329,138	98.8
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	143,608,246,738	100.0	134,017,103,187	100.0	9,591,143,551	107.2

次に、支出済額の節別決算状況は次表のとおりで、構成比率の最も高いものは、扶助費27.4%、次いで負担金、補助及び交付金13.2%、委託料10.5%である。

節 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
扶 助 費	円 39,325,482,417	% 27.4	円 36,041,486,531	% 26.9	% 109.1
負担金、補助及び 交 付 金	18,966,546,690	13.2	19,922,544,394	14.9	95.2
委 託 料	15,129,119,168	10.5	14,290,701,160	10.7	105.9
償還金、利子及び 割 引 料	11,073,249,136	7.7	11,502,904,352	8.6	96.3
繰 出 金	9,621,506,337	6.7	9,318,046,603	7.0	103.3
給 料	9,232,417,286	6.4	8,910,626,818	6.6	103.6
職 員 手 当 等	8,132,092,124	5.7	7,084,255,932	5.3	114.8
工 事 請 負 費	7,357,732,630	5.1	5,788,734,420	4.3	127.1
需 用 費	6,257,432,820	4.4	5,304,215,712	4.0	118.0
積 立 金	4,157,221,627	2.9	4,355,676,307	3.3	95.4
共 済 費	3,352,488,918	2.3	3,191,422,937	2.4	105.0
公有財産購入費	2,929,137,213	2.0	35,858,926	0.0	8,168.5
報 酬	2,858,846,023	2.0	2,697,783,432	2.0	106.0
役 務 費	1,375,469,543	1.0	1,272,705,274	0.9	108.1
使用料及び賃借料	1,335,561,698	0.9	1,357,162,903	1.0	98.4
そ の 他	2,503,943,108	1.7	2,942,977,486	2.2	85.1
合 計	143,608,246,738	100.0	134,017,103,187	100.0	107.2

不用額は34億2,731万1,734円で、前年度に比べ9,462万9,350円（2.8%）増加している。不用額が生じた主なものは、民生費15億9,073万8,771円（予算現額の2.5%）、衛生費8億1,786万3,336円（予算現額の6.5%）、教育費2億8,253万6,444円（予算現額の2.2%）である。

最近5か年の不用額及び予算現額に対する不用額の割合の推移は次のとおりである。



[審査資料 132・133、146・147 ページ]

款別の歳出状況を述べれば以下のとおりである。

### 第 1 款 議会費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令和 6 年度	円 609,082,000	円 600,519,160	円 8,562,840	% 98.6
令和 5 年度	596,586,000	589,387,352	7,198,648	98.8
増・減額	12,496,000	11,131,808	1,364,192	

予算現額は、当初予算 6 億 1,309 万円から補正予算 400 万 8,000 円を減額した 6 億 908 万 2,000 円である。これに対し、支出済額は 6 億 51 万 9,160 円で、歳出総額に占める割合は 0.4 %、執行率は 98.6%となっており、前年度に比べ 1,113 万 1,808 円（1.9%）増加している。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不 用 額	執行率	主 な 理 由
議 会 費	負担金、補助 及び交付金	円 4,577,421	% 81.5	政務活動費交付金で残余金の返納があったことなどによるものである。

## 第2款 総務費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令 和 6 年 度	円 11,444,493,000	円 11,204,665,543	円 0	円 239,827,457	% 97.9
令 和 5 年 度	7,440,420,000	7,267,321,417	37,481,000	135,617,583	97.7
増・減 額	4,004,073,000	3,937,344,126	△ 37,481,000	104,209,874	

予算現額は、当初予算 103 億 8,672 万 6,000 円に補正予算 10 億 2,028 万 6,000 円、前年度繰越額 3,748 万 1,000 円を合わせた 114 億 4,449 万 3,000 円である。これに対し、支出済額は 112 億 466 万 5,543 円で、歳出総額に占める割合は 7.8%、執行率は 97.9%となっており、前年度に比べ 39 億 3,734 万 4,126 円（54.2%）増加している。これは主に、物価高騰による負担増の緩和のため実施された所得税及び個人住民税からの定額減税において、減税しきれないと見込まれる対象者へ給付金を支給したことにより定額減税調整給付金支給事業費が皆増したことによるものである。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 総務管理費	8,456,358,323 円	1 一般管理費	589,897,553 円
		2 文書管理費	44,170,891
		3 人事管理費	1,746,462,883
		4 会計管理費	140,795,786
		5 契約費	130,765,202
		6 財産管理費	206,652,639
		7 庁舎維持費	427,402,820
		8 企画費	280,747,152
		9 公平委員会費	716,250
		10 恩給及び退職年金	963,250
		11 情報管理費	621,933,178
		12 広報費	72,187,043
		13 自治振興費	504,875,428
		14 尾西庁舎費	284,720,601
		15 木曾川庁舎費	323,707,276
		16 災害対策費	152,711,176
		17 検査費	56,607,154
		18 定額減税調整給付金支給事業費	2,871,042,041
2 徴税費	1,281,915,069	1 税務総務費	700,982,623
		2 市民税費	181,419,721
		3 資産税費	107,292,087
		4 徴収費	292,220,638
3 戸籍住民費	1,152,385,055	1 戸籍住民登録費	662,705,461
		2 出張所費	489,679,594

項		目	
名 称	支出济額	名 称	支出济額
4 選挙費	193,119,651 円	1 選挙管理委員会費	68,244,051 円
		2 明るい選挙推進費	462,046
		3 衆議院議員総選挙及び最高裁国民審査費	124,413,554
5 統計調査費	33,778,437	1 統計調査総務費	27,573,480
		2 人口動態統計調査費	348,000
		3 人口動向統計調査費	223,000
		4 教育統計調査費	30,188
		5 経済センサス調査区管理費	24,538
		6 全国家計構造調査費	4,164,855
		7 国勢調査調査区設定費	1,414,376
6 監査委員費	87,109,008	1 監査委員費	87,109,008
計	11,204,665,543		

主な支出は、次のとおりである。

(総務管理費)

- (1) 文書管理費では、郵便料金の通信運搬費 1,627 万 9,505 円、出張所等現金集金及び文書集配業務委託料 1,130 万 9,760 円である。
- (2) 財産管理費では、市勢振興基金積立金 2,305 万 7,241 円、自動車購入費 1,708 万 9,331 円、車両修繕料 1,180 万 7,280 円である。
- (3) 庁舎維持費では、庁舎総合管理委託料 1 億 7,779 万 7,136 円、施設修繕料 1 億 1,137 万 8,388 円である。
- (4) 企画費では、地域DX導入業務委託料 1 億 6,674 万 9,440 円である。
- (5) 情報管理費では、統合仮想化基盤賃借料 1 億 1,243 万 1,000 円、情報系システム仮想化基盤保守委託料 7,694 万 6,100 円、総合行政システム統合運用保守委託料 4,567 万 2,000 円である。
- (6) 広報費では、「広報一宮」等の印刷製本費 2,443 万 994 円、映像広報制作放映委託料 1,743 万 7,884 円である。
- (7) 自治振興費では、地域づくり協議会交付金 1 億 679 万円、広報配付等の手数料 5,103 万

4,940円、防犯灯補助金3,562万5,656円である。

(8) 木曾川庁舎費では、空調設備改修工事請負費1億4,094万6,300円、光熱水費1,500万5,633円、警備・当直業務委託料1,371万4,800円である。

(9) 定額減税調整給付金支給事業費では、定額減税調整給付金27億1,334万円である。

(徴税费)

(1) 市民税费では、総合行政システム(税系)保守委託料4,909万7,232円、市県民税賦課業務委託料2,154万5,000円、郵便料金の通信運搬費2,088万1,895円である。

(2) 資産税费では、総合行政システム(税系)保守委託料2,024万1,592円、航空写真撮影及び異動判読調査業務委託料1,270万5,000円、固定資産システム評価業務委託料1,217万7,935円である。

(3) 徴収費では、税還付金1億8,113万7,476円である。

(選挙費)

(1) 衆議院議員総選挙及び最高裁国民審査費では、郵便料金等の通信運搬費2,565万5,158円、選挙公報等配布委託料1,449万6,538円、消耗品費811万1,313円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額 円	執行率 %	主な理由
文書管理費	役務費	4,457,265	78.6	通信運搬費で郵便料金が見込みを下回ったことなどによるものである。
会計管理費	役務費	5,363,337	79.0	手数料で振込件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
尾西庁舎費	需用費	2,713,777	92.3	光熱水費で国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
木曾川庁舎費	需用費	3,265,236	84.8	光熱水費で空調設備の更新によりガスの使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。

### 第3款 民生費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令 和 6 年 度	円 62,393,771,599	円 60,613,256,586	円 189,776,242	円 1,590,738,771	% 97.1
令 和 5 年 度	61,176,150,000	59,505,082,651	331,147,599	1,339,919,750	97.3
増・減額	1,217,621,599	1,108,173,935	△ 141,371,357	250,819,021	

予算現額は、当初予算 581 億 952 万 2,000 円に補正予算 39 億 5,310 万 2,000 円、前年度繰越額 3 億 3,114 万 7,599 円を合わせた 623 億 9,377 万 1,599 円である。これに対し、支出済額は 606 億 1,325 万 6,586 円で、歳出総額に占める割合は 42.2%、執行率は 97.1%となっており、前年度に比べ 11 億 817 万 3,935 円（1.9%）増加している。これは主に、国の物価高騰対策として実施された給付金支給事業の給付対象及び給付金額の変更により臨時特別給付金支給事業費が減少したものの、施設型給付費等の扶助費の増加により乳幼児期教育保育費が増加したことや、就労継続支援事業（B型）給付費等の扶助費の増加により障害者援護費が増加したこと、医療扶助費等の増加により生活保護費が増加したことによるものである。

また、児童発達支援センター（いずみ学園）費は、児童発達支援費に目名変更された。

なお、翌年度繰越額 1 億 8,977 万 6,242 円は、全額物価高騰対応重点支援給付金（低所得世帯支援枠）支給事業に係る繰越明許費である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 社会福祉費	19,845,651,258 円	1 社会福祉総務費	1,834,458,782 円
		2 障害者援護費	14,717,439,470
		3 心身障害者医療費	834,869,966
		4 精神障害者医療費	478,413,344
		5 国民年金費	57,986,734
		6 臨時特別給付金支給事業費	1,922,482,962
2 老人福祉費	7,353,884,914	1 在宅老人援護事業費	890,568,743
		2 後期高齢者福祉医療費	865,322,641
		3 いきいきセンター費	271,009,109
		4 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	273,162,903
		5 後期高齢者医療費	5,053,821,518
3 児童福祉費	26,145,982,950	1 児童福祉総務費	9,797,275,241
		2 子ども医療費	2,075,152,051
		3 母子・父子家庭等医療費	312,733,380
		4 乳幼児期教育保育費	13,397,582,152
		5 母子生活支援施設（朝日荘）費	52,798,264
		6 児童発達支援費	375,411,485
		7 青少年育成費	135,030,377
4 生活保護費	7,267,737,464	1 生活保護総務費	64,222,909
		2 生活保護費	7,203,514,555
計	60,613,256,586		

主な支出は、次のとおりである。

(社会福祉費)

- (1) 障害者援護費では、生活介護事業給付費 29 億 1,036 万 3,135 円、放課後等デイサービス事業給付費 19 億 18 万 9,402 円、就労継続支援事業（B型）給付費 17 億 6,235 万 5,031 円である。
- (2) 心身障害者医療費では、医療給付費 8 億 2,806 万 6,765 円である。
- (3) 精神障害者医療費では、医療給付費 4 億 7,312 万 746 円である。
- (4) 臨時特別給付金支給事業費では、物価高騰対応重点支援給付金（非課税世帯）10 億 6,200 万円である。

(老人福祉費)

- (1) 在宅老人援護事業費では、地域包括支援センター委託料 2 億 3,075 万 9,563 円、軽費老人ホーム利用料補助金 1 億 8,237 万 5,337 円、配食サービス事業委託料 1 億 5,467 万 5,950 円である。
- (2) 後期高齢者福祉医療費では、医療給付費 8 億 5,203 万 6,376 円である。
- (3) いきいきセンター費では、いきいきセンター等指定管理料 2 億 2,457 万 6,007 円である。
- (4) 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費では、介護施設等防災対策事業補助金 5,190 万 8,000 円、介護ロボット・ICT導入支援事業補助金 4,960 万円、シルバー人材センター補助金 4,528 万 3,800 円である。
- (5) 後期高齢者医療費では、療養給付費負担金 45 億 5,973 万 5,000 円である。

(児童福祉費)

- (1) 児童福祉総務費では、児童手当費 62 億 4,660 万円である。
- (2) 子ども医療費では、医療給付費 20 億 3,390 万 1,599 円である。
- (3) 母子・父子家庭等医療費では、医療給付費 3 億 671 万 5,615 円である。
- (4) 乳幼児期教育保育費では、施設型給付費 32 億 6,675 万 4,014 円、地域型保育給付費 9 億 8,754 万 6,780 円、施設等利用給付費 7 億 7,269 万 4,522 円である。

(生活保護費)

- (1) 生活保護総務費では、郵便料金等の通信運搬費 1,108 万 4,247 円、医療費等審査支払手数料 953 万 5,329 円、総合行政システム改修業務（標準化対応）委託料 563 万 2,000 円である。
- (2) 生活保護費では、医療扶助費 38 億 9,748 万 7,688 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額 円	執行率 %	主な理由
社会福祉総務費	役務費	2,334,572	59.0	手数料で行旅死亡人に係る葬祭費用や慰霊碑周辺の除草に係る費用が見込みを下回ったことなどによるものである。
	扶助費	5,743,175	59.3	葬祭扶助費及び中国残留邦人等生活支援給付費で給付件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
障害者援護費	委託料	15,594,089	90.4	いずみ福祉園等指定管理料で人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。
	負担金、補助及び交付金	12,796,753	90.8	重度障害者受入れ補助金で利用件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
臨時特別給付金支給事業費	役務費	4,452,712	74.8	通信運搬費で電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)支給事業に係る郵便料金が見込みを下回ったことなどによるものである。
	委託料	3,723,645	94.0	物価高騰重点支援給付金システム構築業務委託料で業務内容を一部見直したこと、物価高騰重点支援給付金給付事務委託料で業務体制を見直したことなどによるものである。
	負担金、補助及び交付金	309,450,000	85.7	物価高騰重点支援給付金(非課税・均等割のみ課税化世帯)及び価格高騰重点支援給付金(追加分)で給付件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
在宅老人援護事業費	委託料	26,807,328	94.9	地域包括支援センター委託料で人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。
	扶助費	10,568,389	94.7	老人保護施設措置扶助費で入所者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
いきいきセンター費	委託料	13,971,645	94.2	いきいきセンター等指定管理料で国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
児童福祉総務費	役務費	5,921,514	88.3	手数料で児童手当の振込件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
子ども医療費	扶助費	173,486,401	92.1	医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。
母子・父子家庭等医療費	扶助費	26,221,385	92.1	医療給付費で医療費が見込みを下回ったことによるものである。

目	節	不 用 額 円	執行率 %	主 な 理 由
乳 幼 児 期 教 育 保 育 費	旅 費	3,691,372	85.4	会計年度任用職員通勤費で就労日数が見込みを下回ったことなどによるものである。
	役 務 費	9,302,787	79.1	会計年度任用職員保育士紹介手数料で採用人数が見込みを下回ったこと、保育園等職員ノロウイルス検査手数料で対象者数が見込みを下回ったこと、保育園等職員検便検査手数料で単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
	負担金、補助 及び交付金	50,919,938	84.0	延長保育事業補助金で延長保育時間等により定められた基準額が一部の園で見込みを下回ったこと、保育体制強化事業費補助金で補助対象園数が見込みを下回ったことなどによるものである。
児童発達支援費	委 託 料	3,408,002	89.5	心身障害児親子通園施設指定管理料で「一宮市はとぼっぼ」の人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

#### 第4款 衛生費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令和6年度	円 12,566,725,741	円 11,316,538,405	円 423,524,000	円 8,800,000	円 817,863,336	% 90.1
令和5年度	11,656,520,073	10,260,782,510	70,200	484,964,541	910,702,822	88.0
増・減額	910,205,668	1,055,755,895	423,453,800	△476,164,541	△92,839,486	

予算現額は、当初予算109億8,178万5,000円に補正予算10億9,990万6,000円、前年度繰越額4億8,503万4,741円を合わせた125億6,672万5,741円である。これに対し、支出済額は113億1,653万8,405円で、歳出総額に占める割合は7.9%、執行率は90.1%となっており、前年度に比べ10億5,575万5,895円(10.3%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン特例臨時接種の終了により新型コロナウイルスワクチン住民接種費が減少したものの、新保健所の建設により保健衛生総務費が増加したことや、前年度からのごみ焼却施設定期修繕工事の繰越し及びごみ焼却施設分散型制御装置修繕工事の実施により清掃施設費が増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は継続費通次繰越4億2,352万4,000円、繰越明許費880万円で、内訳は次表のとおりである。

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
継続費通次繰越	新保健所建設工事監理事業	円 5,935,000
	新保健所建設事業	417,589,000
	計	423,524,000
繰越明許費	環境センター一般管理事業	8,800,000
合 計		432,324,000

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 保 健 衛 生 費	5,751,653,986 円	1 保 健 衛 生 総 務 費	2,047,447,257 円
		2 健 康 増 進 対 策 費	736,440,336
		3 母 子 保 健 費	732,464,887
		4 保 健 予 防 費	2,036,448,857
		5 衛 生 管 理 費	72,754,580
		6 口 腔 衛 生 セ ン タ ー 費	51,691,160
		7 休 日 急 病 診 療 所 費	49,170,739
		8 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 住 民 接 種 費	25,236,170
2 環 境 費	772,161,309	1 環 境 総 務 費	441,195,603
		2 斎 場 費	226,906,284
		3 墓 地 管 理 費	7,495,166
		4 環 境 保 全 費	50,692,666
		5 環 境 対 策 費	45,871,590
3 清 掃 費	4,792,723,110	1 塵 芥 処 理 費	1,800,662,368
		2 清 掃 施 設 費	2,574,737,804
		3 し 尿 処 理 施 設 費	260,385,691
		4 エ コ ハ ウ ス 1 3 8 ・ ゆ う ゆ う の や か た 費	156,937,247
計	11,316,538,405		

主な支出は、次のとおりである。

(保健衛生費)

- (1) 保健衛生総務費では、新保健所建設工事請負費（継続費分）9億3,958万1,000円、新保健所建設工事監理業務委託料（継続費分）6,658万5,200円、北保健センター空調設備等改修工事請負費5,375万7,000円である。
- (2) 健康増進対策費では、肺がん検診委託料2億1,236万4,130円、胃がん検診委託料1億8,308万9,392円である。
- (3) 母子保健費では、妊産婦・乳児健康診査委託料2億5,840万2,230円、出産・子育て応援給付金2億1,630万円である。
- (4) 保健予防費では、子宮頸がん予防接種委託料4億4,716万1,385円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金3億1,887万3,000円、高齢者新型コロナウイルス予防接種委託料1億9,677万7,340円である。
- (5) 衛生管理費では、動物飼養管理業務委託料2,181万6,000円、収去食品等の検査手数料1,061万200円、食品衛生業務委託料615万1,970円である。
- (6) 口腔衛生センター費では、口腔衛生センター指定管理料5,162万4,648円である。
- (7) 休日急病診療所費では、診療業務等委託料2,482万8,973円である。
- (8) 新型コロナウイルスワクチン住民接種費では、新型コロナウイルスワクチン接種予診票電子化業務委託料1,771万円である。

(環境費)

- (1) 斎場費では、一宮斎場管理運営委託料1億5,381万7,777円である。
- (2) 環境保全費では、大気測定委託料1,620万3,000円、大気測定局測定機保守委託料801万9,000円、水質測定等の手数料798万8,896円である。
- (3) 環境対策費では、浄化槽設置補助金2,111万9,000円、大型浄化槽改築整備事業補助金250万円である。

(清掃費)

- (1) 塵芥処理費では、可燃物収集運搬委託料6億7,947万円、資源回収事業交付金2億163万2,845円、容器プラスチックリサイクル事業委託料1億1,843万1,280円である。
- (2) 清掃施設費では、施設修繕料12億4,129万8,806円、焼却残渣処理手数料2億9,638万999円である。
- (3) し尿処理施設費では、衛生処理場運転業務委託料8,824万9,040円、機械点検手数料6,608万8,000円である。
- (4) エコハウス138・ゆうゆうのやかた費では、エコハウス138・ゆうゆうのやかた指定管理料1億3,093万6,000円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額 円	執行率 %	主 な 理 由
保健衛生総務費	需用費	2,370,149	89.4	光熱水費で中保健センターの電気の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。
健康増進対策費	委託料	60,386,663	91.7	胃がん等の各種検診委託料で受診者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
母子保健費	負担金、補助及び交付金	15,695,117	93.4	出産・子育て応援給付金で出生数が見込みを下回ったことなどによるものである。
	扶助費	8,817,878	92.7	未熟児養育医療給付費で給付件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
保健予防費	委託料	508,468,488	74.7	高齢者新型コロナウイルス等の各種予防接種委託料で接種者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
	扶助費	18,809,182	83.1	予防接種費用給付費で県外での予防接種希望者数が見込みを下回ったこと、結核患者医療給付費で入院患者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
休日急病診療所費	委託料	2,060,156	94.9	診療業務等委託料でインフルエンザ等の感染症の拡大が見込みを下回り、診療体制を見直したことなどによるものである。
新型コロナウイルスワクチン住民接種費	委託料	26,994,531	47.3	新型コロナウイルスワクチン接種予診票電子化業務委託料で契約差金が生じたことなどによるものである。
斎場費	需用費	2,579,603	94.3	光熱水費でガスの単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
環境対策費	負担金、補助及び交付金	14,358,900	62.6	浄化槽設置補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。
清掃施設費	役務費	41,986,704	89.4	焼却残渣処理手数料で能登半島地震に係る災害廃棄物の処理に伴い生じた焼却残渣が見込みを下回ったことなどによるものである。
し尿処理施設費	需用費	2,317,007	94.0	医薬材料費でし尿及び浄化槽汚泥処理に係る薬剤の使用量が見込みを下回ったことなどによるものである。

## 第5款 労働費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令和6年度	円 115,037,000	円 109,097,577	円 5,939,423	% 94.8
令和5年度	110,407,000	106,789,845	3,617,155	96.7
増・減額	4,630,000	2,307,732	2,322,268	

予算現額は、当初予算1億1,661万円から補正予算157万3,000円を減額した1億1,503万7,000円である。これに対し、支出済額は1億909万7,577円で、歳出総額に占める割合は0.1%、執行率は94.8%となっており、前年度に比べ230万7,732円(2.2%)増加している。

主な支出は、次のとおりである。

(労働諸費)

(1) 労働諸費では、勤労者福祉及び住宅資金融資預託金8,000万円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不 用 額	執行率	主 な 理 由
労働諸費	負担金、補助及び交付金	円 4,925,066	% 81.9	障害者特別雇用奨励金及び移住促進支援補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

## 第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令 和 6 年 度	円 208,157,000	円 203,811,059	円 4,345,941	% 97.9
令 和 5 年 度	206,984,000	201,293,508	5,690,492	97.3
増 ・ 減 額	1,173,000	2,517,551	△ 1,344,551	

予算現額は、当初予算2億1,662万2,000円から補正予算846万5,000円を減額した2億815万7,000円である。これに対し、支出済額は2億381万1,059円で、歳出総額に占める割合は0.1%、執行率は97.9%となっており、前年度に比べ251万7,551円(1.3%)増加している。これは主に、農業人材力強化総合支援事業補助金の減少により農産対策費が減少したものの、農林業センサス指導員等報酬の皆増により農業総務費が増加したことによるものである。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 農 業 費	円 203,811,059	1 農 業 委 員 会 費	円 71,522,501
		2 農 業 総 務 費	103,620,487
		3 農 業 振 興 費	7,661,208
		4 農 産 対 策 費	19,740,543
		5 園 芸 対 策 費	942,025
		6 畜 産 対 策 費	324,295

主な支出は、次のとおりである。

(農業費)

(1) 農産対策費では、農業人材力強化総合支援事業補助金1,110万円である。

## 第7款 商工費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令 和 6 年 度	円 2,662,696,000	円 2,520,484,504	円 142,211,496	% 94.7
令 和 5 年 度	2,667,521,000	2,569,118,785	98,402,215	96.3
増 ・ 減 額	△ 4,825,000	△ 48,634,281	43,809,281	

予算現額は、当初予算 27 億 1,238 万 9,000 円から補正予算 4,969 万 3,000 円を減額した 26 億 6,269 万 6,000 円である。これに対し、支出済額は 25 億 2,048 万 4,504 円で、歳出総額に占める割合は 1.8%、執行率は 94.7%となっており、前年度に比べ 4,863 万 4,281 円（1.9%）減少している。これは主に、職員の増員に係る給料等の増加により商工総務費が増加したものの、尾張一宮駅前ビル指定管理料の減少により尾張一宮駅前ビル費が減少したことによるものである。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 商 工 費	2,520,484,504	1 商 工 総 務 費	298,530,924
		2 商 工 業 振 興 費	564,504,918
		3 織 維 振 興 費	98,381,055
		4 観 光 費	155,515,355
		5 金 融 対 策 費	1,163,193,459
		6 計 量 費	8,923,765
		7 消 費 流 通 対 策 費	16,442,285
		8 尾 張 一 宮 駅 前 ビ ル 費	201,107,286
		9 国 際 交 流 費	13,885,457

主な支出は、次のとおりである。

(商工費)

- (1) 商工業振興費では、キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料 3 億 3,029 万 6,968 円である。
- (2) 繊維振興費では、(公財) 一宮地場産業ファッションデザインセンター運営負担金 5,097 万 6,756 円である。
- (3) 観光費では、おりもの感謝祭一宮七夕まつり協進会負担金 4,834 万 9,000 円、尾州フェスティバル開催事業負担金 3,150 万円である。
- (4) 金融対策費では、小規模企業等振興資金融資預託金 10 億 6,800 万円である。
- (5) 尾張一宮駅前ビル費では、尾張一宮駅前ビル指定管理料 1 億 5,110 万 4,000 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額 円	執行率 %	主な理由
商工業振興費	委託料	116,178,032	74.0	キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料でキャッシュレス決済額が見込みを下回ったことによるものである。
金融対策費	負担金、補助 及び交付金	10,900,800	84.7	中小企業振興融資補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

## 第8款 土木費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令和6年度	円 11,836,163,152	円 10,240,599,297	円 675,221,300	円 790,001,478	円 130,341,077	% 86.5
令和5年度	11,137,653,000	9,044,348,331	1,264,360,000	693,619,152	135,325,517	81.2
増・減額	698,510,152	1,196,250,966	△ 589,138,700	96,382,326	△ 4,984,440	

予算現額は、当初予算 90 億 6,603 万 1,000 円に補正予算 8 億 1,215 万 3,000 円、前年度繰越額 19 億 5,797 万 9,152 円を合わせた 118 億 3,616 万 3,152 円である。これに対し、支出済額は 102 億 4,059 万 9,297 円で、歳出総額に占める割合は 7.1%、執行率は 86.5%となっており、前年度に比べ 11 億 9,625 万 966 円（13.2%）増加している。これは主に、流域貯留施設築造工事請負費の増加により水路新設改良費が増加したことや、公共街路整備工事請負費の皆増により街路事業費が増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は継続費通次繰越 6 億 7,522 万 1,300 円、繰越明許費 7 億 9,000 万 1,478 円で、内訳は、次表のとおりである。

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
継続費通次繰越	流域貯留施設築造事業(大平島公園、多加木公園)	円 246,171,300
	流域貯留施設築造事業(三ツ井公園)	400,000,000
	ツインアーチ138エレベーター改修事業	29,050,000
	計	675,221,300
繰越明許費	日光川2号放水路関連公共補償事業	25,491,228
	幹線舗装改良事業	151,000,000
	橋梁保全事業	142,477,000
	雨水ポンプ場修繕改築事業	71,866,000
	準用河川千間堀川改良事業	138,300,000
	緊急農地防災事業(大赤見地区)	60,767,300
	土地改良事業補助事業(西成土地改良区)	3,499,950
	緊急輸送道路無電柱化事業	167,600,000
	自転車通行空間整備事業	29,000,000
計	790,001,478	
合 計	1,465,222,778	

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 土木管理費	400,903,039	1 土木総務費	400,903,039
2 道路橋梁費	2,670,485,949	1 道路橋梁総務費	1,863,414
		2 道路橋梁維持費	958,038,174
		3 道路新設改良費	711,615,092
		4 道路舗装費	743,146,169
		5 橋梁新設改良費	255,823,100
3 水路費	2,875,444,175	1 水路維持費	416,097,972
		2 水路新設改良費	2,459,346,203
4 都市計画費	2,975,910,245	1 都市計画総務費	132,541,295
		2 街路事業費	575,774,515
		3 公園維持費	1,057,796,214
		4 公園新設改良費	368,731,242
		5 区画整理費	269,125,269
		6 住居表示整備費	14,736,460
		7 緑化推進費	30,810,947
		8 交通事業推進費	526,394,303
5 都市開発費	265,577,505	1 都市開発総務費	109,277,428
		2 再開発費	130,655,427
		3 名岐道路・スマートインターチェンジ推進費	25,644,650
6 建築管理費	536,295,619	1 建築総務費	513,837,745
		2 建築指導費	22,457,874
7 住宅費	515,982,765	1 住宅管理費	515,982,765
計	10,240,599,297		

主な支出は、次のとおりである。

(道路橋梁費)

- (1) 道路橋梁維持費では、施設修繕料 6 億 8,123 万 5,610 円である。
- (2) 道路新設改良費では、道路改良工事請負費 5 億 9,061 万 2,550 円である。
- (3) 道路舗装費では、舗装新設改良工事請負費 4 億 3,025 万 7,300 円である。
- (4) 橋梁新設改良費では、橋梁保全工事請負費 1 億 5,755 万 4,100 円である。

(水路費)

- (1) 水路維持費では、施設修繕料 2 億 2,487 万 1,900 円である。
- (2) 水路新設改良費では、流域貯留施設（大平島・多加木）築造工事請負費（継続費分） 9 億 2,082 万 8,700 円、用排水路護岸工事請負費 5 億 114 万 3,500 円である。

(都市計画費)

- (1) 街路事業費では、公共街路整備工事請負費 3 億 8,731 万 2,200 円である。
- (2) 公園維持費では、公園管理委託料 4 億 904 万 5,431 円、街路緑化管理委託料 2 億 250 万 5,600 円である。
- (3) 公園新設改良費では、各種公園整備工事請負費 1 億 302 万 3,800 円、測量・設計業務委託料 4,356 万 7,900 円、特殊公園新設改良工事請負費 2,096 万 8,200 円である。
- (4) 区画整理費では、外崎地内橋梁新設工事請負費（継続費分） 2 億 172 万 5,300 円である。
- (5) 緑化推進費では、いちのみやリバーサイドフェスティバル分担金 1,695 万円である。
- (6) 交通事業推進費では、i バス運行負担金 1 億 2,509 万 1,326 円、交通安全対策工事請負費 8,530 万 3,900 円、区画線設置工事請負費 4,997 万 1,900 円である。

(都市開発費)

- (1) 再開発費では、まちなかウォークブル推進事業委託料 3,865 万 4,000 円、観音寺駅前広場整備工事請負費 3,446 万 9,600 円である。
- (2) 名岐道路・スマートインターチェンジ推進費では、区画整理促進調査委託料 1,995 万 4,000 円である。

(建築管理費)

- (1) 建築指導費では、ブロック塀等撤去費補助金 434 万 4,000 円、盛土規制等基礎調査業務委託料 418 万 1,100 円、瓦屋根耐風対策費補助金 286 万 5,000 円である。

(住宅費)

- (1) 住宅管理費では、市営住宅管理代行等業務委託料 2 億 9,301 万 6,239 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額 円	執行率 %	主な理由
道路新設改良費	委託料	2,002,979	86.3	不動産登記等委託料で用地買収において関係者と合意に至らず、不動産の登記件数が見込みを下回ったこと、設計単価特別調査委託料で契約差金が生じたことなどによるものである。
橋梁新設改良費	委託料	12,026,100	84.9	橋梁点検委託料で契約差金が生じたことなどによるものである。
水路新設改良費	補償、補填及び賠償金	11,557,176	71.8	支障物件移転補償金で施工範囲等の変更に伴い当初想定していた占用物の移転が不要となったことによるものである。
街路事業費	負担金、補助及び交付金	4,833,100	93.8	電線共同溝整備工事負担金で緊急輸送道路無電柱化事業において県道と市道の接点での施工時期を県と調整した結果、施工を見送ったことなどによるものである。
	補償、補填及び賠償金	6,053,574	63.8	公共街路物件移転補償金で用地買収において関係者と合意に至らず、補償件数が見込みを下回ったことによるものである。
緑化推進費	負担金、補助及び交付金	2,081,000	91.4	緑の街並み推進事業補助金で補助対象経費が見込みを下回ったことなどによるものである。
建築指導費	負担金、補助及び交付金	2,038,270	78.5	ブロック塀等撤去費補助金で申請件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

## 第9款 消防費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令和6年度	円 4,342,406,000	円 4,248,902,545	円 54,560,000	円 38,943,455	% 97.8
令和5年度	4,122,205,990	4,067,087,431	0	55,118,559	98.7
増・減額	220,200,010	181,815,114	54,560,000	△ 16,175,104	

予算現額は、当初予算 42 億 8,007 万 5,000 円に補正予算 6,233 万 1,000 円を合わせた 43 億 4,240 万 6,000 円である。これに対し、支出済額は 42 億 4,890 万 2,545 円で、歳出総額に占める割合は 3.0%、執行率は 97.8%となっており、前年度に比べ 1 億 8,181 万 5,114 円 (4.5%) 増加している。これは主に、人事院勧告に基づき給料等が増加したことにより常備消防費が増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 5,456 万円は、全額消防車両更新管理事業に係る繰越明許費である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 消 防 費	4,248,902,545	1 常 備 消 防 費	3,756,108,119
		2 非 常 備 消 防 費	102,980,616
		3 消 防 施 設 費	383,436,810
		4 水 防 費	6,377,000

主な支出は、次のとおりである。

(消防費)

(1) 消防施設費では、消防本部受変電設備等改修工事請負費 1 億 9,548 万 4,300 円である。

## 第 10 款 教育費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令和 6 年度	円 12,781,194,000	円 12,451,327,556	円 5,360,000	円 41,970,000	円 282,536,444	% 97.4
令和 5 年度	10,432,975,000	9,885,796,956	0	84,972,000	462,206,044	94.8
増・減額	2,348,219,000	2,565,530,600	5,360,000	△ 43,002,000	△ 179,669,600	

予算現額は、当初予算 127 億 7,627 万 6,000 円から補正予算 8,005 万 4,000 円を減額し、前年度繰越額 8,497 万 2,000 円を合わせた 127 億 8,119 万 4,000 円である。これに対し、支出済額は 124 億 5,132 万 7,556 円で、歳出総額に占める割合は 8.7%、執行率は 97.4%となっており、前年度に比べ 25 億 6,553 万 600 円（26.0%）増加している。これは主に、東浅井給食センターの建設、運用開始により学校給食調理場費が増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額は継続費通次繰越 536 万円、繰越明許費 4,197 万円で、内訳は次表のとおりである。

区 分	事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
継続費通次繰越	尾西プール解体事業	円 5,360,000
	学校管理事業(小学校)	15,870,000
繰越明許費	校舎等大規模改造事業(中学校)	26,100,000
	計	41,970,000
合 計		47,330,000

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
1 教育総務費	5,982,242,220 円	1 教育委員会費	4,278,215 円
		2 事務局費	513,010,827
		3 学校給食調理場費	4,366,326,287
		4 教育指定管理費	1,098,626,891
2 小学校費	2,775,669,957	1 学校管理費	1,927,997,879
		2 教育振興費	789,537,238
		3 学校建設費	58,134,840
3 中学校費	1,580,446,158	1 学校管理費	1,077,209,696
		2 教育振興費	503,193,568
		3 学校建設費	42,894
4 社会教育費	1,540,274,716	1 社会教育振興費	99,112,149
		2 公民館費	268,026,533
		3 図書館費	670,186,626
		4 博物館費	236,589,493
		5 生涯学習センター費	70,238,124
		6 資料館費	53,266,848
		7 美術館費	142,854,943
5 保健体育費	572,694,505	1 保健体育振興費	340,312,433
		2 体育施設費	232,382,072
計	12,451,327,556		

主な支出は、次のとおりである。

(教育総務費)

- (1) 学校給食調理場費では、東浅井給食センター施設購入費 28 億 7,447 万 3,415 円である。
- (2) 教育指定管理費では、教育施設指定管理料 8 億 6,156 万 3,280 円である。

(小学校費)

- (1) 学校管理費では、光熱水費 3 億 1,911 万 1,541 円、各校営繕工事請負費 2 億 7,912 万 8,300 円、教育ネットワークシステム電子計算装置賃借料 2 億 1,258 万 8,700 円である。
- (2) 学校建設費では、耐力度調査委託料 4,461 万 6,000 円である。

(中学校費)

- (1) 学校管理費では、各校営繕工事請負費 2 億 3,569 万 9,500 円、消耗品費 2 億 474 万 3,127 円、光熱水費 1 億 7,964 万 3,020 円である。
- (2) 教育振興費では、準要保護生徒就学援助費 1 億 3,254 万 5,735 円、英語指導講師配置業務委託料 2,196 万 7,000 円、教育研究事業委託料 1,929 万 5,992 円である。

(社会教育費)

- (1) 図書館費では、図書館運營業務委託料 2 億 2,515 万 4,600 円、図書購入費 5,081 万 691 円、図書館システム機器賃借料 2,198 万 5,920 円である。
- (2) 博物館費では、博物館屋上防水改修工事請負費 3,691 万 6,000 円、光熱水費 3,031 万 3,533 円、施設修繕料 1,159 万 1,404 円である。
- (3) 美術館費では、光熱水費 2,305 万 8,543 円、通信運搬費 837 万 7,693 円、消耗品費 697 万 8,200 円である。

(保健体育費)

- (1) 保健体育振興費では、総合体育館アジア競技大会対応改修工事請負費 1 億 5,027 万 9,800 円、一宮市スポーツ事業委託料 1,672 万 8,314 円、学校体育施設管理指導員報償費 947 万 6,400 円である。
- (2) 体育施設費では、スポーツ施設等環境維持管理委託料 5,770 万 6,000 円、光熱水費 3,364 万 8,355 円、施設修繕料 2,283 万 6,242 円である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

目	節	不用額 円	執行率 %	主な理由
教育指定管理費	需用費	2,241,884	94.3	施設修繕料で契約差金が生じたことなどによるものである。
	工事請負費	3,930,100	94.4	真清公園プール解体工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。
学校管理費 (小学校費)	工事請負費	15,873,700	94.6	各校営繕工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。
学校管理費 (中学校費)	工事請負費	68,712,400	82.1	各校営繕工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。
教育振興費 (中学校費)	負担金、補助 及び交付金	3,454,985	92.5	体育大会等出場経費補助金で大会への出場者数が見込みを下回ったことなどによるものである。
図書館費	補償、補填 及び賠償金	4,481,100	79.3	尾張一宮駅前ビル駐車場料金減免分補償金で、駐車場の利用者数が見込みを下回ったことによるものである。
博物館費	需用費	3,880,344	92.9	光熱水費でガス及び電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
	工事請負費	3,184,700	92.5	博物館屋上防水改修工事請負費等で契約差金が生じたことによるものである。
美術館費	需用費	3,338,914	91.8	光熱水費で電気の単価が見込みを下回ったことなどによるものである。
保健体育振興費	委託料	2,005,655	93.0	一宮市スポーツ事業委託料で事業費が見込みを下回ったことなどによるものである。
体育施設費	工事請負費	2,340,400	89.0	施設整備工事請負費で契約差金が生じたことによるものである。

## 第11款 公債費

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令和6年度	10,063,899,000 <sup>円</sup>	10,057,829,674 <sup>円</sup>	6,069,326 <sup>円</sup>	99.9 <sup>%</sup>
令和5年度	10,246,020,000	10,239,550,431	6,469,569	99.9
増・減額	△ 182,121,000	△ 181,720,757	△ 400,243	

予算現額は、当初予算 100 億 7,993 万 9,000 円から補正予算 1,604 万円を減額した 100 億 6,389 万 9,000 円である。これに対し、支出済額は 100 億 5,782 万 9,674 円で、歳出総額に占める割合は 7.0%、執行率は 99.9%となっており、前年度に比べ 1 億 8,172 万 757 円 (1.8%) 減少している。これは主に、元金償還金が減少したことによるものである。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(公債費)

(1) 元金では、元金償還金 97 億 6,451 万 8,920 円である。

(2) 利子では、償還利子 2 億 9,331 万 754 円である。

## 第 12 款 諸支出金

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	繰越明許費 繰 越 額	不 用 額	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
令和 6 年度	円 20,193,227,000	円 20,041,214,832	円 2,080,000	円 149,932,168	% 99.2
令和 5 年度	20,442,958,000	20,280,543,970	0	162,414,030	99.2
増・減額	△ 249,731,000	△ 239,329,138	2,080,000	△ 12,481,862	

予算現額は、当初予算 161 億 9,093 万 5,000 円に補正予算 40 億 229 万 2,000 円を合わせた 201 億 9,322 万 7,000 円である。これに対し、支出済額は 200 億 4,121 万 4,832 円で、歳出総額に占める割合は 14.0%、執行率は 99.2%となっており、前年度に比べ 2 億 3,932 万 9,138 円 (1.2%) 減少している。これは主に、財政調整基金費が増加したものの、公共施設整備等基金費が皆減したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 208 万円は、全額外崎土地区画整理事業繰出金に係る繰越明許費である。

支出済額の項目別内訳は次表のとおりである。

項		目	
名 称	支 出 済 額	名 称	支 出 済 額
	円		円
1 普通財産取得費	1,493,427	1 用 地 取 得 費	1,493,427
2 繰 出 金	15,916,043,455	1 特 別 会 計 繰 出 金	15,916,043,455
3 諸 費	25,000	1 諸 費	25,000
4 基 金 費	4,123,652,950	1 い ち の み や 応 援 基 金 費	80,024,950
		2 森 林 環 境 譲 与 税 基 金 費	43,628,000
		3 財 政 調 整 基 金 費	4,000,000,000
計	20,041,214,832		

主な支出は、次のとおりである。

(繰出金)

(1) 特別会計繰出金では、介護保険事業繰出金 51 億 2,390 万 4,741 円、国民健康保険事業繰出金 30 億 4,367 万 3,277 円である。

(基金費)

(1) いちのみや応援基金費では、いちのみや応援基金積立金 8,002 万 4,950 円である。

(2) 森林環境譲与税基金費では、森林環境譲与税基金積立金 4,362 万 8,000 円である。

(3) 財政調整基金費では、財政調整基金積立金 40 億円である。

### 第 13 款 予備費

当年度の予備費充用額は 0 円である。

## 特 別 会 計

令和6年度における特別会計は、国民健康保険事業を始め6会計となっており、その決算額は歳入761億2,030万389円（前年度比102.3%）、歳出752億708万4,959円（前年度比102.4%）で、歳入歳出差引残額は9億1,321万5,430円である。

内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		収 入 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	
国民健康保険事業	円 35,525,292,000	円 33,949,992,610	% 44.6	円 33,805,802,543	% 45.0	円 144,190,067
後期高齢者医療事業	6,783,447,000	6,889,146,897	9.1	6,780,917,112	9.0	108,229,785
介護保険事業	34,726,703,000	34,993,384,370	46.0	34,355,091,872	45.7	638,292,498
公共駐車場事業	124,161,000	125,516,512	0.2	120,433,930	0.2	5,082,582
外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	149,552,000	139,249,017	0.2	139,249,017	0.2	0
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 事 業	11,759,000	23,010,983	0.0	5,590,485	0.0	17,420,498
合 計	77,320,914,000	76,120,300,389	100.0	75,207,084,959	100.0	913,215,430

[審査資料 106～117、134～145 ページ参照]

事業別に決算状況を述べれば、次のとおりである。

◇ 国民健康保険事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
令 和 6 年 度	円 35,525,292,000	円 33,949,992,610	円 33,805,802,543	円 144,190,067
令 和 5 年 度	35,128,135,000	34,963,799,301	34,542,912,472	420,886,829
増 ・ 減 額	397,157,000	△ 1,013,806,691	△ 737,109,929	△ 276,696,762

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度対比
国 民 健 康 保 険 税	円 7,445,844,506	円 7,107,141,863	% 104.8
使 用 料 及 び 手 数 料	37,050	41,400	89.5
県 支 出 金	22,912,705,666	23,398,289,660	97.9
財 産 収 入	39,522	33,676	117.4
一 般 会 計 繰 入 金	3,043,673,277	3,193,725,467	95.3
繰 越 金	420,886,829	1,127,772,943	37.3
諸 収 入	117,490,760	135,952,292	86.4
国 庫 支 出 金	9,315,000	842,000	1,106.3
合 計	33,949,992,610	34,963,799,301	97.1

このうち国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
令和 6 年度	円 9,043,015,619	円 7,445,844,506	円 65,792,443	円 1,543,001,277	円 11,622,607	% 82.3	% 104.8
令和 5 年度	8,614,575,936	7,107,141,863	68,944,195	1,443,924,278	5,434,400	82.5	97.9

上表のとおり、収入率は 82.3%（現年課税分 93.5%、滞納繰越分 22.2%）であった。収納対策として 2024 年 10 月から 24 時間口座振替の申込みができる Web 口座振替受付サービスを導入し、納税方法の利便性の向上が図られたものの、物価高騰の影響や国民健康保険税の税率が引き上げられたことなどにより前年度に比べ 0.2 ポイント下降している。

令和 6 年度も一宮市市税等滞納整理対策本部で、国民健康保険税の滞納整理の強化を推し進め、委託業者との連携による現年滞納分に係る初期対応の更なる強化や、滞納処分の迅速かつ効果的な実施に取り組まれた。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、引き続き収納対策に取り組み、収入の確保に努められたい。

また、不納欠損額は 6,579 万 2,443 円で、前年度に比べ 315 万 1,752 円（4.6%）減少している。不納欠損処分は、地方税法の定めに従い処理されているが、今後においても慎重かつ適切な取扱いを望むものである。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度対比
総 務 費	円 575,401,502	円 919,793,754	% 62.6
保 険 給 付 費	22,167,317,470	22,991,286,178	96.4
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	10,358,426,510	10,271,455,045	100.8
保 健 事 業 費	312,229,870	325,991,025	95.8
基 金 積 立 金	39,522	33,676	117.4
諸 支 出 金	392,387,669	34,352,794	1,142.2
合 計	33,805,802,543	34,542,912,472	97.9

歳出のうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

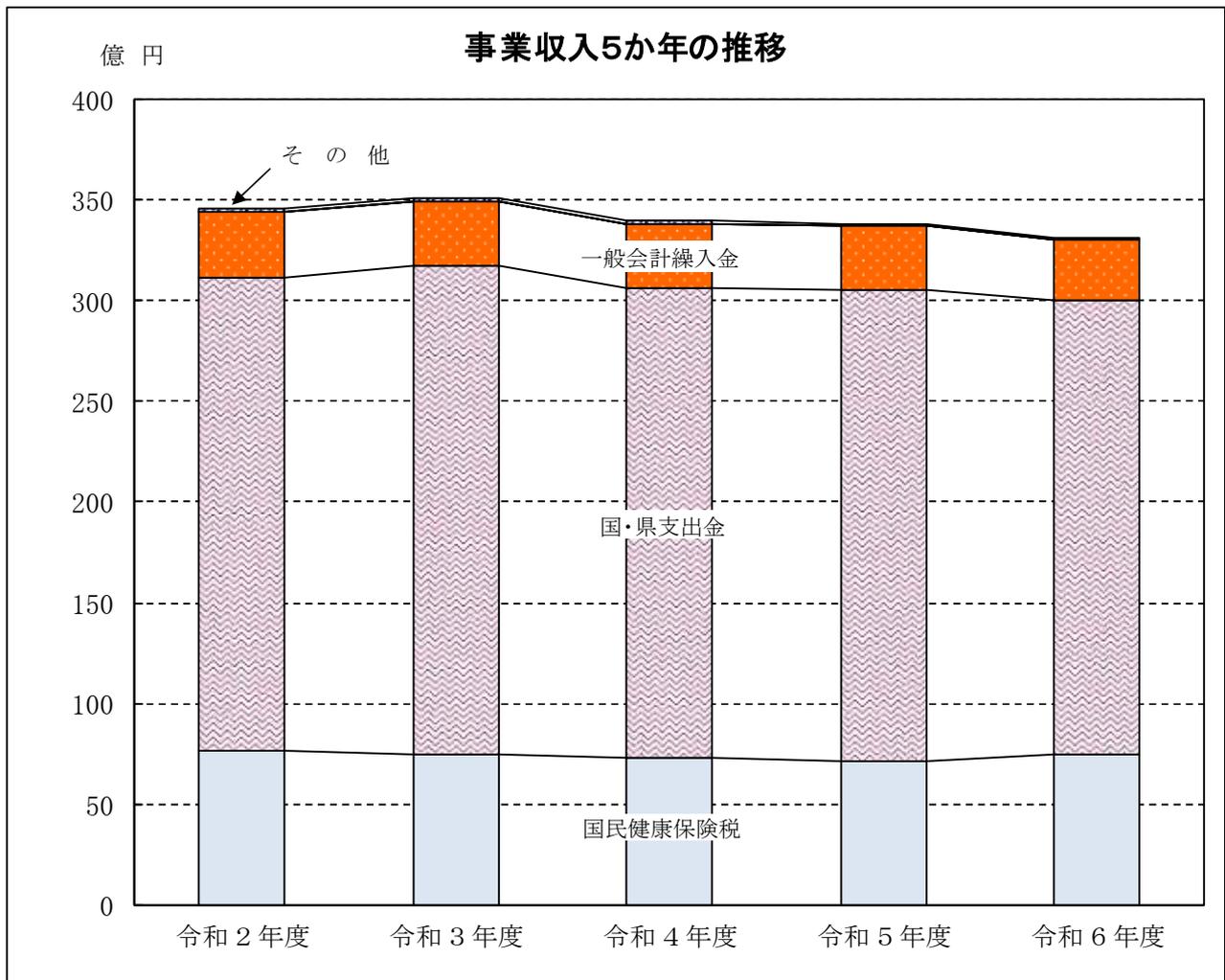
区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
療 養 給 付 費	1,188,616 件	18,998,686,346 円	1,237,440 件	19,789,788,194 円	96.1 %	96.0 %
療 養 費	27,286	198,311,908	29,242	205,365,953	93.3	96.6
審 査 支 払 手 数 料	1,223,985	59,223,420	1,266,082	61,259,451	96.7	96.7
高 額 療 養 費	46,598	2,811,453,462	47,973	2,832,958,053	97.1	99.2
高 額 介 護 合 算 療 養 費	140	3,419,704	130	3,493,792	107.7	97.9
出 産 育 児 一 時 金	151	75,822,630	156	76,695,504	96.8	98.9
葬 祭 費	408	20,400,000	424	21,200,000	96.2	96.2
傷 病 手 当 金	0	0	25	525,231	0.0	0.0
合 計		22,167,317,470		22,991,286,178		96.4

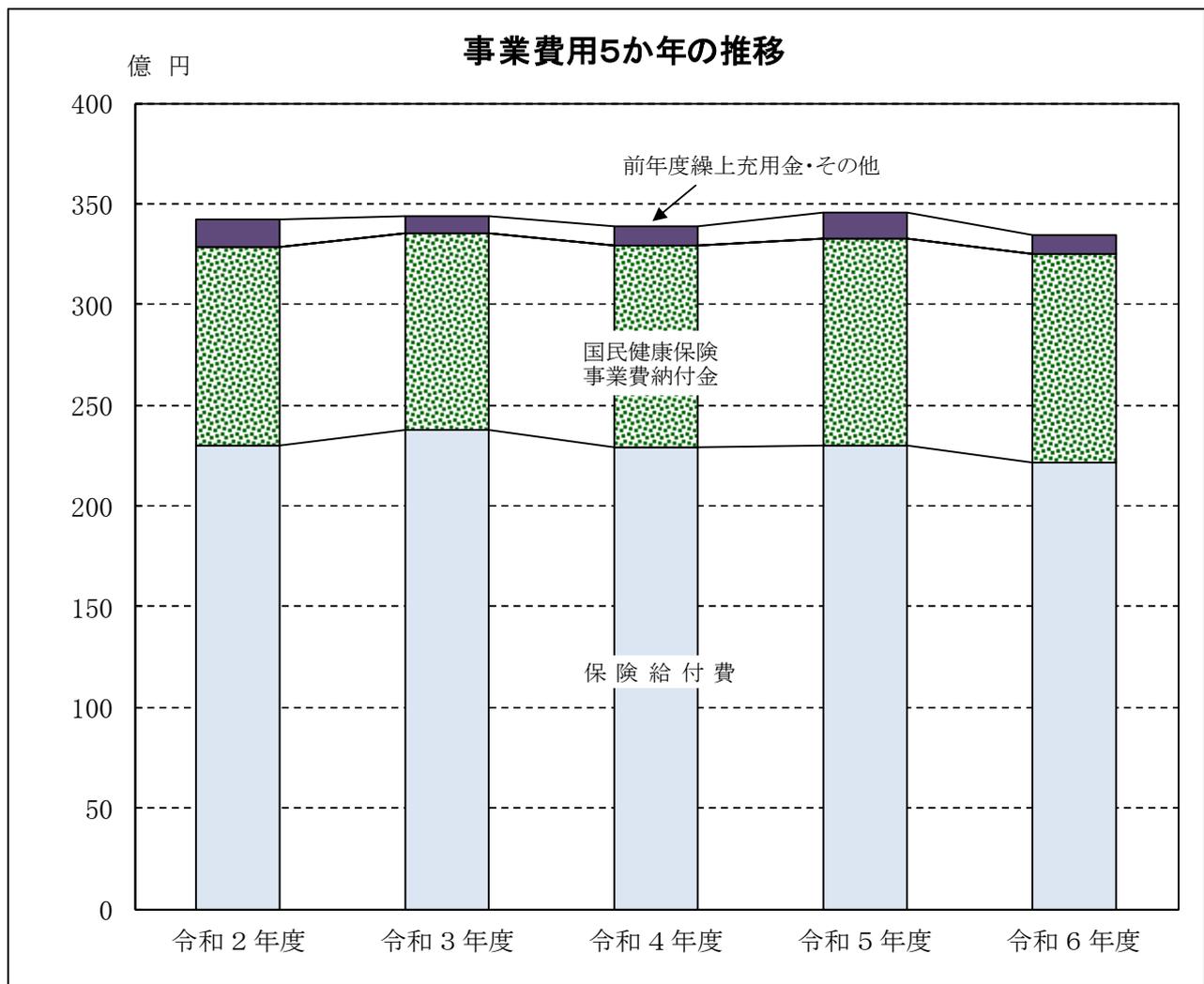
次に、収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業収入	国民健康保険税	千円 7,657,677	千円 7,470,217	千円 7,257,761	千円 7,107,142	千円 7,445,845
	国・県支出金	23,471,596	24,252,081	23,367,747	23,399,132	22,565,126
	一般会計繰入金	3,268,721	3,226,947	3,211,485	3,193,725	3,043,673
	うち法定分(保険基盤安定繰入分等)	(2,596,412)	(2,568,310)	(2,591,227)	(2,618,437)	(2,499,716)
	うち法定外(医療費波及増分等)	(672,309)	(658,637)	(620,258)	(575,288)	(543,957)
	その他	191,619	188,275	179,890	135,994	117,528
	計	34,589,613	35,137,520	34,016,883	33,835,993	33,172,171
事業費用	保険給付費	22,983,734	23,791,203	22,951,687	22,991,286	22,167,317
	国民健康保険事業費納付金	9,903,030	9,707,991	9,995,013	10,271,455	10,358,427
	その他	982,788	872,561	904,966	1,280,138	923,124
	前年度繰上充用金	323,270	—	—	—	—
	計	34,192,822	34,371,755	33,851,667	34,542,879	33,448,868
事業収支差額		396,791	765,765	165,216	△ 706,886	△ 276,697
その他の収入	財産収入	—	2	18	34	40
	繰越金	—	396,791	962,557	1,127,773	420,887
	県支出金	—	—	—	—	356,895
	計	—	396,793	962,574	1,127,807	777,821
その他の費用	基金積立金	—	200,002	18	34	40
	一般会計繰出金	—	—	—	—	356,895
	計	—	200,002	18	34	356,935
歳入歳出収支差額		396,791	962,557	1,127,773	420,887	144,190

注:その他の収入の県支出金は、特別調整交付金分(国保市町村事務処理標準システムの導入に係る費用分)である。

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
平均被保険者数		人 76,866	人 74,995	人 71,269	人 67,095	人 63,404
1 人 当 た り	国民健康保険税	円 99,624	円 99,610	円 101,836	円 105,927	円 117,435
	国・県支出金	305,357	323,383	327,881	348,746	355,894
	一般会計繰入金	42,525	43,029	45,061	47,600	48,004
	保険給付費	299,010	317,237	322,043	342,668	349,620
	国民健康保険 事業費納付金	128,835	129,449	140,243	153,088	163,372





事業収入は、331億7,217万1,259円で前年度に比べ6億6,382万1,423円（2.0%）減少している。減少した主なものは、県支出金8億4,247万8,994円（3.6%）、一般会計繰入金1億5,005万2,190円（4.7%）である。一方、増加した主なものは、国民健康保険税3億3,870万2,643円（4.8%）である。

事業費用は、334億4,886万8,021円で前年度に比べ10億9,401万775円（3.2%）減少している。減少した主なものは、保険給付費8億2,396万8,708円（3.6%）、総務費3億4,439万2,252円（37.4%）である。

この結果、事業費用の減少が事業収入の減少を上回り、前年度より赤字幅は減少したものの、事業収支は2億7,669万6,762円の赤字となった。

また、その他の収入として財産収入3万9,522円、前年度からの繰越金4億2,088万6,829円、県支出金（特別調整交付金分（国保市町村事務処理標準システムの導入に係る費用分））3億5,689万5,000円があり、その他の費用として基金積立金3万9,522円、一般会計繰出金3億5,689万5,000円があったため、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、1億4,419万67円となった。

[審査資料 182～184 ページ参照]

◇ 後期高齢者医療事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
令 和 6 年 度	円 6,783,447,000	円 6,889,146,897	円 6,780,917,112	円 108,229,785
令 和 5 年 度	5,903,912,000	5,867,184,798	5,834,770,798	32,414,000
増 ・ 減 額	879,535,000	1,021,962,099	946,146,314	75,815,785

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度対比
後期高齢者医療保険料	円 5,515,176,382	円 4,622,421,082	% 119.3
使用料及び手数料	1,800	600	300.0
一般会計繰入金	1,336,070,917	1,191,566,791	112.1
繰越金	32,414,000	47,320,500	68.5
諸収入	5,483,798	5,875,825	93.3
合 計	6,889,146,897	5,867,184,798	117.4

このうち後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額	収入未済額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
令 和 6 年 度	円 5,539,881,879	円 5,515,176,382	円 3,614,622	円 28,748,475	円 7,657,600	% 99.6	% 119.3
令 和 5 年 度	4,642,334,861	4,622,421,082	2,587,400	22,004,279	4,677,900	99.6	102.6

上表のとおり、収入率は99.6%（現年度分特別徴収保険料100.2%（還付未済額を含むため100%を超える）、現年度分普通徴収保険料99.2%、過年度分普通徴収保険料99.4%、滞納繰越分普通徴収保険料52.7%）で、前年度と同じであった。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、後期高齢者医療保険料361万4,622円については、不納欠損処分が行われた。

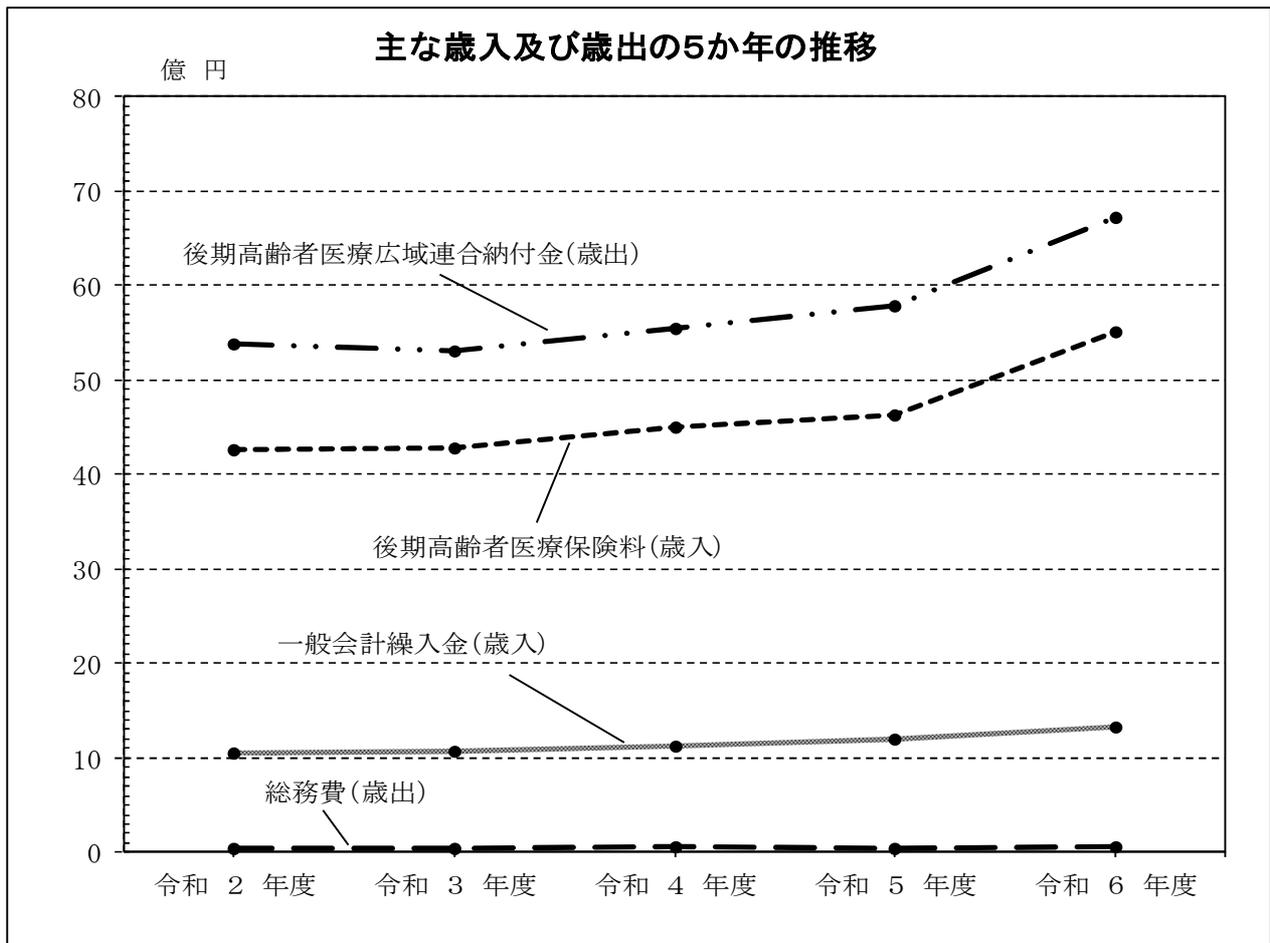
歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度対比
総 務 費	円 61,693,254	円 50,160,906	% 123.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	6,714,280,358	5,779,108,892	116.2
諸 支 出 金	4,943,500	5,501,000	89.9
合 計	6,780,917,112	5,834,770,798	116.2

次に、収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳 入	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	千円 4,264,561	千円 4,286,005	千円 4,506,702	千円 4,622,421	千円 5,515,176
	一 般 会 計 繰 入 金	1,046,163	1,070,405	1,130,294	1,191,567	1,336,071
	そ の 他	119,083	9,507	37,002	53,197	37,900
	計	5,429,807	5,365,916	5,673,998	5,867,185	6,889,147
歳 出	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,377,557	5,302,453	5,556,251	5,779,109	6,714,280
	総 務 費	45,253	45,652	65,952	50,161	61,693
	そ の 他	2,862	4,738	4,475	5,501	4,944
	計	5,425,671	5,352,843	5,626,678	5,834,771	6,780,917
歳 入 歳 出 差 引 残 額		4,136	13,074	47,321	32,414	108,230

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
後 期 高 齢 者 医 療 被 保 険 者 年 間 平 均 数		人 55,405	人 56,118	人 58,056	人 60,116	人 62,129
1 人 当 た り	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 76,971	円 76,375	円 77,627	円 76,892	円 88,770
	一 般 会 計 繰 入 金	18,882	19,074	19,469	19,821	21,505
	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	97,059	94,488	95,705	96,133	108,070



本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、1億822万9,785円となった。

一般会計繰入金13億3,607万917円は、後期高齢者医療保険料の軽減措置を補てんする保険基盤安定繰入金12億7,437万9,463円と、事業にかかる事務費（総務費）を補てんする事務費繰入金6,169万1,454円からなる。

歳入のうち、後期高齢者医療保険料55億1,517万6,382円、一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金12億7,437万9,463円、諸収入のうち延滞金54万298円、繰越金3,241万4,000円の合計68億2,251万143円が、広域連合に納付すべき額であり、令和6年度の後期高齢者医療広域連合納付金67億1,428万358円との差1億822万9,785円は、歳入歳出差引残額（実質収支額）である翌年度繰越額1億822万9,785円と一致し、これは、令和7年度の後期高齢者医療広域連合納付金の財源となるものである。

また、使用料及び手数料1,800円、一般会計繰入金のうち事務費繰入金6,169万1,454円の合計6,169万3,254円は、後期高齢者医療事業の事務費に充てられるものであり、総務費6,169万3,254円と一致するものである。

なお、諸収入のうち償還金及び還付加算金494万3,500円は、過誤納付等により発生した諸支出金の償還金及び還付加算金494万3,500円を後期高齢者医療被保険者に対して還付した後に、広域連合から返還されたものである。

[審査資料186～188ページ参照]

◇ 介護保険事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
令 和 6 年 度	円 34,726,703,000	円 34,993,384,370	円 34,355,091,872	円 638,292,498
令 和 5 年 度	33,215,158,000	33,311,772,062	32,817,868,219	493,903,843
増 ・ 減 額	1,511,545,000	1,681,612,308	1,537,223,653	144,388,655

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度対比
介 護 保 険 料	円 7,506,373,565	円 6,704,461,965	% 112.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,265,700	2,015,100	62.8
国 庫 支 出 金	7,869,746,266	7,503,517,808	104.9
支 払 基 金 交 付 金	9,095,001,000	8,495,516,000	107.1
県 支 出 金	4,638,259,636	4,468,499,134	103.8
財 産 収 入	862,410	518,324	166.4
一 般 会 計 繰 入 金	5,123,904,741	4,826,775,636	106.2
基 金 繰 入 金	233,549,000	156,669,000	149.1
繰 越 金	493,903,843	1,139,982,087	43.3
諸 収 入	30,518,209	13,817,008	220.9
合 計	34,993,384,370	33,311,772,062	105.0

このうち介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収入率 $\frac{(B)}{(A)}$	収入済 額前年 度対比
令 和 6 年 度	円 7,577,195,289	円 7,506,373,565	円 16,269,954	円 59,958,770	円 5,407,000	% 99.1	% 112.0
令 和 5 年 度	6,778,889,254	6,704,461,965	16,724,200	61,474,789	3,771,700	98.9	99.9

介護保険料は、3年ごとに見直されており、2024年4月に所得段階と各段階における保険料が改定された。前表のとおり、収入率は99.1%（現年度分特別徴収保険料100.1%（還付未済額を含むため100%を超える）、現年度分普通徴収保険料95.5%、過年度分普通徴収保険料94.0%、滞納繰越分普通徴収保険料25.8%）で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。今後とも負担の公平性の確保及び健全な財政運営のために、滞納には迅速に対処し、収入未済額の減少に努められたい。

なお、介護保険料1,626万9,954円については、不納欠損処分が行われた。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度対比
総 務 費	円 579,867,609	円 534,346,209	% 108.5
保 険 給 付 費	32,177,241,705	29,946,676,455	107.4
地 域 支 援 事 業 費	1,253,845,871	1,571,770,768	79.8
基 金 積 立 金	422,410	386,324	109.3
諸 支 出 金	343,714,277	764,688,463	44.9
合 計	34,355,091,872	32,817,868,219	104.7

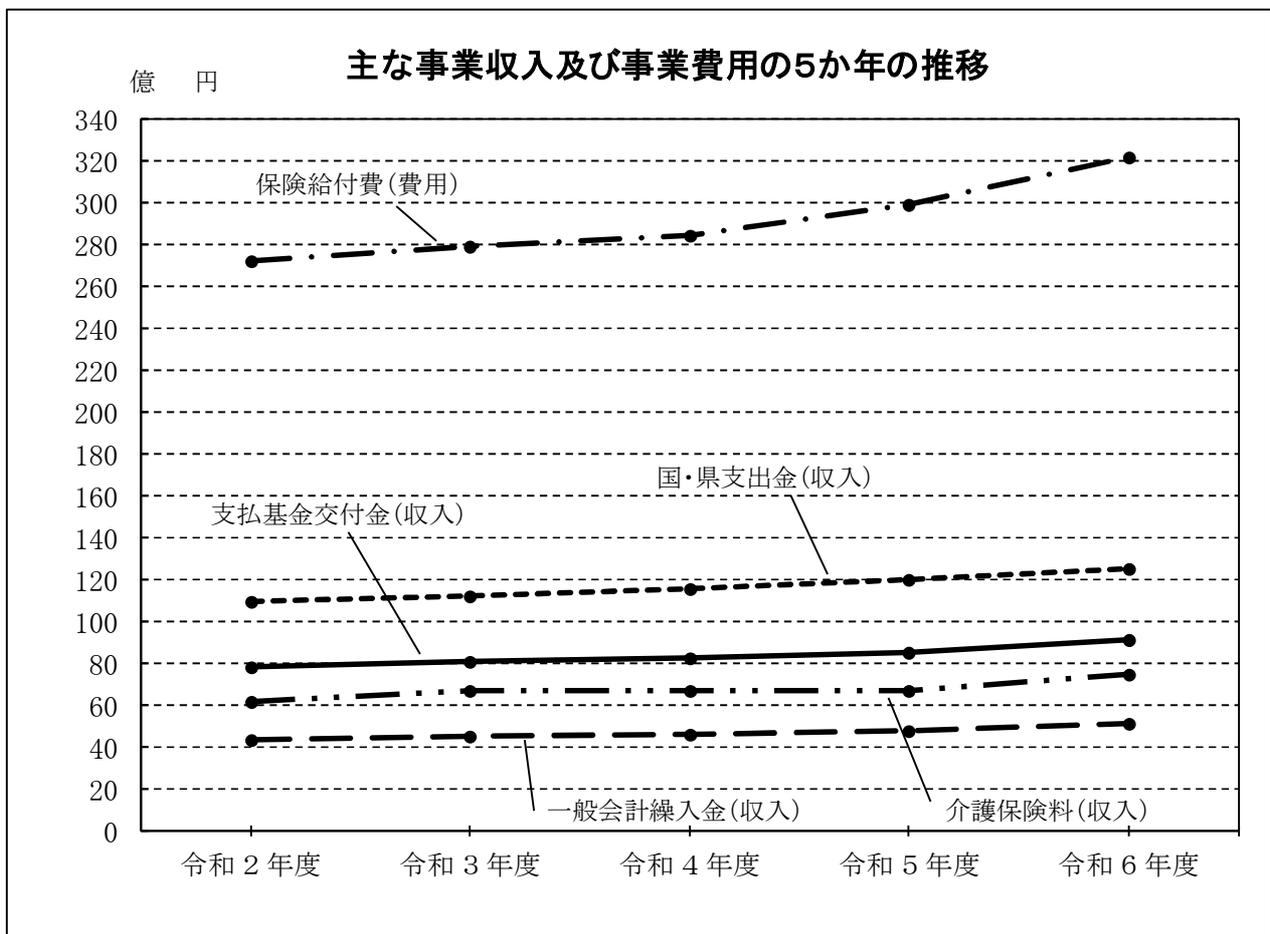
このうち保険給付費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前年度対比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	件 282,395	円 29,785,393,967	件 270,717	円 27,729,963,174	% 104.3	% 107.4
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	66,473	837,563,730	62,204	760,889,422	106.9	110.1
審 査 支 払 手 数 料	572,880	19,850,281	535,296	18,547,993	107.0	107.0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	61,804	838,915,512	57,769	733,479,090	107.0	114.4
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	4,040	142,107,951	3,948	136,812,654	102.3	103.9
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	19,745	553,410,264	19,981	566,984,122	98.8	97.6
合 計		32,177,241,705		29,946,676,455		107.4

次に、収支について最近5か年の推移を示せば、次のとおりである。

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業収入	介護保険料	千円 6,192,468	千円 6,725,760	千円 6,711,182	千円 6,704,462	千円 7,506,374
	国・県支出金	10,972,936	11,247,401	11,560,814	11,972,017	12,508,006
	支払基金交付金	7,819,726	8,124,855	8,252,715	8,495,516	9,095,001
	一般会計繰入金	4,354,989	4,499,282	4,578,407	4,826,776	5,123,905
	その他	207,918	8,208	43,580	172,501	265,333
	計	29,548,037	30,605,505	31,146,699	32,171,272	34,498,618
事業費用	総務費	473,111	489,129	474,483	534,346	579,868
	保険給付費	27,205,533	27,923,792	28,450,478	29,946,676	32,177,242
	地域支援事業費	1,356,057	1,442,197	1,488,559	1,571,771	1,253,846
	償還金及び 償還付加算金	454,432	465,021	752,787	764,688	275,688
	一般会計繰出金	—	—	—	—	68,026
	計	29,489,132	30,320,139	31,166,307	32,817,482	34,354,669
事業収支差額		58,905	285,366	△ 19,608	△ 646,210	143,949
その他の収入	財産収入	466	518	204	518	862
	繰越金	950,128	1,009,033	1,159,590	1,139,982	493,904
	計	950,594	1,009,551	1,159,794	1,140,500	494,766
その他の費用(積立金)		466	135,327	204	386	422
歳入歳出収支差額		1,009,033	1,159,590	1,139,982	493,904	638,292

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
年間平均要介護 (要支援)認定者数		人 17,123	人 17,720	人 17,952	人 18,410	人 19,081
1 人 当 た り	介護保険料	円 361,646	円 379,558	円 373,840	円 364,175	円 393,395
	国・県支出金	640,830	634,729	643,985	650,300	655,522
	支払基金交付金	456,680	458,513	459,710	461,462	476,652
	一般会計繰入金	254,336	253,910	255,036	262,182	268,534
	保険給付費	1,588,830	1,575,835	1,584,808	1,626,653	1,686,350



事業収入は、344億9,861万8,117円で前年度に比べ23億2,734万6,466円(7.2%)増加している。増加した主なものは、介護保険料8億191万1,600円(12.0%)、支払基金交付金5億9,948万5,000円(7.1%)、介護給付費負担金などの国・県支出金5億3,598万8,960円(4.5%)、一般会計繰入金2億9,712万9,105円(6.2%)である。

事業費用は、343億5,466万9,462円で前年度に比べ15億3,718万7,567円（4.7%）増加している。増加した主なものは、保険給付費22億3,056万5,250円（7.4%）である。一方、減少した主なものは、償還金及び還付加算金4億8,900万3円（63.9%）、地域支援事業費3億1,792万4,897円（20.2%）である。

この結果、事業収入の増加が事業費用の増加を上回り、事業収支は前年度の6億4,621万244円の赤字から、1億4,394万8,655円の黒字となった。

また、その他の収入として財産収入86万2,410円、前年度からの繰越金4億9,390万3,843円があり、その他の費用として基金積立金42万2,410円があったため、本事業会計の歳入歳出差引残額（実質収支額）は、6億3,829万2,498円となった。

[審査資料190～192ページ参照]

◇ 公共駐車場事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
令 和 6 年 度	円 124,161,000	円 125,516,512	円 120,433,930	円 5,082,582
令 和 5 年 度	108,596,000	110,795,205	106,901,535	3,893,670
増 ・ 減 額	15,565,000	14,721,307	13,532,395	1,188,912

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度対比
駐 車 場 使 用 料	円 101,969,792	円 103,230,054	% 98.8
財 産 収 入	4,550	—	—
基 金 繰 入 金	19,648,000	—	—
繰 越 金	3,893,670	7,563,351	51.5
諸 収 入	500	1,800	27.8
合 計	125,516,512	110,795,205	113.3

このうち駐車場使用料の収入状況は、次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度対比
普通駐車現金利用高	円 56,595,500	円 53,754,250	% 105.3
定期駐車券売上高	18,947,500	22,495,000	84.2
回数駐車券売上高	16,867,000	14,044,000	120.1
指定駐車券収納額	8,384,728	12,278,728	68.3
施設使用料	1,175,064	658,076	178.6
合 計	101,969,792	103,230,054	98.8

また、駐車場利用台数は、次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度対比
普通駐車利用台数	236,601 台	193,274 台	122.4 %
定期駐車利用台数	36,997	49,212	75.2
合 計	273,598	242,486	112.8

注:入場後20分以内に出場した場合の駐車料金の無料化を2024年4月1日から開始した。また、乗降場を設置したことにより駐車場の収容台数は令和5年度の254台から令和6年度は236台へ減少した。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度対比
一 般 管 理 費	120,433,930 円	106,901,535 円	112.7 %

一般管理費のうち 585 万 7,000 円は、一宮市営地下駐車場基金への積立金である。

本事業会計には上記の他に収支はなく、歳入歳出差引残額（実質収支額）は、508 万 2,582 円となった。

[審査資料 193 ページ参照]

◇ 外崎土地区画整理事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
令 和 6 年 度	円 149,552,000	円 139,249,017	円 139,249,017	円 0
令 和 5 年 度	117,882,000	113,172,060	113,172,060	0
増 ・ 減 額	31,670,000	26,076,957	26,076,957	0

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度対比
使 用 料 及 び 手 数 料	円 20,100	円 20,100	% 100.0
国 庫 支 出 金	24,200,000	10,000,000	242.0
一 般 会 計 繰 入 金	115,028,917	103,151,960	111.5
合 計	139,249,017	113,172,060	123.0

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度対比
総 務 費	円 31,138,596	円 29,426,561	% 105.8
事 業 費	108,110,421	83,745,499	129.1
合 計	139,249,017	113,172,060	123.0

このうち事業費の内訳は、次のとおりである。

科 目	金 額	内 訳	金 額
役 務 費	円 78,400	通 信 運 搬 費	円 78,400
委 託 料	60,487,262	換 地 業 務 委 託 料	3,419,900
		建 物 等 調 査 業 務 委 託 料	12,689,600
		測 量 ・ 設 計 業 務 委 託 料	44,377,762
工 事 請 負 費	33,221,100	道 路 工 事 請 負 費	33,221,100
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	13,980,000	配 水 管 布 設 工 事 負 担 金	3,980,000
		ガ ス 管 布 設 工 事 負 担 金	10,000,000
補 償、補 填 及 び 賠 償 金	343,659	区 画 整 理 事 業 損 失 補 償 金	343,659
合 計	108,110,421		

本事業会計には上記の他に収支はなく、歳入歳出差引残額（実質収支額）は、0円となっている。

[審査資料 194 ページ参照]

◇ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 残 額
		歳 入	歳 出	
令 和 6 年 度	円 11,759,000	円 23,010,983	円 5,590,485	円 17,420,498
令 和 5 年 度	10,319,000	23,575,196	7,854,749	15,720,447
増 ・ 減 額	1,440,000	△ 564,213	△ 2,264,264	1,700,051

本事業会計決算額のうち歳入の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度対比
母子父子寡婦福祉資金 貸付金元利収入	円 4,462,051	円 4,686,108	% 95.2
一 般 会 計 繰 入 金	2,828,485	2,826,749	100.1
繰 越 金	15,720,447	16,062,339	97.9
合 計	23,010,983	23,575,196	97.6

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況は、次のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
現 年 度 分	円 3,677,592	円 3,642,592	円 35,000	% 99.0
過 年 度 分	5,754,164	819,459	4,934,705	14.2
合 計	9,431,756	4,462,051	4,969,705	47.3

注: 令和6年度の利子収入は0円である。

歳出の内訳は、次のとおりである。

科 目	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度対比
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	円 5,590,485	円 7,854,749	% 71.2

貸付状況は、次のとおりである。

区 分	母子福祉資金		父子福祉資金		寡婦福祉資金		合 計	
	件	円	件	円	件	円	件	円
令和6年度	5	2,762,000	0	0	0	0	5	2,762,000
令和5年度	9	4,608,000	1	420,000	0	0	10	5,028,000

母子父子寡婦福祉資金貸付金残高は、次のとおりである。

令和5年度末貸付金残高	令和6年度貸付金	令和6年度元金収入額	令和6年度貸付金残高
円 26,448,332	円 2,762,000	円 4,462,051	円 24,748,281

本事業会計には上記の他に収支はなく、歳入歳出差引残額（実質収支額）は、1,742万498円となった。

[審査資料 195 ページ参照]

# 財産に関する調書

財産の項目別の概要は、次のとおりである。

## 1 公有財産

区分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
土地	行政財産	3,702,304.62 m <sup>2</sup>	293.88 m <sup>2</sup>	3,702,598.50 m <sup>2</sup>
	普通財産	157,958.85	△ 289.41	157,669.44
	計	3,860,263.47	4.47	3,860,267.94
建物	行政財産	1,043,614.88 m <sup>2</sup>	3,763.36 m <sup>2</sup>	1,047,378.24 m <sup>2</sup>
	普通財産	24,543.35	0.00	24,543.35
	計	1,068,158.23	3,763.36	1,071,921.59
有価証券		557,300,000 円	0 円	557,300,000 円
出資による権利		71,148,000 円	0 円	71,148,000 円

### (1) 土地

前年度末に比べ 4.47 m<sup>2</sup>の増加となっている。これは、行政財産が 293.88 m<sup>2</sup>増加し、普通財産が 289.41 m<sup>2</sup>減少したことによるものである。

この要因は、妙興寺西ちびっ子広場 322.00 m<sup>2</sup>を開発行為により設置された公共施設の用に供する土地として帰属したことにより行政財産が増加したこと、里小牧字道路寺貸地 328.28 m<sup>2</sup>を売却したことにより普通財産が減少したことによるものである。

### (2) 建物

前年度末に比べ 3,763.36 m<sup>2</sup>の増加となっている。これは、行政財産が増加したことによるものである。

この要因は、東浅井給食センター4,678.98 m<sup>2</sup>を新築したことによるものである。

### (3) 有価証券

前年度末に比べ増減はない。

### (4) 出資による権利

前年度末に比べ増減はない。

## 2 物品

当年度末における物品（取得価格 100 万円以上のもの）の現在高は 1,255 件で、前年度末に比べ 101 件の増加となっている。

## 3 債権

当年度末における債権の現在高は、6 億 5,534 万 1,576 円で、前年度末に比べ 5,395 万 8,592 円の減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持

資金貸付金債権が 3,571 万 2,000 円、一宮市生活資金貸付金債権が 1,233 万 1,000 円、一宮地方総合卸売市場貸付金債権が 500 万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金債権が 91 万 5,592 円減少したことによるものである。

#### 4 基 金

当年度末における基金の現在高は、18 基金、199 億 5,718 万 7,410 円で、前年度末に比べ 11 億 9,701 万 5,062 円の減少となっている。減少した主なものは、公共施設整備等基金 9 億 9,797 万 8,917 円である。一方、増加した主なものは、いちのみや応援基金 4,548 万 4,155 円である。なお、一般旅券収入印紙購入基金は、2024 年 10 月 1 日に廃止されている。

区 分	令和 5 年度末 現在高	令和 6 年度 中 増 減 高		令和 6 年度末 現在高
		増	減	
	円	円	円	円
(1) 市 勢 振 興 基 金	360,353,617	23,057,241	23,019,775	360,391,083
(2) 一宮・木全・オーシマ 奨 学 基 金	39,230,046 土地 791.32㎡	1,555,574 0㎡	3,600,000 0㎡	37,185,620 791.32㎡
(3) 土 地 開 発 基 金	762,635,227	0	0	762,635,227
(4) 財 政 調 整 基 金	7,474,876,626	4,006,706,557	4,000,000,000	7,481,583,183
(5) 減 債 基 金	50,020,142	9,882	0	50,030,024
(6) 国 際 交 流 基 金	194,730,931	38,470	362,000	194,407,401
(7) 墨 国 際 交 流 基 金	60,610,426	11,974	0	60,622,400
(8) ふるさとづくり事業基金	10,500,379	2,074	0	10,502,453
(9) 小川視覚障害者福祉基金	1,360,509	269	159,000	1,201,778
(10) いちのみや応援基金	539,303,393	80,164,057	34,679,902	584,787,548
(11) 市民活動支援基金	28,163,329	5,564	9,625,000	18,543,893
(12) 環 境 保 全 基 金	2,055,086	407	483,944	1,571,549
(13) 公共施設整備等基金	9,182,638,607	2,021,083	1,000,000,000	8,184,659,690
(14) 一般旅券収入印紙購入基金	15,000,000	0	15,000,000	0
(15) 森林環境譲与税基金	71,457,694	43,648,475	20,429,000	94,677,169
(16) 国民健康保険財政調整基金	200,053,224	39,522	0	200,092,746
(17) 介護給付費準備基金	2,138,183,236	422,410	233,549,000	1,905,056,646
(18) 一宮市営地下駐車場基金	23,030,000	5,857,000	19,648,000	9,239,000
合 計	21,154,202,472 土地 791.32㎡	4,163,540,559 0㎡	5,360,555,621 0㎡	19,957,187,410 791.32㎡

## む す び

以上、当年度の決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

一般会計の歳入総額は 1,500 億 5,735 万円余（前年度比 107.7%）、歳出総額は 1,436 億 824 万円余（前年度比 107.2%）であり、歳入歳出差引残額（翌年度繰越金）は 64 億 4,910 万円余で、実質収支額は 62 億 723 万円余の黒字、単年度収支額は 15 億 5,446 万円余の黒字となった。〔4 ページ参照〕

特別会計全体の歳入総額は 761 億 2,030 万円余（前年度比 102.3%）、歳出総額は 752 億 708 万円余（前年度比 102.4%）であり、実質収支額は 9 億 1,321 万円余の黒字で、単年度収支額は 5,360 万円余の赤字となった。〔4 ページ、70 ページ参照〕

一般会計及び特別会計の決算額の総計をみると、歳入総額は 2,261 億 7,765 万円余（前年度比 105.8%）、歳出総額は 2,188 億 1,533 万円余（前年度比 105.5%）となった。〔3・4 ページ参照〕

次に、財政分析指標は、財政力指数が 0.76 に下降し、経常収支比率は 90.8%に悪化した。実質収支比率は 7.5%に上昇した。〔7・8 ページ参照〕

10 月には児童手当法の改正により、児童手当が拡充された。国の施策として子育て支援は重要課題とされ、地方自治体においてもその拡充が求められていることから前年度に比べ児童手当に係る扶助費は大きく増加した。また、社会福祉費や生活保護費などに係る扶助費も増加したことにより歳出総額を押し上げた。近年、扶助費の増加傾向が継続しているが、扶助費を削減することは困難であるため、財源確保が不確定のなかでその他の事業の財源が圧迫されるおそれがある。また、将来的には少子高齢化と人口減少が見込まれる中で、事業を行う人材の不足も危ぶまれており、より一層の省力化及び効率的な事業の再構築が必要となってくる。

省力化を図るうえでデジタル技術を活用することは効果的な手段の一つである。近年、デジタル技術は人工知能（AI）を始め大きく進歩している。当年度においては、地域DX戦略室が新設され、健康支援アプリや中学校体育館等へのスマートロックなどが導入された。（株）時事通信社が公表した「全国自治体DX推進度ランキング 2024」では、当市は全国で2位という高い評価を得ており、デジタル技術の活用による住民サービスの向上、事業の効率化に取り組む姿勢は定着してきている。引き続き他自治体に先駆けた先進的な事業に取り組まれない。

一方で、システムの構築や維持に多額の費用が発生するという側面もある。導入時だけでなく、定期的なメンテナンスや障害が発生した際の対応などに継続的な費用が発生し、更新時にも大きな歳出を伴うため、システム全体で長期的に必要な費用を的確に把握することが重要である。他自治体や事業者からの情報収集に努め、適正な維持管理、計画的な更新計画を組織的に判断できる体制を構築されたい。

また、事業の再構築を行うにあたり、民間の力を活用することも有用である。当年度においては施設の老朽化対策と市財政への影響を検討した結果、民間事業者のノウハウを活用しながら保育環境を充実することを目的として、黒田西保育園を民営化している。また、小学校プー

ルの老朽化対策及び維持費の削減、教員負担軽減等を目的として開明小学校では水泳授業を民間スポーツクラブで実施している。他園、他校にて同様の事業を展開する場合は、先行事例を分析し、効果測定を的確に行ったうえで、よりよい事業形態で実施するように努められたい。

最後に、今後も変化していく社会情勢のなかで、職員一人ひとりが適切に判断する知識を培うとともに、組織内での情報の蓄積、共有に努めることで健全で柔軟な市政運営につながることを望むものである。

# 一宮市基金運用状況審査意見



2025（令和7）年9月12日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 長谷川 伸 二

一宮市監査委員 丹 羽 達

一宮市監査委員 岡 本 将 嗣

一宮市監査委員 高 木 宏 昌

## 令和6年度一宮市基金運用状況 審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定により、令和6年度における一宮市基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



# 令和6年度一宮市基金運用状況審査意見

地方自治法第241条第5項による基金の運用状況審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

## 第1 審査の対象

令和6年度一宮市土地開発基金

令和6年度一宮市一般旅券収入印紙購入基金

## 第2 審査の方法等

### 1 主な着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数に誤りはないか、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかに主眼を置いて審査した。

### 2 主な実施内容

審査に付された基金運用状況報告書について、関係書類と計数の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 3 実施場所及び主な日程

	実施場所	日程
監査事務局による書類調査	監査事務局	2025年7月1日～同年8月8日
監査委員による本審査	本庁舎903会議室	同年8月18日～同月21日

## 第3 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、基金運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用は適正かつ効率的に行われているものと認められた。

なお、運用状況は次のとおりである。

区 分		令和5年度末 現 在 高	令 和 6 年 度 中 増 減 高		令和6年度末 現 在 高
			増	減	
土 地 開 発 基 金	預 金	円 0	円 0	円 0	円 0
	貸 付 金	762,635,227	0	0	762,635,227
	計	762,635,227	0	0	762,635,227
一 般 旅 券 収 入 印 紙 購 入 基 金	収入印紙	9,998,000	9,020,000	19,018,000	0
	現金預金	5,002,000	19,018,000	24,020,000	0
	計	15,000,000	28,038,000	43,038,000	0

#### 1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

令和6年度末の現在高は7億6,263万5,227円で、全額、上記目的による土地取得のための一宮市土地開発公社への貸付金である。

#### 2 一般旅券収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものであり、総額1,500万円を運用している。

一般旅券発給業務については、2024年6月から窓口業務受託業者による取扱いとなったことに伴い、基金残高1,500万円は一般会計に繰り入れられ、本基金は同年10月1日に廃止された。

決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率  
(外崎土地区画整理事業特別会計) 審査意見



2025（令和7）年9月12日

一宮市長 中野正康様

一宮市監査委員 長谷川 伸 二

一宮市監査委員 丹 羽 達

一宮市監査委員 岡 本 将 嗣

一宮市監査委員 高 木 宏 昌

令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率  
（外崎土地区画整理事業特別会計）審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



# 令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率 (外崎土地区画整理事業特別会計) 審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項による健全化判断比率及び資金不足比率審査を一宮市監査委員監査基準に準拠して実施した。その概要及び結果は次のとおりである。

## 第1 審査の対象

令和6年度決算に基づく健全化判断比率

令和6年度決算に基づく資金不足比率(外崎土地区画整理事業特別会計)

上記比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の方法等

### 1 主な着眼点

総務省が作成した記載要領、チェックポイント等に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 各比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。
- (2) 比率の算定は適正に行われているか。

### 2 主な実施内容

審査にあたっては、審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類について、決算書類その他関係書類との照合確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

### 3 実施場所及び日程

	実施場所	日程
監査事務局による書類調査	監査事務局	2025年8月7日～ 同月15日
監査委員による本審査	本庁舎903会議室	同年8月21日

## 第3 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令に適合し、かつ正確に作成されているものと認められた。

## 1 健全化判断比率

令和6年度決算に基づく各比率の状況は、次のとおりである。

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	早期健全化基準
実質赤字比率	— %	— %	— %	11.25 %
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25
実質公債費比率	3.4	3.5	3.8	25.0
将来負担比率	16.5	11.0	16.7	350.0

(注) 実質赤字、連結実質赤字が発生していない場合は、実質赤字比率、連結実質赤字比率を「—」で表示する。

実質赤字及び連結実質赤字はなく、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されない。  
また、実質公債費比率及び将来負担比率はいずれも早期健全化基準以内である。

以上のとおりであるので、特に指摘すべき事項はない。

## 2 資金不足比率

外崎土地区画整理事業特別会計における令和6年度決算に基づく資金不足比率の状況は、次のとおりである。

会計名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	経営健全化基準
外崎土地区画整理事業 特別会計	— %	— %	— %	20.0 %

(注) 資金不足が発生していない場合は、資金不足比率を「—」で表示する。

本事業会計に資金不足額はなく、資金不足比率は算出されないのので、特に指摘すべき事項はない。

# 決 算 審 查 資 料

## 歳 入 歳 出 決

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入	
			決 算 額	構 成 比
		円	円	%
一 般 会 計		149,226,851,492	150,057,354,584	66.3
特 別 会 計		77,320,914,000	76,120,300,389	33.7
内    訳	国民健康保険事業	35,525,292,000	33,949,992,610	15.0
	後期高齢者医療事業	6,783,447,000	6,889,146,897	3.0
	介護保険事業	34,726,703,000	34,993,384,370	15.5
	公共駐車場事業	124,161,000	125,516,512	0.1
	外崎土地地区画整理事業	149,552,000	139,249,017	0.1
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	11,759,000	23,010,983	0.0
合 計		226,547,765,492	226,177,654,973	100.0

# 算 総 括 表

歳	出	歳入歳出差引残額	構 成 比
決 算 額	構 成 比		
円	%	円	%
143,608,246,738	65.6	6,449,107,846	87.6
75,207,084,959	34.4	913,215,430	12.4
33,805,802,543	15.4	144,190,067	2.0
6,780,917,112	3.1	108,229,785	1.5
34,355,091,872	15.7	638,292,498	8.7
120,433,930	0.1	5,082,582	0.1
139,249,017	0.1	0	0.0
5,590,485	0.0	17,420,498	0.2
218,815,331,697	100.0	7,362,323,276	100.0

# 歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		決 算 額	他会計より繰入金	差引純歳入額(A)
		円	円	円
一 般 会 計		150,057,354,584	424,920,817	149,632,433,767
特 別 会 計		76,120,300,389	9,621,506,337	66,498,794,052
内     訳	国 民 健 康 保 険 事 業	33,949,992,610	3,043,673,277	30,906,319,333
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,889,146,897	1,336,070,917	5,553,075,980
	介 護 保 険 事 業	34,993,384,370	5,123,904,741	29,869,479,629
	公 共 駐 車 場 事 業	125,516,512	0	125,516,512
	外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	139,249,017	115,028,917	24,220,100
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	23,010,983	2,828,485	20,182,498
合 計		226,177,654,973	10,046,427,154	216,131,227,819

# 純 計 表

歳		出		差引額(A) - (B)	
決算額	他会計への繰出金	差引純歳出額(B)	残 額	不 足 額	
円	円	円	円	円	円
143,608,246,738	9,621,506,337	133,986,740,401	15,645,693,366	—	
75,207,084,959	424,920,817	74,782,164,142	—	8,283,370,090	
33,805,802,543	356,895,000	33,448,907,543	—	2,542,588,210	
6,780,917,112	0	6,780,917,112	—	1,227,841,132	
34,355,091,872	68,025,817	34,287,066,055	—	4,417,586,426	
120,433,930	0	120,433,930	5,082,582	—	
139,249,017	0	139,249,017	—	115,028,917	
5,590,485	0	5,590,485	14,592,013	—	
218,815,331,697	10,046,427,154	208,768,904,543	7,362,323,276	—	

# 款 別 歳 入

(一般会計)

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	50,850,000,000	1,190,000,000	0	52,040,000,000	34.9	53,832,978,505	35.0	103.4
2 地方譲与税	960,838,000	2,790,000	0	963,628,000	0.6	994,257,000	0.6	103.2
3 利子割交付金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	32,429,000	0.0	162.1
4 配当割交付金	380,000,000	0	0	380,000,000	0.3	664,916,000	0.4	175.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	280,000,000	0	0	280,000,000	0.2	883,672,000	0.6	315.6
6 法人事業税 交付金	970,000,000	0	0	970,000,000	0.7	1,391,814,000	0.9	143.5
7 地方消費税 交付金	8,600,000,000	0	0	8,600,000,000	5.8	9,534,576,000	6.2	110.9
8 自動車取得 税交付金	1,000	0	0	1,000	0.0	14,394,525	0.0	1,439,452.5
9 環境性能割 交付金	300,000,000	0	0	300,000,000	0.2	280,648,000	0.2	93.5
10 地方特例 交付金	2,131,000,000	74,032,000	0	2,205,032,000	1.5	2,208,384,000	1.4	100.2
11 地方交付税	15,460,000,000	2,489,917,000	0	17,949,917,000	12.0	18,000,598,000	11.7	100.3
12 交通安全対策 特別交付金	47,000,000	0	0	47,000,000	0.0	48,761,000	0.0	103.7
13 分 担 金 及び負担金	764,219,000	△35,377,000	0	728,842,000	0.5	729,059,134	0.5	100.0
14 使 用 料 及び手数料	1,791,396,000	45,769,000	0	1,837,165,000	1.2	1,874,819,998	1.2	102.0
15 国庫支出金	24,800,107,000	4,522,003,000	1,286,471,840	30,608,581,840	20.5	30,192,516,438	19.6	98.6
16 県 支 出 金	10,417,848,000	525,716,000	290,000,000	11,233,564,000	7.5	11,127,645,469	7.2	99.1
17 財 産 収 入	306,423,000	10,883,000	0	317,306,000	0.2	329,082,168	0.2	103.7
18 寄 附 金	81,091,000	40,755,000	0	121,846,000	0.1	143,672,009	0.1	117.9
19 繰 入 金	5,178,217,000	373,522,000	0	5,551,739,000	3.7	5,532,279,438	3.6	99.6
20 繰 越 金	2,728,925,000	1,618,771,000	660,642,652	5,008,338,652	3.4	5,313,415,249	3.5	106.1
21 諸 収 入	3,188,735,000	473,156,000	0	3,661,891,000	2.5	4,241,380,849	2.8	115.8
22 市 債	6,284,200,000	△541,700,000	659,500,000	6,402,000,000	4.3	6,365,100,000	4.1	99.4
合 計	135,540,000,000	10,790,237,000	2,896,614,492	149,226,851,492	100.0	153,736,398,782	100.0	103.0

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増 ・ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
52,702,594,221	35.1	101.3	97.9	62,981,286	64.5	0.1	1,071,324,877	29.9	2.0	3,921,879	662,594,221
994,257,000	0.7	103.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	30,629,000
32,429,000	0.0	162.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	12,429,000
664,916,000	0.4	175.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	284,916,000
883,672,000	0.6	315.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	603,672,000
1,391,814,000	0.9	143.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	421,814,000
9,534,576,000	6.4	110.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	934,576,000
14,394,525	0.0	1,439,452.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	14,393,525
280,648,000	0.2	93.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△19,352,000
2,208,384,000	1.5	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	3,352,000
18,000,598,000	12.0	100.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	50,681,000
48,761,000	0.0	103.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1,761,000
722,952,408	0.5	99.2	99.2	563,300	0.6	0.1	5,543,426	0.2	0.8	0	△5,889,592
1,855,288,463	1.2	101.0	99.0	0	0.0	0.0	19,538,535	0.5	1.0	7,000	18,123,463
29,393,564,196	19.6	96.0	97.4	0	0.0	0.0	798,952,242	22.3	2.6	0	△1,215,017,644
10,939,476,469	7.3	97.4	98.3	0	0.0	0.0	188,169,000	5.2	1.7	0	△294,087,531
328,538,915	0.2	103.5	99.8	0	0.0	0.0	543,253	0.0	0.2	0	11,232,915
143,672,009	0.1	117.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	21,826,009
5,532,279,438	3.7	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△19,459,562
5,313,415,249	3.5	106.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	305,076,597
3,668,323,691	2.4	100.2	86.5	34,132,742	34.9	0.8	538,929,316	15.0	12.7	4,900	6,432,691
5,402,800,000	3.6	84.4	84.9	0	0.0	0.0	962,300,000	26.8	15.1	0	△999,200,000
150,057,354,584	100.0	100.6	97.6	97,677,328	100.0	0.1	3,585,300,649	100.0	2.3	3,933,779	830,503,092

# 款 別 歳 入

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 国民健康 保 險 税	7,526,096,000	1,783,000	0	7,527,879,000	21.2	9,043,015,619	25.4	120.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	2,000	0	0	2,000	0.0	37,050	0.0	1,852.5
3 県 支 出 金	24,121,984,000	369,607,000	0	24,491,591,000	68.9	22,912,705,666	64.4	93.6
4 財 産 収 入	5,000	35,000	0	40,000	0.0	39,522	0.0	98.8
5 繰 入 金	3,045,439,000	14,935,000	0	3,060,374,000	8.6	3,043,673,277	8.6	99.5
6 繰 越 金	310,060,000	0	0	310,060,000	0.9	420,886,829	1.2	135.7
7 諸 収 入	126,031,000	0	0	126,031,000	0.4	134,241,611	0.4	106.5
8 国 庫 支 出 金	0	9,315,000	0	9,315,000	0.0	9,315,000	0.0	100.0
合 計	35,129,617,000	395,675,000	0	35,525,292,000	100.0	35,563,914,574	100.0	100.1

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増 ・ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
7,445,844,506	21.9	98.9	82.3	65,792,443	84.8	0.7	1,543,001,277	99.7	17.1	11,622,607	△82,034,494
37,050	0.0	1,852.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	35,050
22,912,705,666	67.5	93.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△1,578,885,334
39,522	0.0	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△478
3,043,673,277	9.0	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△16,700,723
420,886,829	1.2	135.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	110,826,829
117,490,760	0.3	93.2	87.5	11,812,168	15.2	8.8	4,953,583	0.3	3.7	14,900	△8,540,240
9,315,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
33,949,992,610	100.0	95.6	95.5	77,604,611	100.0	0.2	1,547,954,860	100.0	4.4	11,637,507	△1,575,299,390

# 款 別 歳 入

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,408,271,000	0	0	5,408,271,000	79.7	5,539,881,879	80.1	102.4
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000	0.0	1,800	0.0	180.0
3 繰 入 金	1,366,429,000	△29,222,000	0	1,337,207,000	19.7	1,336,070,917	19.3	99.9
4 繰 越 金	1,000	32,413,000	0	32,414,000	0.5	32,414,000	0.5	100.0
5 諸 収 入	5,554,000	0	0	5,554,000	0.1	5,483,798	0.1	98.7
合 計	6,780,256,000	3,191,000	0	6,783,447,000	100.0	6,913,852,394	100.0	101.9

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 増 ・ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
5,515,176,382	80.1	102.0	99.6	3,614,622	100.0	0.1	28,748,475	100.0	0.5	7,657,600	106,905,382
1,800	0.0	180.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	800
1,336,070,917	19.4	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△1,136,083
32,414,000	0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0
5,483,798	0.1	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△70,202
6,889,146,897	100.0	101.6	99.6	3,614,622	100.0	0.1	28,748,475	100.0	0.4	7,657,600	105,699,897

# 入 歳 別 款

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 保 險 料	7,213,576,000	0	0	7,213,576,000	20.8	7,577,195,289	21.6	105.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	990,000	0	0	990,000	0.0	1,265,700	0.0	127.8
3 国 庫 支 出 金	7,897,506,000	△9,068,000	0	7,888,438,000	22.7	7,869,746,266	22.4	99.8
4 支 払 基 金 交 付 金	9,077,382,000	△16,580,000	0	9,060,802,000	26.1	9,095,001,000	25.9	100.4
5 県 支 出 金	4,678,288,000	△40,030,000	0	4,638,258,000	13.4	4,638,259,636	13.2	100.0
6 財 産 収 入	42,000	381,000	0	423,000	0.0	862,410	0.0	203.9
7 繰 入 金	5,514,180,000	△105,034,000	0	5,409,146,000	15.6	5,357,453,741	15.3	99.0
8 繰 越 金	7,573,000	486,330,000	0	493,903,000	1.4	493,903,843	1.4	100.0
9 諸 収 入	8,536,000	12,631,000	0	21,167,000	0.1	30,864,933	0.1	145.8
合 計	34,398,073,000	328,630,000	0	34,726,703,000	100.0	35,064,552,818	100.0	101.0

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 対 済 額 増 ・ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
7,506,373,565	21.5	104.1	99.1	16,269,954	100.0	0.2	59,958,770	99.4	0.8	5,407,000	292,797,565
1,265,700	0.0	127.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	275,700
7,869,746,266	22.5	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△18,691,734
9,095,001,000	26.0	100.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	34,199,000
4,638,259,636	13.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	1,636
862,410	0.0	203.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	439,410
5,357,453,741	15.3	99.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	△51,692,259
493,903,843	1.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	843
30,518,209	0.1	144.2	98.9	0	0.0	0.0	346,724	0.6	1.1	0	9,351,209
34,993,384,370	100.0	100.8	99.8	16,269,954	100.0	0.0	60,305,494	100.0	0.2	5,407,000	266,681,370

# 款 別 歳 入

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	90,465,000	10,150,000	0	100,615,000	81.0	101,969,792	81.2	101.3
2 財産収入	1,000	3,000	0	4,000	0.0	4,550	0.0	113.8
3 繰入金	19,648,000	0	0	19,648,000	15.8	19,648,000	15.7	100.0
4 繰越金	1,000	3,893,000	0	3,894,000	3.1	3,893,670	3.1	100.0
5 諸収入	0	0	0	0	0.0	500	0.0	-
合 計	110,115,000	14,046,000	0	124,161,000	100.0	125,516,512	100.0	101.1

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増 ・ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
101,969,792	81.2	101.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	1,354,792
4,550	0.0	113.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	550
19,648,000	15.7	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	0
3,893,670	3.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	△330
500	0.0	—	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	500
125,516,512	100.0	101.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0	0	1,355,512

# 款 別 歳 入

(特別会計) 外崎土地区画整理事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 額 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000	0.0	20,100	0.0	2,010.0
2 国 庫 支 出 金	54,981,000	△29,781,000	0	25,200,000	16.9	25,200,000	17.7	100.0
3 繰 入 金	129,194,000	△4,843,000	0	124,351,000	83.1	117,108,917	82.3	94.2
合 計	184,176,000	△34,624,000	0	149,552,000	100.0	142,329,017	100.0	95.2

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 増 ・ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
20,100	0.0	2,010.0	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	0	19,100
24,200,000	17.4	96.0	96.0	0	—	0.0	1,000,000	32.5	4.0	0	△1,000,000
115,028,917	82.6	92.5	98.2	0	—	0.0	2,080,000	67.5	1.8	0	△9,322,083
139,249,017	100.0	93.1	97.8	0	—	0.0	3,080,000	100.0	2.2	0	△10,302,983

# 入 歳 別 款

(特別会計) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区分 款別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 現 額
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 事業収入	4,531,000	0	0	4,531,000	38.5	9,431,756	33.7	208.2
2 繰入金	2,991,000	0	0	2,991,000	25.4	2,828,485	10.1	94.6
3 繰越金	4,236,000	0	0	4,236,000	36.0	15,720,447	56.2	371.1
4 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	11,759,000	0	0	11,759,000	100.0	27,980,688	100.0	238.0
特別会計合計	76,613,996,000	706,918,000	0	77,320,914,000		77,838,146,003		100.7
一般・特別 会計合計	212,153,996,000	11,497,155,000	2,896,614,492	226,547,765,492		231,574,544,785		102.2

# 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 付 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 増 ・ 減
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	構 成 比	対 調 定 額	金 額	金 額
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円
4,462,051	19.4	98.5	47.3	0	—	0.0	4,969,705	100.0	52.7	0	△68,949
2,828,485	12.3	94.6	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	0	△162,515
15,720,447	68.3	371.1	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0	0	11,484,447
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	0.0	—	0	△1,000
23,010,983	100.0	195.7	82.2	0	—	0.0	4,969,705	100.0	17.8	0	11,251,983
76,120,300,389		98.4	97.8	97,489,187		0.1	1,645,058,534		2.1	24,702,107	△1,200,613,611
226,177,654,973		99.8	97.7	195,166,515		0.1	5,230,359,183		2.3	28,635,886	△370,110,519

# 款 別 歳 入 決 算

(一般会計)

区 分 款 別	6 年 度	5 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 市 税	52,702,594,221	52,990,317,751	△287,723,530
2 地 方 譲 与 税	994,257,000	995,496,000	△1,239,000
3 利 子 割 交 付 金	32,429,000	23,740,000	8,689,000
4 配 当 割 交 付 金	664,916,000	493,425,000	171,491,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	883,672,000	509,081,000	374,591,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,391,814,000	1,049,146,000	342,668,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,534,576,000	9,076,887,000	457,689,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	14,394,525	1,933,883	12,460,642
9 環 境 性 能 割 交 付 金	280,648,000	242,149,675	38,498,325
10 地 方 特 例 交 付 金	2,208,384,000	483,062,000	1,725,322,000
11 地 方 交 付 税	18,000,598,000	16,081,832,000	1,918,766,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,761,000	48,035,000	726,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	722,952,408	708,657,585	14,294,823
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,855,288,463	1,858,165,676	△2,877,213
15 国 庫 支 出 金	29,393,564,196	27,936,822,567	1,456,741,629
16 県 支 出 金	10,939,476,469	10,063,631,520	875,844,949
17 財 産 収 入	328,538,915	404,170,769	△75,631,854
18 寄 附 金	143,672,009	128,855,180	14,816,829
19 繰 入 金	5,532,279,438	2,551,276,503	2,981,002,935
20 繰 越 金	5,313,415,249	6,457,664,915	△1,144,249,666
21 諸 収 入	3,668,323,691	2,844,268,412	824,055,279
22 市 債	5,402,800,000	4,381,900,000	1,020,900,000
合 計	150,057,354,584	139,330,518,436	10,726,836,148

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
%	%	%	%	%	%	%
99.5	35.1	38.0	101.3	101.7	97.9	98.0
99.9	0.7	0.7	103.2	104.8	100.0	100.0
136.6	0.0	0.0	162.1	131.9	100.0	100.0
134.8	0.4	0.4	175.0	120.3	100.0	100.0
173.6	0.6	0.4	315.6	195.8	100.0	100.0
132.7	0.9	0.8	143.5	110.4	100.0	100.0
105.0	6.4	6.5	110.9	100.9	100.0	100.0
744.3	0.0	0.0	1,439,452.5	193,388.3	100.0	100.0
115.9	0.2	0.2	93.5	93.1	100.0	100.0
457.2	1.5	0.3	100.2	100.8	100.0	100.0
111.9	12.0	11.5	100.3	100.3	100.0	100.0
101.5	0.0	0.0	103.7	89.0	100.0	100.0
102.0	0.5	0.5	99.2	100.8	99.2	98.8
99.8	1.2	1.3	101.0	106.3	99.0	99.1
105.2	19.6	20.1	96.0	94.4	97.4	95.6
108.7	7.3	7.2	97.4	94.7	98.3	97.2
81.3	0.2	0.3	103.5	130.4	99.8	99.9
111.5	0.1	0.1	117.9	84.8	100.0	100.0
216.8	3.7	1.8	99.6	99.9	100.0	100.0
82.3	3.5	4.6	106.1	104.7	100.0	100.0
129.0	2.4	2.0	100.2	104.0	86.5	85.8
123.3	3.6	3.1	84.4	85.2	84.9	86.9
107.7	100.0	100.0	100.6	99.3	97.6	97.3

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区 分 款 別	6 年 度	5 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 国 民 健 康 保 険 税	7,445,844,506	7,107,141,863	338,702,643
2 使 用 料 及 び 手 数 料	37,050	41,400	△4,350
3 県 支 出 金	22,912,705,666	23,398,289,660	△485,583,994
4 財 産 収 入	39,522	33,676	5,846
5 繰 入 金	3,043,673,277	3,193,725,467	△150,052,190
6 繰 越 金	420,886,829	1,127,772,943	△706,886,114
7 諸 収 入	117,490,760	135,952,292	△18,461,532
8 国 庫 支 出 金	9,315,000	842,000	8,473,000
合 計	33,949,992,610	34,963,799,301	△1,013,806,691

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
%	%	%	%	%	%	%
104.8	21.9	20.3	98.9	96.1	82.3	82.5
89.5	0.0	0.0	1,852.5	2,070.0	100.0	100.0
97.9	67.5	66.9	93.6	98.3	100.0	100.0
117.4	0.0	0.0	98.8	99.0	100.0	100.0
95.3	9.0	9.1	99.5	99.4	100.0	100.0
37.3	1.2	3.2	135.7	212.3	100.0	100.0
86.4	0.3	0.4	93.2	74.9	87.5	95.7
1,106.3	0.0	0.0	100.0	90.1	100.0	100.0
97.1	100.0	100.0	95.6	99.5	95.5	95.9

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分 款 別	6 年 度	5 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,515,176,382	4,622,421,082	892,755,300
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,800	600	1,200
3 繰 入 金	1,336,070,917	1,191,566,791	144,504,126
4 繰 越 金	32,414,000	47,320,500	△14,906,500
5 諸 収 入	5,483,798	5,875,825	△392,027
合 計	6,889,146,897	5,867,184,798	1,021,962,099

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
%	%	%	%	%	%	%
119.3	80.1	78.8	102.0	99.2	99.6	99.6
300.0	0.0	0.0	180.0	60.0	100.0	100.0
112.1	19.4	20.3	99.9	100.0	100.0	100.0
68.5	0.5	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0
93.3	0.1	0.1	98.7	105.8	100.0	100.0
117.4	100.0	100.0	101.6	99.4	99.6	99.7

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区 分 款 別	6 年 度	5 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 保 險 料	7,506,373,565	6,704,461,965	801,911,600
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,265,700	2,015,100	△749,400
3 国 庫 支 出 金	7,869,746,266	7,503,517,808	366,228,458
4 支 払 基 金 交 付 金	9,095,001,000	8,495,516,000	599,485,000
5 県 支 出 金	4,638,259,636	4,468,499,134	169,760,502
6 財 産 収 入	862,410	518,324	344,086
7 繰 入 金	5,357,453,741	4,983,444,636	374,009,105
8 繰 越 金	493,903,843	1,139,982,087	△646,078,244
9 諸 収 入	30,518,209	13,817,008	16,701,201
合 計	34,993,384,370	33,311,772,062	1,681,612,308

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
%	%	%	%	%	%	%
112.0	21.5	20.1	104.1	101.7	99.1	98.9
62.8	0.0	0.0	127.8	139.0	100.0	100.0
104.9	22.5	22.5	99.8	100.7	100.0	100.0
107.1	26.0	25.5	100.4	100.0	100.0	100.0
103.8	13.3	13.4	100.0	99.8	100.0	100.0
166.4	0.0	0.0	203.9	133.9	100.0	100.0
107.5	15.3	15.0	99.0	98.6	100.0	100.0
43.3	1.4	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0
220.9	0.1	0.0	144.2	452.9	98.9	97.6
105.0	100.0	100.0	100.8	100.3	99.8	99.8

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区 分	6 年 度	5 年 度	増 ・ 減
款 別	円	円	円
1 事 業 収 入	101,969,792	103,230,054	△1,260,262
2 財 産 収 入	4,550	—	4,550
3 繰 入 金	19,648,000	—	19,648,000
4 繰 越 金	3,893,670	7,563,351	△3,669,681
5 諸 収 入	500	1,800	△1,300
合 計	125,516,512	110,795,205	14,721,307

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
%	%	%	%	%	%	%
98.8	81.2	93.2	101.3	102.2	100.0	100.0
—	0.0	—	113.8	—	100.0	—
—	15.7	—	100.0	—	100.0	—
51.5	3.1	6.8	100.0	100.0	100.0	100.0
27.8	0.0	0.0	—	—	100.0	100.0
113.3	100.0	100.0	101.1	102.0	100.0	100.0

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 外崎土地区画整理事業特別会計

区 分 款 別	6 年 度	5 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 使 用 料 及 び 手 数 料	20,100	20,100	0
2 国 庫 支 出 金	24,200,000	10,000,000	14,200,000
3 繰 入 金	115,028,917	103,151,960	11,876,957
合 計	139,249,017	113,172,060	26,076,957

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
%	%	%	%	%	%	%
100.0	0.0	0.0	2,010.0	1,005.0	100.0	100.0
242.0	17.4	8.8	96.0	100.0	96.0	100.0
111.5	82.6	91.1	92.5	95.6	98.2	100.0
123.0	100.0	100.0	93.1	96.0	97.8	100.0

# 款 別 歳 入 決 算

(特別会計) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分 款 別	6 年 度	5 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 事 業 収 入	4,462,051	4,686,108	△224,057
2 繰 入 金	2,828,485	2,826,749	1,736
3 繰 越 金	15,720,447	16,062,339	△341,892
4 諸 収 入	0	0	0
合 計	23,010,983	23,575,196	△564,213
特 別 会 計 合 計	76,120,300,389	74,390,298,622	1,730,001,767
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	226,177,654,973	213,720,817,058	12,456,837,915

## 両 年 度 比 較 表

前年度対比	構 成 比		予算現額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
%	%	%	%	%	%	%
95.2	19.4	19.9	98.5	114.0	47.3	44.9
100.1	12.3	12.0	94.6	94.5	100.0	100.0
97.9	68.3	68.1	371.1	499.5	100.0	100.0
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
97.6	100.0	100.0	195.7	228.5	82.2	80.4
102.3			98.4	99.9	97.8	97.9
105.8			99.8	99.5	97.7	97.5

# 款 別 歳 出

(一般会計)

区分 款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 議会費	613,090,000	△4,008,000	0	0	609,082,000	0.4
2 総務費	10,386,726,000	1,020,286,000	37,481,000	0	11,444,493,000	7.7
3 民生費	58,109,522,000	3,953,102,000	331,147,599	0	62,393,771,599	41.8
4 衛生費	10,981,785,000	1,099,906,000	485,034,741	0	12,566,725,741	8.4
5 労働費	116,610,000	△1,573,000	0	0	115,037,000	0.1
6 農林水産業費	216,622,000	△8,465,000	0	0	208,157,000	0.1
7 商工費	2,712,389,000	△49,693,000	0	0	2,662,696,000	1.8
8 土木費	9,066,031,000	812,153,000	1,957,979,152	0	11,836,163,152	7.9
9 消防費	4,280,075,000	62,331,000	0	0	4,342,406,000	2.9
10 教育費	12,776,276,000	△80,054,000	84,972,000	0	12,781,194,000	8.6
11 公債費	10,079,939,000	△16,040,000	0	0	10,063,899,000	6.7
12 諸支出金	16,190,935,000	4,002,292,000	0	0	20,193,227,000	13.5
13 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合 計	135,540,000,000	10,790,237,000	2,896,614,492	0	149,226,851,492	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 越 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
600,519,160	0.4	98.6	0	0	0	8,562,840	1.4
11,204,665,543	7.8	97.9	0	0	0	239,827,457	2.1
60,613,256,586	42.2	97.1	0	189,776,242	0	1,590,738,771	2.5
11,316,538,405	7.9	90.1	423,524,000	8,800,000	0	817,863,336	6.5
109,097,577	0.1	94.8	0	0	0	5,939,423	5.2
203,811,059	0.1	97.9	0	0	0	4,345,941	2.1
2,520,484,504	1.8	94.7	0	0	0	142,211,496	5.3
10,240,599,297	7.1	86.5	675,221,300	790,001,478	0	130,341,077	1.1
4,248,902,545	3.0	97.8	0	54,560,000	0	38,943,455	0.9
12,451,327,556	8.7	97.4	5,360,000	41,970,000	0	282,536,444	2.2
10,057,829,674	7.0	99.9	0	0	0	6,069,326	0.1
20,041,214,832	14.0	99.2	0	2,080,000	0	149,932,168	0.7
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
143,608,246,738	100.0	96.2	1,104,105,300	1,087,187,720	0	3,427,311,734	2.3

# 款 別 歳 出

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区分 款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	565,607,000	24,250,000	0	0	589,857,000	1.7
2 保険給付費	23,816,542,000	0	0	0	23,816,542,000	67.0
3 国民健康保険 事業費納付金	10,355,937,000	2,491,000	0	0	10,358,428,000	29.2
4 保健事業費	348,905,000	△747,000	0	0	348,158,000	1.0
5 基金積立金	5,000	35,000	0	0	40,000	0.0
6 諸支出金	40,621,000	369,646,000	0	0	410,267,000	1.2
7 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.0
合 計	35,129,617,000	395,675,000	0	0	35,525,292,000	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
575,401,502	1.7	97.5	0	0	0	14,455,498	2.5
22,167,317,470	65.6	93.1	0	0	0	1,649,224,530	6.9
10,358,426,510	30.6	100.0	0	0	0	1,490	0.0
312,229,870	0.9	89.7	0	0	0	35,928,130	10.3
39,522	0.0	98.8	0	0	0	478	1.2
392,387,669	1.2	95.6	0	0	0	17,879,331	4.4
0	0.0	0.0	0	0	0	2,000,000	100.0
33,805,802,543	100.0	95.2	0	0	0	1,719,489,457	4.8

# 款 別 歳 出

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 総 務 費	62,149,000	683,000	0	0	62,832,000	0.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	6,712,557,000	2,508,000	0	0	6,715,065,000	99.0
3 諸 支 出 金	5,550,000	0	0	0	5,550,000	0.1
合 計	6,780,256,000	3,191,000	0	0	6,783,447,000	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
61,693,254	0.9	98.2	0	0	0	1,138,746	1.8
6,714,280,358	99.0	100.0	0	0	0	784,642	0.0
4,943,500	0.1	89.1	0	0	0	606,500	10.9
6,780,917,112	100.0	100.0	0	0	0	2,529,888	0.0

# 款 別 歳 出

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区分 款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成比
	円	円	円	円	円	%
1 総務費	602,233,000	△2,217,000	0	0	600,016,000	1.7
2 保険給付費	32,349,073,000	71,803,000	0	0	32,420,876,000	93.4
3 地域支援事業費	1,350,885,000	2,441,000	0	0	1,353,326,000	3.9
4 保健福祉事業費	11,000,000	△11,000,000	0	0	0	0.0
5 基金積立金	42,000	381,000	0	0	423,000	0.0
6 諸支出金	84,840,000	267,222,000	0	0	352,062,000	1.0
合 計	34,398,073,000	328,630,000	0	0	34,726,703,000	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
579,867,609	1.7	96.6	0	0	0	20,148,391	3.4
32,177,241,705	93.7	99.2	0	0	0	243,634,295	0.8
1,253,845,871	3.6	92.6	0	0	0	99,480,129	7.4
0	0.0	—	0	0	0	0	—
422,410	0.0	99.9	0	0	0	590	0.1
343,714,277	1.0	97.6	0	0	0	8,347,723	2.4
34,355,091,872	100.0	98.9	0	0	0	371,611,128	1.1

# 款 別 歳 出

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区分 款 別	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費充用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 公共駐車場費	110,115,000	14,046,000	0	0	124,161,000	100.0
合 計	110,115,000	14,046,000	0	0	124,161,000	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
120,433,930	100.0	97.0	0	0	0	3,727,070	3.0
120,433,930	100.0	97.0	0	0	0	3,727,070	3.0

# 款 別 歳 出

(特別会計) 外崎土地区画整理事業特別会計

区分 款 別	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用	予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 土地区画整理 事業費	184,176,000	△34,624,000	0	0	149,552,000	100.0
合 計	184,176,000	△34,624,000	0	0	149,552,000	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
139,249,017	100.0	93.1	0	3,080,000	0	7,222,983	4.8
139,249,017	100.0	93.1	0	3,080,000	0	7,222,983	4.8

# 款 別 歳 出

(特別会計) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区分 款別	当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 繰越額	及び 予備費充 用額	予算現額	
	金額	金額	金額	金額	金額	構成 比
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	円 11,759,000	円 0	円 0	円 0	円 11,759,000	% 100.0
合 計	11,759,000	0	0	0	11,759,000	100.0
特別会計合計	76,613,996,000	706,918,000	0	0	77,320,914,000	
一般・特別会計 合 計	212,153,996,000	11,497,155,000	2,896,614,492	0	226,547,765,492	

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
5,590,485	100.0	47.5	0	0	0	6,168,515	52.5
5,590,485	100.0	47.5	0	0	0	6,168,515	52.5
75,207,084,959		97.3	0	3,080,000	0	2,110,749,041	2.7
218,815,331,697		96.6	1,104,105,300	1,090,267,720	0	5,538,060,775	2.4

## 款 別 歳 出 決 算

(一般会計)

款 別	区 分	6 年 度	5 年 度	増 ・ 減
		円	円	円
1 議 会 費		600,519,160	589,387,352	11,131,808
2 総 務 費		11,204,665,543	7,267,321,417	3,937,344,126
3 民 生 費		60,613,256,586	59,505,082,651	1,108,173,935
4 衛 生 費		11,316,538,405	10,260,782,510	1,055,755,895
5 労 働 費		109,097,577	106,789,845	2,307,732
6 農 林 水 産 業 費		203,811,059	201,293,508	2,517,551
7 商 工 費		2,520,484,504	2,569,118,785	△48,634,281
8 土 木 費		10,240,599,297	9,044,348,331	1,196,250,966
9 消 防 費		4,248,902,545	4,067,087,431	181,815,114
10 教 育 費		12,451,327,556	9,885,796,956	2,565,530,600
11 公 債 費		10,057,829,674	10,239,550,431	△181,720,757
12 諸 支 出 金		20,041,214,832	20,280,543,970	△239,329,138
13 予 備 費		0	0	0
合 計		143,608,246,738	134,017,103,187	9,591,143,551

## 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額	
	6年度	5年度	予 算	現 額	予 算	現 額	予 算	現 額
%	%	%	%	%	%	%	%	%
101.9	0.4	0.4	98.6	98.8	0.0	0.0	1.4	1.2
154.2	7.8	5.4	97.9	97.7	0.0	0.5	2.1	1.8
101.9	42.2	44.4	97.1	97.3	0.3	0.5	2.5	2.2
110.3	7.9	7.7	90.1	88.0	3.4	4.2	6.5	7.8
102.2	0.1	0.1	94.8	96.7	0.0	0.0	5.2	3.3
101.3	0.1	0.2	97.9	97.3	0.0	0.0	2.1	2.7
98.1	1.8	1.9	94.7	96.3	0.0	0.0	5.3	3.7
113.2	7.1	6.7	86.5	81.2	12.4	17.6	1.1	1.2
104.5	3.0	3.0	97.8	98.7	1.3	0.0	0.9	1.3
126.0	8.7	7.4	97.4	94.8	0.4	0.8	2.2	4.4
98.2	7.0	7.6	99.9	99.9	0.0	0.0	0.1	0.1
98.8	14.0	15.1	99.2	99.2	0.0	0.0	0.7	0.8
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
107.2	100.0	100.0	96.2	95.6	1.5	2.1	2.3	2.4

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 国民健康保険事業特別会計

区 分	6 年 度	5 年 度	増 ・ 減
款 別	円	円	円
1 総 務 費	575,401,502	919,793,754	△344,392,252
2 保 険 給 付 費	22,167,317,470	22,991,286,178	△823,968,708
3 国民健康保険事業費納付金	10,358,426,510	10,271,455,045	86,971,465
4 保 健 事 業 費	312,229,870	325,991,025	△13,761,155
5 基 金 積 立 金	39,522	33,676	5,846
6 諸 支 出 金	392,387,669	34,352,794	358,034,875
7 予 備 費	0	0	0
合 計	33,805,802,543	34,542,912,472	△737,109,929

## 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額	
	6年度	5年度	予 算	現 額	予 算	現 額	予 算	現 額
%	%	%	%	%	%	%	%	%
62.6	1.7	2.7	97.5	98.7	0.0	0.0	2.5	1.3
96.4	65.6	66.6	93.1	97.8	0.0	0.0	6.9	2.2
100.8	30.6	29.7	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
95.8	0.9	0.9	89.7	84.6	0.0	0.0	10.3	15.4
117.4	0.0	0.0	98.8	99.0	0.0	0.0	1.2	1.0
1,142.2	1.2	0.1	95.6	84.1	0.0	0.0	4.4	15.9
—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
97.9	100.0	100.0	95.2	98.3	0.0	0.0	4.8	1.7

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 後期高齢者医療事業特別会計

区 分 款 別	6 年 度	5 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 総 務 費	61,693,254	50,160,906	11,532,348
2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,714,280,358	5,779,108,892	935,171,466
3 諸 支 出 金	4,943,500	5,501,000	△557,500
合 計	6,780,917,112	5,834,770,798	946,146,314

## 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
123.0	0.9	0.9	98.2	99.3	0.0	0.0	1.8	0.7
116.2	99.0	99.0	100.0	98.8	0.0	0.0	0.0	1.2
89.9	0.1	0.1	89.1	99.1	0.0	0.0	10.9	0.9
116.2	100.0	100.0	100.0	98.8	0.0	0.0	0.0	1.2

## 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 介護保険事業特別会計

区 分 款 別	6 年 度	5 年 度	増 ・ 減
	円	円	円
1 総 務 費	579,867,609	534,346,209	45,521,400
2 保 険 給 付 費	32,177,241,705	29,946,676,455	2,230,565,250
3 地 域 支 援 事 業 費	1,253,845,871	1,571,770,768	△317,924,897
4 保 健 福 祉 事 業 費	0	—	0
5 基 金 積 立 金	422,410	386,324	36,086
6 諸 支 出 金	343,714,277	764,688,463	△420,974,186
合 計	34,355,091,872	32,817,868,219	1,537,223,653

## 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
108.5	1.7	1.6	96.6	96.2	0.0	0.0	3.4	3.8
107.4	93.7	91.3	99.2	98.8	0.0	0.0	0.8	1.2
79.8	3.6	4.8	92.6	98.5	0.0	0.0	7.4	1.5
—	0.0	—	—	—	—	—	—	—
109.3	0.0	0.0	99.9	99.8	0.0	0.0	0.1	0.2
44.9	1.0	2.3	97.6	99.9	0.0	0.0	2.4	0.1
104.7	100.0	100.0	98.9	98.8	0.0	0.0	1.1	1.2

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 公共駐車場事業特別会計

区 分	6 年 度	5 年 度	増 ・ 減
款 別	円	円	円
1 公 共 駐 車 場 費	120,433,930	106,901,535	13,532,395
合 計	120,433,930	106,901,535	13,532,395

## 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
112.7	100.0	100.0	97.0	98.4	0.0	0.0	3.0	1.6
112.7	100.0	100.0	97.0	98.4	0.0	0.0	3.0	1.6

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 外崎土地地区画整理事業特別会計

区 分	6 年 度	5 年 度	増 ・ 減
款 別	円	円	円
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	139,249,017	113,172,060	26,076,957
合 計	139,249,017	113,172,060	26,076,957

## 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
123.0	100.0	100.0	93.1	96.0	2.1	0.0	4.8	4.0
123.0	100.0	100.0	93.1	96.0	2.1	0.0	4.8	4.0

# 款 別 歳 出 決 算

(特別会計) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

区 分 款 別	6 年 度	5 年 度	増 ・ 減
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	5,590,485	7,854,749	△2,264,264
合 計	5,590,485	7,854,749	△2,264,264
特 別 会 計 合 計	75,207,084,959	73,423,479,833	1,783,605,126
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	218,815,331,697	207,440,583,020	11,374,748,677

## 両年度比較表

前年度対比	構 成 比		支 出 済 額 予 算 現 額		翌年度繰越額 予 算 現 額		不 用 額 予 算 現 額	
	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
71.2	100.0	100.0	47.5	76.1	0.0	0.0	52.5	23.9
71.2	100.0	100.0	47.5	76.1	0.0	0.0	52.5	23.9
102.4			97.3	98.6	0.0	0.0	2.7	1.4
105.5			96.6	96.6	1.0	1.3	2.4	2.0

## 実 質 収 支 両

区 分 会 計 別		歳 入 総 額		歳 出 総 額		歳 入 歳 出 差 引 額	
		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
一 般 会 計		150,057,355	139,330,518	143,608,247	134,017,103	6,449,108	5,313,415
特 別 会 計		76,120,301	74,390,298	75,207,085	73,423,480	913,216	966,818
内 訳	国民健康保険事業	33,949,993	34,963,799	33,805,803	34,542,912	144,190	420,887
	後期高齢者医療事業	6,889,147	5,867,185	6,780,917	5,834,771	108,230	32,414
	介護保険事業	34,993,384	33,311,772	34,355,092	32,817,868	638,292	493,904
	公共駐車場事業	125,517	110,795	120,434	106,902	5,083	3,893
	外崎土地区画整理事業	139,249	113,172	139,249	113,172	0	0
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	23,011	23,575	5,590	7,855	17,421	15,720
合 計		226,177,656	213,720,816	218,815,332	207,440,583	7,362,324	6,280,233

注：上記の数値は、千円単位にするための端数処理を行っているため、他表の数値と整合しない場合がある。

# 年 度 比 較 表

(単位:千円)

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源								実 質 収 支 額	
継続費通次繰越額		繰越明許費繰越額		事故繰越し繰越額		計			
6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
121,805	66,090	120,066	594,552	0	0	241,871	660,642	6,207,237	4,652,773
0	0	0	0	0	0	0	0	913,216	966,818
0	0	0	0	0	0	0	0	144,190	420,887
0	0	0	0	0	0	0	0	108,230	32,414
0	0	0	0	0	0	0	0	638,292	493,904
0	0	0	0	0	0	0	0	5,083	3,893
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	17,421	15,720
121,805	66,090	120,066	594,552	0	0	241,871	660,642	7,120,453	5,619,591

## 歳 出 節 別

(一般会計)

区 分 節 別	予 算 額	予備費充用額	予 算 流 用 額		予 算 現 額	
	金 額	金 額	金 額 (増)	金 額 (減)	金 額	構 成 比
	円	円	円	円	円	%
1 報 酬	2,939,418,500	0	47,037,433	47,861,819	2,938,594,114	2.0
2 給 料	9,269,423,000	0	476,610	901,395	9,268,998,215	6.2
3 職 員 手 当 等	8,214,519,194	0	138,188,370	135,795,968	8,216,911,596	5.5
4 共 済 費	3,470,290,387	0	1,625,945	3,069,437	3,468,846,895	2.3
5 災 害 補 償 費	475,000	0	214,173	214,173	475,000	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	964,000	0	0	0	964,000	0.0
7 報 償 費	314,639,000	0	9,408,754	8,819,212	315,228,542	0.2
8 旅 費	130,372,800	0	2,713,233	2,641,223	130,444,810	0.1
9 交 際 費	2,150,000	0	0	0	2,150,000	0.0
10 需 用 費	6,483,617,750	0	28,424,828	33,099,043	6,478,943,535	4.3
11 役 務 費	1,492,891,304	0	6,274,645	5,451,755	1,493,714,194	1.0
12 委 託 料	16,139,969,583	0	213,539,433	210,753,834	16,142,755,182	10.8
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,344,785,000	0	673,751	673,002	1,344,785,749	0.9
14 工 事 請 負 費	9,193,758,000	0	1,213,800	0	9,194,971,800	6.2
15 原 材 料 費	1,261,000	0	0	0	1,261,000	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	2,957,383,820	0	0	0	2,957,383,820	2.0
17 備 品 購 入 費	513,069,000	0	1,335,240	1,286,176	513,118,064	0.3
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	19,902,142,000	0	228,218,184	228,999,643	19,901,360,541	13.3
19 扶 助 費	40,234,639,000	0	109,329,287	109,486,505	40,234,481,782	27.0
20 貸 付 金	1,183,000,000	0	0	0	1,183,000,000	0.8
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	112,663,154	0	864,527	786,771	112,740,910	0.1
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	11,082,113,000	0	166,562	77,840	11,082,201,722	7.4
23 投 資 及 び 出 資 金	369,362,000	0	0	0	369,362,000	0.2
24 積 立 金	4,157,524,000	0	205,083	15,406	4,157,713,677	2.8
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0.0
26 公 課 費	5,901,000	0	120,020	96,676	5,924,344	0.0
27 繰 出 金	9,700,520,000	0	0	0	9,700,520,000	6.5
予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.0
合 計	149,226,851,492	0	790,029,878	790,029,878	149,226,851,492	100.0

# 一 覧 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	対 予 算 現 額	継 続 費 逡 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額	対 予 算 現 額
円	%	%	円	円	円	円	%
2,858,846,023	2.0	97.3	0	0	0	79,748,091	2.7
9,232,417,286	6.4	99.6	0	0	0	36,580,929	0.4
8,132,092,124	5.7	99.0	0	190,000	0	84,629,472	1.0
3,352,488,918	2.3	96.6	0	0	0	116,357,977	3.4
254,248	0.0	53.5	0	0	0	220,752	46.5
963,250	0.0	99.9	0	0	0	750	0.1
301,866,481	0.2	95.8	0	0	0	13,362,061	4.2
108,310,670	0.1	83.0	0	0	0	22,134,140	17.0
1,180,633	0.0	54.9	0	0	0	969,367	45.1
6,257,432,820	4.4	96.6	0	15,889,434	0	205,621,281	3.2
1,375,469,543	1.0	92.1	0	13,396,808	0	104,847,843	7.0
15,129,119,168	10.5	93.7	5,935,000	117,576,000	0	890,125,014	5.5
1,335,561,698	0.9	99.3	0	0	0	9,224,051	0.7
7,357,732,630	5.1	80.0	1,098,170,300	608,844,300	0	130,224,570	1.4
1,081,978	0.0	85.8	0	0	0	179,022	14.2
2,929,137,213	2.0	99.0	0	25,491,228	0	2,755,379	0.1
452,966,532	0.3	88.3	0	54,560,000	0	5,591,532	1.1
18,966,546,690	13.2	95.3	0	241,959,950	0	692,853,901	3.5
39,325,482,417	27.4	97.7	0	0	0	908,999,365	2.3
1,183,000,000	0.8	100.0	0	0	0	0	0.0
79,255,884	0.1	70.3	0	7,200,000	0	26,285,026	23.3
11,073,249,136	7.7	99.9	0	0	0	8,952,586	0.1
369,360,582	0.3	100.0	0	0	0	1,418	0.0
4,157,221,627	2.9	100.0	0	0	0	492,050	0.0
0	0.0	—	0	0	0	0	—
5,702,850	0.0	96.3	0	0	0	221,494	3.7
9,621,506,337	6.7	99.2	0	2,080,000	0	76,933,663	0.8
0	0.0	0.0	0	0	0	10,000,000	100.0
143,608,246,738	100.0	96.2	1,104,105,300	1,087,187,720	0	3,427,311,734	2.3

## 歳 出 節 別 両

(一般会計)

節 別	区 分	6 年 度		5 年 度	
		予 算 現 額	支 出 済 額	予 算 現 額	支 出 済 額
		円	円	円	円
1 報	酬	2,938,594,114	2,858,846,023	2,738,683,169	2,697,783,432
2 給	料	9,268,998,215	9,232,417,286	8,949,395,366	8,910,626,818
3 職 員 手 当 等		8,216,911,596	8,132,092,124	7,160,407,613	7,084,255,932
4 共 濟 費		3,468,846,895	3,352,488,918	3,283,312,852	3,191,422,937
5 災 害 補 償 費		475,000	254,248	258,000	77,277
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		964,000	963,250	945,000	944,800
7 報 償 費		315,228,542	301,866,481	321,923,000	303,733,934
8 旅 費		130,444,810	108,310,670	114,729,920	93,792,857
9 交 際 費		2,150,000	1,180,633	2,250,000	1,720,145
10 需 用 費		6,478,943,535	6,257,432,820	6,104,902,423	5,304,215,712
11 役 務 費		1,493,714,194	1,375,469,543	1,361,993,403	1,272,705,274
12 委 託 料		16,142,755,182	15,129,119,168	15,462,936,418	14,290,701,160
13 使用料及び賃借料		1,344,785,749	1,335,561,698	1,368,356,252	1,357,162,903
14 工 事 請 負 費		9,194,971,800	7,357,732,630	7,819,802,000	5,788,734,420
15 原 材 料 費		1,261,000	1,081,978	2,545,000	2,122,121
16 公 有 財 産 購 入 費		2,957,383,820	2,929,137,213	40,393,000	35,858,926
17 備 品 購 入 費		513,118,064	452,966,532	858,794,212	849,410,412
18 負担金、補助及び交付金		19,901,360,541	18,966,546,690	20,847,962,800	19,922,544,394
19 扶 助 費		40,234,481,782	39,325,482,417	36,771,126,635	36,041,486,531
20 貸 付 金		1,183,000,000	1,183,000,000	1,183,000,000	1,183,000,000
21 補償、補填及び賠償金		112,740,910	79,255,884	160,215,000	131,880,267
22 償還金、利子及び割引料		11,082,201,722	11,073,249,136	11,527,220,000	11,502,904,352
23 投 資 及 び 出 資 金		369,362,000	369,360,582	370,794,000	370,740,973
24 積 立 金		4,157,713,677	4,157,221,627	4,364,577,000	4,355,676,307
25 寄 附 金		0	0	0	0
26 公 課 費		5,924,344	5,702,850	5,779,000	5,554,700
27 繰 出 金		9,700,520,000	9,621,506,337	9,414,098,000	9,318,046,603
	予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0
合	計	149,226,851,492	143,608,246,738	140,246,400,063	134,017,103,187

# 年 度 比 較 表

増 ・ 減		支出済額 前年度 対 比	支出済額構成比		支出済額 — 予算現額	
予算現額	支出済額		6年度	5年度	6年度	5年度
円	円	%	%	%	%	%
199,910,945	161,062,591	106.0	2.0	2.0	97.3	98.5
319,602,849	321,790,468	103.6	6.4	6.6	99.6	99.6
1,056,503,983	1,047,836,192	114.8	5.7	5.3	99.0	98.9
185,534,043	161,065,981	105.0	2.3	2.4	96.6	97.2
217,000	176,971	329.0	0.0	0.0	53.5	30.0
19,000	18,450	102.0	0.0	0.0	99.9	100.0
△6,694,458	△1,867,453	99.4	0.2	0.2	95.8	94.3
15,714,890	14,517,813	115.5	0.1	0.1	83.0	81.8
△100,000	△539,512	68.6	0.0	0.0	54.9	76.5
374,041,112	953,217,108	118.0	4.4	4.0	96.6	86.9
131,720,791	102,764,269	108.1	1.0	0.9	92.1	93.4
679,818,764	838,418,008	105.9	10.5	10.7	93.7	92.4
△23,570,503	△21,601,205	98.4	0.9	1.0	99.3	99.2
1,375,169,800	1,568,998,210	127.1	5.1	4.3	80.0	74.0
△1,284,000	△1,040,143	51.0	0.0	0.0	85.8	83.4
2,916,990,820	2,893,278,287	8,168.5	2.0	0.0	99.0	88.8
△345,676,148	△396,443,880	53.3	0.3	0.6	88.3	98.9
△946,602,259	△955,997,704	95.2	13.2	14.9	95.3	95.6
3,463,355,147	3,283,995,886	109.1	27.4	26.9	97.7	98.0
0	0	100.0	0.8	0.9	100.0	100.0
△47,474,090	△52,624,383	60.1	0.1	0.1	70.3	82.3
△445,018,278	△429,655,216	96.3	7.7	8.6	99.9	99.8
△1,432,000	△1,380,391	99.6	0.3	0.3	100.0	100.0
△206,863,323	△198,454,680	95.4	2.9	3.3	100.0	99.8
0	0	—	0.0	0.0	—	—
145,344	148,150	102.7	0.0	0.0	96.3	96.1
286,422,000	303,459,734	103.3	6.7	7.0	99.2	99.0
0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
8,980,451,429	9,591,143,551	107.2	100.0	100.0	96.2	95.6

# 継 続 費 通 次

(一般会計)

款	項	事業名	継 続 費 の 総 額	令 和 6 年 度 継 続 費 予 算 現 額		
				予 算 計 上 額	前 年 度 通 繰 額	計
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	新 保 健 所 建 設 工 事 業 監 理 事 業	97,900,000	72,450,000	70,200	72,520,200
		新 保 健 所 建 設 事 業	2,944,100,000	1,357,170,000	0	1,357,170,000
8 土 木 費	3 水 路 費	流 域 貯 留 施 設 築 造 事 業 (大 平 島 公 園) (多 加 木 公 園)	1,564,800,000	180,000,000	987,000,000	1,167,000,000
		流 域 貯 留 施 設 築 造 事 業 (三 ツ 井 公 園)	1,980,000,000	400,000,000	236,000,000	636,000,000
	4 都 市 計 画 費	ツ イン アー チ 138 エ レ ベー ター 改 修 事 業	277,600,000	107,650,000	0	107,650,000
10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	尾 西 プ ー ル 解 体 事 業	181,830,000	8,180,000	0	8,180,000
計			7,046,230,000	2,125,450,000	1,223,070,200	3,348,520,200

# 繰越調書

支出済額	残額	翌年度 繰越額	左の財源			
			繰越金	特定財源		
				国・県支出金	市債	その他
円	円	円	円	円	円	円
66,585,200	5,935,000	5,935,000	335,000	0	5,600,000	0
939,581,000	417,589,000	417,589,000	20,889,000	0	396,700,000	0
920,828,700	246,171,300	246,171,300	66,171,300	135,000,000	45,000,000	0
236,000,000	400,000,000	400,000,000	0	300,000,000	100,000,000	0
78,600,000	29,050,000	29,050,000	29,050,000	0	0	0
2,820,000	5,360,000	5,360,000	5,360,000	0	0	0
2,244,414,900	1,104,105,300	1,104,105,300	121,805,300	435,000,000	547,300,000	0

# 繰 越 明 許 費

(一般会計)

款	項	事 業 名
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	物価高騰対応重点支援給付金(低所得世帯支援枠)支給事業 ・時間外勤務手当 ・消耗品費 ・通信運搬費 ・手数料 ・物価高騰対応重点支援給付金給付事務委託料 ・物価高騰対応重点支援給付金システム構築業務委託料 ・物価高騰対応重点支援給付金(非課税世帯) ・物価高騰対応重点支援給付金(非課税世帯こども加算)
4 衛 生 費	3 清 掃 費	環境センター一般管理事業 ・施設点検手数料
8 土 木 費	2 道 路 橋 梁 費	日光川2号放水路関連公共補償事業 ・道路用地購入費 幹線舗装改良事業 ・幹線舗装改良工事請負費 橋梁保全事業 ・橋梁設計委託料 ・橋梁保全工事請負費

# 繰越調書

金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円
190,000	190,000		物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金(国) 189,776,242	
60,000	19,434			
5,000,000	2,220,000			
7,924,000	2,376,808			
11,070,000	11,070,000	0		0
15,000,000	13,240,000			
900,000,000	137,640,000			
100,000,000	23,020,000			
8,800,000	8,800,000	0		8,800,000
25,492,000	25,491,228	公共補償金 25,491,228		0
151,000,000	151,000,000	0	防災・安全交付金(国) 74,000,000 道路整備事業(道路橋梁債) (市債) 77,000,000	0
21,400,000	21,400,000		防災・安全交付金(国) 26,900,000 道路メンテナンス事業補助金(国) 26,177,000	
121,077,000	121,077,000	0	道路整備事業(道路橋梁債) (市債) 89,300,000	100,000

# 繰 越 明 許 費

(一般会計)

款	項	事 業 名
8 土 木 費	3 水 路 費	雨水ポンプ場修繕改築事業 ・測量・設計業務委託料
		準用河川千間堀川改良事業 ・準用河川改良工事請負費
		緊急農地防災事業(大赤見地区) ・緊急農地防災事業工事請負費
		土地改良事業補助事業(西成土地改良区) ・土地改良事業補助金
	4 都 市 計 画 費	緊急輸送道路無電柱化事業 ・公共街路整備工事請負費 ・電線共同溝整備工事負担金 ・公共街路物件移転補償金
		自転車通行空間整備事業 ・交通安全対策工事請負費
9 消 防 費	1 消 防 費	消防車両更新管理事業 ・自動車購入費
10 教 育 費	2 小 学 校 費	学校管理事業(小学校) ・施設修繕料
	3 中 学 校 費	校舎等大規模改造事業(中学校) ・校舎等大規模改造工事請負費
12 諸 支 出 金	2 繰 出 金	繰出金管理事業 ・外崎土地区画整理事業
計		

# 繰 越 調 書

金 額	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳		
		既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
円	円	円	円	円
71,866,000	71,866,000	0	防災・安全交付金(国) 26,600,000	45,266,000
138,300,000	138,300,000	0	都市構造再編集中支援事業 補助金(国) 63,300,000 準用河川改良事業(市債) 67,400,000	7,600,000
65,142,000	60,767,300	0	緊急農地防災事業工事費 補助金(県) 43,169,000 農業水利施設災害防止事業 (市債) 17,500,000	98,300
4,000,000	3,499,950	0		3,499,950
82,600,000	82,600,000	0	無電柱化推進計画事業 補助金(国) 63,800,000	3,000,000
77,800,000	77,800,000		道路整備事業(都市計画債)	
7,200,000	7,200,000		(市債) 100,800,000	
29,000,000	29,000,000	0	防災・安全交付金(国) 11,550,000 交通安全対策事業(市債) 17,400,000	50,000
54,560,000	54,560,000	0	消防防災施設等整備費 補助金(国) 21,855,000 消防施設整備事業(市債) 24,800,000	7,905,000
25,100,000	15,870,000	0		15,870,000
26,100,000	26,100,000	0	学校施設環境改善交付金(国) 4,994,000 中学校屋内運動場等トイレ 改修事業(市債) 20,800,000	306,000
2,080,000	2,080,000	0		2,080,000
1,950,761,000	1,087,187,720	25,491,228	967,121,242	94,575,250

# 他 会 計 繰 出 金

(一般会計)

会 計 名		令 和 6	
		繰 出 金	構 成 比
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	円 3,043,673,277	% 19.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,336,070,917	8.4
	介 護 保 険 事 業	5,123,904,741	32.2
	外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	115,028,917	0.7
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	2,828,485	0.0
	計	9,621,506,337	60.5
公 營 企 業	市 民 病 院	1,432,008,447	9.0
	木 曾 川 市 民 病 院	269,299,436	1.7
会 計	水 道 事 業	23,922,820	0.2

# 目的別明細表

年	度	令和5年度	前年度対比
目的別	金額	繰出金	
	円	円	%
国民健康保険事業費納付金等	3,043,673,277	3,193,725,467	95.3
後期高齢者医療 広域連合納付金等	1,336,070,917	1,191,566,791	112.1
介護給付費等	5,123,904,741	4,826,775,636	106.2
外崎土地区画整理事業費	115,028,917	103,151,960	111.5
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	2,828,485	2,826,749	100.1
	9,621,506,337	9,318,046,603	103.3
病院事業負担金	1,096,651,616	1,119,804,910	97.9
企業債元金償還金	332,926,381	285,547,525	116.6
デジタル田園都市国家 構想交付金負担金	2,430,450	—	—
地方創生臨時交付金負担金	—	26,760,310	—
病院事業負担金	216,972,382	218,153,374	99.5
建設改良費	13,750,000	—	—
企業債元金償還金	38,577,054	37,880,256	101.8
地方創生臨時交付金負担金	—	979,990	—
地下水調査費負担金	1,368,077	1,362,921	100.4
児童手当負担金	7,424,000	6,378,000	116.4
いちのみや応援基金	10,902,852	2,381,500	457.8
デジタル田園都市国家 構想交付金負担金	161,516	—	—
災害応急対策等負担金	4,066,375	—	—
地方創生臨時交付金負担金	—	262,937,380	—

(一般会計)

会 計 名			令 和 6	
			繰 出 金	構 成 比
			円	%
公 營 企 業 会 計	下 水 道 事 業	一 般 区 域	4,472,938,120	28.1
		特 定 区 域	96,368,295	0.6
	計	計	6,294,537,118	39.5
合 計			15,916,043,455	100.0

年 目 的 別	度		令和5年度 繰 出 金	前年度対比
	金 額			
	円		円	%
雨水処理費負担金	1,124,830,313		1,113,717,100	101.0
水質指導費負担金	27,997,223		27,158,785	103.1
臨時財政特例債等利子負担金	40,913,154		32,838,708	124.6
分流式下水道負担金	1,432,686,148		1,464,812,411	97.8
児童手当負担金	7,602,000		6,588,000	115.4
基礎年金拠出金負担金	18,949,857		5,008,968	378.3
いちのみや応援基金	1,352,560		352,000	384.3
デジタル田園都市国家 構想交付金負担金	68,943		—	—
第3期計画補助金(資本費分)	1,449,177,340		1,470,295,000	98.6
公共下水道事業費	14,240,000		18,270,000	77.9
流域下水道事業費	65,280,771		62,493,804	104.5
臨時財政特例債等元金償還金	288,192,071		288,349,026	99.9
雨水処理費	1,647,740		1,628,143	101.2
流域下水道事業費利子負担金	—		12,391,573	—
地方創生臨時交付金負担金	—		26,820,264	—
災害応援対策等負担金	—		1,077,424	—
水質指導費負担金	5,235,300		6,028,841	86.8
分流式下水道負担金	89,035,904		107,104,846	83.1
児童手当負担金	160,000		240,000	66.7
基礎年金拠出金負担金	1,728,550		1,880,028	91.9
デジタル田園都市国家 構想交付金負担金	208,541		—	—
地方創生臨時交付金負担金	—		27,410,000	—
	6,294,537,118		6,636,651,087	94.8
	15,916,043,455		15,954,697,690	99.8

# 市 税 各 種 別 両

(一般会計)

区 分 科目別			令		和		6			
			予算現額(A)	調定額(B)		収入済額(C)		不納欠損額		
				金額	構成比	金額	構成比			
市	普	現年度分	円	円	%	円	%	円		
		市 民 税	22,890,000,000	23,453,423,823	43.6	23,265,832,830	44.1	49,952		
		固 定 資 産 税	21,223,000,000	21,381,832,300	39.7	21,253,989,715	40.3	81,386		
		軽 自 動 車 税	970,000,000	1,009,896,300	1.9	998,999,595	1.9	4,000		
		市 た ば こ 税	2,180,000,000	2,237,535,357	4.2	2,237,535,357	4.2	0		
	計	47,263,000,000	48,082,687,780	89.3	47,756,357,497	90.6	135,338			
	通	過年度分	市 民 税	120,000,000	201,462,000	0.4	177,495,439	0.3	223,154	
		固 定 資 産 税	2,000	13,065,700	0.0	11,828,000	0.0	0		
		軽 自 動 車 税	2,000	25,300	0.0	7,600	0.0	0		
		市 た ば こ 税	1,000	0	0.0	0	0.0	0		
	計	120,005,000	214,553,000	0.4	189,331,039	0.4	223,154			
	税	滞納繰越分	市 民 税	172,000,000	599,656,750	1.1	164,800,158	0.3	51,432,902	
		固 定 資 産 税	94,739,000	365,889,186	0.7	104,473,311	0.2	7,421,612		
		軽 自 動 車 税	7,000,000	31,500,662	0.1	7,361,258	0.0	2,669,883		
		市 た ば こ 税	1,000	0	0.0	0	0.0	0		
		計(a)	273,740,000	997,046,598	1.9	276,634,727	0.5	61,524,397		
	目	的	現年度分	入 湯 税	250,000	18,900	0.0	18,900	0.0	0
			事 業 所 税	1,320,000,000	1,401,964,500	2.6	1,400,308,100	2.7	0	
			都 市 計 画 税	3,050,000,000	3,075,378,300	5.7	3,056,912,540	5.8	11,914	
			計	4,370,250,000	4,477,361,700	8.3	4,457,239,540	8.5	11,914	
滞納繰越分		過年度分	入 湯 税	1,000	0	0.0	0	0.0	0	
		事 業 所 税	1,000	6,107,900	0.0	6,107,900	0.0	0		
		都 市 計 画 税	1,000	348,300	0.0	303,800	0.0	0		
		計	3,000	6,456,200	0.0	6,411,700	0.0	0		
滞納繰越分		入 湯 税	1,000	0	0.0	0	0.0	0		
		事 業 所 税	1,000	1,329,048	0.0	1,329,048	0.0	0		
		都 市 計 画 税	13,000,000	53,544,179	0.1	15,290,670	0.0	1,086,483		
		計	13,002,000	54,873,227	0.1	16,619,718	0.0	1,086,483		
計(b)		4,383,255,000	4,538,691,127	8.4	4,480,270,958	8.5	1,098,397			
合計(a)+(b)			52,040,000,000	53,832,978,505	100.0	52,702,594,221	100.0	62,981,286		
税	調定別内	現年度分	51,633,250,000	52,560,049,480	97.6	52,213,597,037	99.1	147,252		
		過年度分	120,008,000	221,009,200	0.4	195,742,739	0.4	223,154		
		滞納繰越分	286,742,000	1,051,919,825	2.0	293,254,445	0.6	62,610,880		
	税目別内	市 民 税	23,182,000,000	24,254,542,573	45.1	23,608,128,427	44.8	51,706,008		
		固 定 資 産 税	21,317,741,000	21,760,787,186	40.4	21,370,291,026	40.5	7,502,998		
		軽 自 動 車 税	977,002,000	1,041,422,262	1.9	1,006,368,453	1.9	2,673,883		
		市 た ば こ 税	2,180,002,000	2,237,535,357	4.2	2,237,535,357	4.2	0		
		入 湯 税	252,000	18,900	0.0	18,900	0.0	0		
		事 業 所 税	1,320,002,000	1,409,401,448	2.6	1,407,745,048	2.7	0		
		都 市 計 画 税	3,063,001,000	3,129,270,779	5.8	3,072,507,010	5.8	1,098,397		
額										

# 年 度 比 較 表

年 度					令 和 5 年 度					収入済 額前年 度対比
収入未済額 (D)		還付未済額	執行率	収入率	構 成 比			執行率	収入率	
金 額	構成比	金 額	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	
円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%
190,929,044	17.8	3,388,003	101.6	99.2	45.1	45.7	18.6	101.6	99.2	96.0
128,183,413	12.0	422,214	100.1	99.4	38.6	39.2	10.6	100.7	99.5	102.3
10,925,705	1.0	33,000	103.0	98.9	1.8	1.8	0.9	103.8	99.0	104.6
0	0.0	0	102.6	100.0	4.2	4.3	0.0	102.1	100.0	97.9
330,038,162	30.8	3,843,217	101.0	99.3	89.8	91.0	30.2	101.3	99.3	99.0
23,743,407	2.2	0	147.9	88.1	0.3	0.3	3.5	216.9	80.4	116.9
1,237,700	0.1	0	591,400.0	90.5	0.0	0.0	0.2	836,840.0	91.2	70.7
17,700	0.0	0	380.0	30.0	0.0	0.0	0.0	1,390.0	93.3	27.3
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
24,998,807	2.3	0	157.8	88.2	0.4	0.3	3.6	240.8	81.4	112.3
383,498,952	35.8	75,262	95.8	27.5	1.1	0.3	35.3	109.2	29.8	96.7
253,997,663	23.7	3,400	110.3	28.6	0.7	0.2	23.7	108.9	27.4	105.7
21,469,521	2.0	0	105.2	23.4	0.1	0.0	2.0	121.0	25.8	86.9
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
658,966,136	61.5	78,662	101.1	27.7	1.8	0.5	61.0	109.4	28.8	99.6
1,014,003,105	94.6	3,921,879	101.2	97.8	91.9	91.9	94.8	101.5	97.9	99.1
0	0.0	0	7.6	100.0	0.0	0.0	0.0	103.7	100.0	7.4
1,656,400	0.2	0	106.1	99.9	2.4	2.4	0.1	111.0	99.9	109.7
18,453,846	1.7	0	100.2	99.4	5.6	5.7	1.5	101.2	99.5	101.4
20,110,246	1.9	0	102.0	99.6	8.0	8.1	1.7	103.9	99.6	103.8
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	610,790.0	100.0	0.0	0.0	0.0	96,580.0	100.0	632.4
44,500	0.0	0	30,380.0	87.2	0.0	0.0	0.0	9,680.0	39.9	313.8
44,500	0.0	0	213,723.3	99.3	0.0	0.0	0.0	35,420.0	87.9	603.4
0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
0	0.0	0	132,904.8	100.0	0.0	0.0	0.0	6,850.0	57.1	1,940.2
37,167,026	3.5	0	117.6	28.6	0.1	0.0	3.5	111.3	27.4	105.7
37,167,026	3.5	0	127.8	30.3	0.1	0.0	3.5	111.8	27.4	114.4
57,321,772	5.4	0	102.2	98.7	8.1	8.1	5.2	104.0	98.7	104.0
1,071,324,877	100.0	3,921,879	101.3	97.9	100.0	100.0	100.0	101.7	98.0	99.5
350,148,408	32.7	3,843,217	101.1	99.3	97.7	99.1	31.9	101.5	99.4	99.4
25,043,307	2.3	0	163.1	88.6	0.4	0.3	3.6	242.3	81.4	115.4
696,133,162	65.0	78,662	102.3	27.9	1.9	0.6	64.5	109.5	28.7	100.4
598,171,403	55.8	3,463,265	101.8	97.3	46.6	46.3	57.4	102.0	97.5	96.2
383,418,776	35.8	425,614	100.2	98.2	39.3	39.4	34.5	100.8	98.2	102.3
32,412,926	3.0	33,000	103.0	96.6	1.8	1.8	3.0	103.9	96.6	104.5
0	0.0	0	102.6	100.0	4.2	4.3	0.0	102.1	100.0	97.9
0	0.0	0	7.5	100.0	0.0	0.0	0.0	102.9	100.0	7.4
1,656,400	0.2	0	106.6	99.9	2.4	2.4	0.1	111.1	99.9	110.2
55,665,372	5.2	0	100.3	98.2	5.7	5.7	5.0	101.3	98.2	101.4

# 款 別 経 費

(一般会計)

経費別 款 別	人 件 費				物
	直接人件費	間接人件費	計	構成比	事務事業費
	円	円	円	%	円
1 議 会 費	461,489,496	93,615,329	555,104,825	2.4	25,300,756
2 総 務 費	4,206,970,695	535,847,339	4,742,818,034	20.1	3,167,706,728
3 民 生 費	7,085,680,546	1,236,243,395	8,321,923,941	35.3	5,172,401,739
4 衛 生 費	1,591,230,086	297,458,961	1,888,689,047	8.0	8,112,724,050
5 労 働 費	5,238,094	1,172,854	6,410,948	0.0	362,695
6 農 林 水 産 業 費	144,684,597	23,095,672	167,780,269	0.7	12,613,277
7 商 工 費	271,882,273	49,455,680	321,337,953	1.4	563,708,144
8 土 木 費	1,536,785,975	291,413,960	1,828,199,935	7.8	7,830,021,227
9 消 防 費	2,960,919,894	576,167,569	3,537,087,463	15.0	617,156,599
10 教 育 費	1,958,728,025	248,981,409	2,207,709,434	9.4	9,747,864,151
11 公 債 費	0	0	0	0.0	0
12 諸 支 出 金	0	0	0	0.0	0
合 計	20,223,609,681	3,353,452,168	23,577,061,849	100.0	35,249,859,366
摘 要	直接人件費 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等 5. 災害補償費 間接人件費 4. 共済費 6. 恩給及び退職年金				

# 別 分 類 表

件 費			そ の 他		合 計	使 途 別 割 合		
そ の 他	計	構成比	金 額	構成比		人件費	物件費	その他
円	円	%	円	%	円	%	%	%
20,113,579	45,414,335	0.1	0	0.0	600,519,160	92.4	7.6	0.0
3,259,489,404	6,427,196,132	9.8	34,651,377	0.1	11,204,665,543	42.3	57.4	0.3
8,279,112,273	13,451,514,012	20.6	38,839,818,633	71.1	60,613,256,586	13.7	22.2	64.1
1,108,216,968	9,220,941,018	14.1	206,908,340	0.4	11,316,538,405	16.7	81.5	1.8
22,323,934	22,686,629	0.0	80,000,000	0.1	109,097,577	5.9	20.8	73.3
23,417,513	36,030,790	0.1	0	0.0	203,811,059	82.3	17.7	0.0
532,438,407	1,096,146,551	1.7	1,103,000,000	2.0	2,520,484,504	12.7	43.5	43.8
582,354,285	8,412,375,512	12.9	23,850	0.0	10,240,599,297	17.9	82.1	0.0
92,038,583	709,195,182	1.1	2,619,900	0.0	4,248,902,545	83.2	16.7	0.1
215,022,127	9,962,886,278	15.2	280,731,844	0.5	12,451,327,556	17.7	80.0	2.3
10,057,829,674	10,057,829,674	15.4	0	0.0	10,057,829,674	0.0	100.0	0.0
5,926,694,963	5,926,694,963	9.1	14,114,519,869	25.8	20,041,214,832	0.0	29.6	70.4
30,119,051,710	65,368,911,076	100.0	54,662,273,813	100.0	143,608,246,738	16.4	45.5	38.1
事務事業費 7. 報償費 8. 旅費 9. 交際費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 14. 工事請負費 15. 原材料費 16. 公有財産購入費 17. 備品購入費  その他 18. 負担金、補助及び交付金 21. 補償、補填及び賠償金 22. 償還金、利子及び割引料			そ の 他 19. 扶助費 20. 貸付金 23. 投資及び出資金 24. 積立金 25. 寄附金 26. 公課費 27. 繰出金					

# 款 別 経 費 別 両

(一般会計)

年度別 款 別	人 件 費					物 件 費			
	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	6 年 度		5 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	円	%	円	%	%	円	%	円	%
1 議 会 費	555,104,825	2.4	547,901,562	2.5	101.3	45,414,335	0.1	41,485,790	0.1
2 総 務 費	4,742,818,034	20.1	4,187,421,548	19.1	113.3	6,427,196,132	9.8	3,048,003,780	5.0
3 民 生 費	8,321,923,941	35.3	7,715,102,996	35.3	107.9	13,451,514,012	20.6	16,292,271,767	26.8
4 衛 生 費	1,888,689,047	8.0	1,843,632,922	8.4	102.4	9,220,941,018	14.1	8,137,216,974	13.4
5 労 働 費	6,410,948	0.0	5,961,574	0.0	107.5	22,686,629	0.0	20,828,271	0.0
6 農 林 水 産 業 費	167,780,269	0.7	152,944,643	0.7	109.7	36,030,790	0.1	48,348,865	0.1
7 商 工 費	321,337,953	1.4	288,183,734	1.3	111.5	1,096,146,551	1.7	1,177,935,051	1.9
8 土 木 費	1,828,199,935	7.8	1,758,243,303	8.0	104.0	8,412,375,512	12.9	7,286,067,428	12.0
9 消 防 費	3,537,087,463	15.0	3,390,147,215	15.5	104.3	709,195,182	1.1	674,362,216	1.1
10 教 育 費	2,207,709,434	9.4	1,995,571,699	9.1	110.6	9,962,886,278	15.2	7,624,011,145	12.5
11 公 債 費	0	0.0	0	0.0	—	10,057,829,674	15.4	10,239,550,431	16.8
12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	—	5,926,694,963	9.1	6,267,405,159	10.3
合 計	23,577,061,849	100.0	21,885,111,196	100.0	107.7	65,368,911,076	100.0	60,857,486,877	100.0

# 年 度 比 較 表

前 年 度 対 比	そ の 他					使 途 別 割 合					
	6 年 度		5 年 度		前 年 度 対 比	人件費		物件費		その他	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度
%	円	%	円	%	%	%	%	%	%	%	%
109.5	0	0.0	0	0.0	—	92.4	93.0	7.6	7.0	0.0	0.0
210.9	34,651,377	0.1	31,896,089	0.1	108.6	42.3	57.6	57.4	41.9	0.3	0.4
82.6	38,839,818,633	71.1	35,497,707,888	69.2	109.4	13.7	13.0	22.2	27.4	64.1	59.7
113.3	206,908,340	0.4	279,932,614	0.5	73.9	16.7	18.0	81.5	79.3	1.8	2.7
108.9	80,000,000	0.1	80,000,000	0.2	100.0	5.9	5.6	20.8	19.5	73.3	74.9
74.5	0	0.0	0	0.0	—	82.3	76.0	17.7	24.0	0.0	0.0
93.1	1,103,000,000	2.0	1,103,000,000	2.2	100.0	12.7	11.2	43.5	45.8	43.8	42.9
115.5	23,850	0.0	37,600	0.0	63.4	17.9	19.4	82.1	80.6	0.0	0.0
105.2	2,619,900	0.0	2,578,000	0.0	101.6	83.2	83.4	16.7	16.6	0.1	0.1
130.7	280,731,844	0.5	266,214,112	0.5	105.5	17.7	20.2	80.0	77.1	2.3	2.7
98.2	0	0.0	0	0.0	—	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0
94.6	14,114,519,869	25.8	14,013,138,811	27.3	100.7	0.0	0.0	29.6	30.9	70.4	69.1
107.4	54,662,273,813	100.0	51,274,505,114	100.0	106.6	16.4	16.3	45.5	45.4	38.1	38.3



# 歳入歳出分析表

		歳 出			差 引 残 額 ( A ) - ( B )	
経 費 別		金 額 ( B )	構 成 比			
		円	%	円		
事 務 費	総	人 件 費	339,442,584	1.0		
	務	物 件 費	235,958,918	0.7		
	費	計	575,401,502	1.7		
	業	保	療 養 諸 費	19,256,221,674		57.0
		險	高 額 療 養 費	2,814,873,166		8.3
		給	出 産 育 児 一 時 金	75,822,630		0.2
		付	葬 祭 費	20,400,000		0.1
		費	計	22,167,317,470		65.6
	費	事	医 療 給 付 費 分	7,196,582,494		21.3
		業	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,322,181,795		6.9
健		介 護 納 付 金 分	839,662,221	2.5		
納		計	10,358,426,510	30.6		
用	保	特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	284,292,628	0.8		
	健	保 健 事 業 費	27,937,242	0.1		
	事	計	312,229,870	0.9		
	諸	支	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	34,927,669	0.1	
		出	直 営 診 療 施 設 勘 定 繰 出 金	565,000	0.0	
		金	計	35,492,669	0.1	
			計	33,448,868,021	98.9	△ 276,696,762
そ の 他 の 費 用	基 金 積 立 金	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金 積 立 金	39,522	0.0		
	諸 支 出 金	一 般 会 計 繰 出 金	356,895,000	1.1		
			計	356,934,522		1.1
合 計			33,805,802,543	100.0	144,190,067	

# 国民健康保険事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		前年度対比		
			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度			
事 業 収 入	事 業	保 険 税	現・過年度分	7,131,338,298 円	6,764,778,557 円	105.4 %	
			滞納繰越分	314,506,208	342,363,306	91.9	
			計	7,445,844,506	7,107,141,863	104.8	
	収 入	国・県支出金		22,565,125,666	23,399,131,660	96.4	
		一般会計繰入金		3,043,673,277	3,193,725,467	95.3	
		諸収入＋使用料及び手数料		117,527,810	135,993,692	86.4	
		計		33,172,171,259	33,835,992,682	98.0	
	支 用	事 業 費	総務費		575,401,502	919,793,754	62.6
			保険給付費		22,167,317,470	22,991,286,178	96.4
			国民健康保険事業費納付金		10,358,426,510	10,271,455,045	100.8
			保健事業費		312,229,870	325,991,025	95.8
		諸支出金	償還金及び還付加算金	34,927,669	34,352,794	101.7	
			直営診療施設勘定繰出金	565,000	—	—	
計			35,492,669	34,352,794	103.3		
計		33,448,868,021	34,542,878,796	96.8			
事業収支差額			△ 276,696,762	△ 706,886,114			
事業未収金			1,547,954,860	1,449,305,324	106.8		
そ の 他	年間平均被保険者数		63,404 人	67,095 人	94.5		
	療養の給付件数		1,188,616 件	1,237,440 件	96.1		
	出産育児一時金給付件数		151	156	96.8		
	葬祭費給付件数		408	424	96.2		



# 後 期 高 齢 者 医 療 事 業

(特別会計)

歳		入		
財	源	別	金額 ( A )	構成比
			円	%
広 域 連 合 納 付 金 の 財 源	保 険 料	現 年 度 分	5,486,651,495	79.6
		過 年 度 分	16,933,300	0.2
		滞 納 繰 越 分	11,591,587	0.2
		計	5,515,176,382	80.1
	一般会計繰入金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	1,274,379,463	18.5
	諸 収 入	延 滞 金	540,298	0.0
		繰 越 金	32,414,000	0.5
	計	6,822,510,143	99.0	
総 務 費 の 財 源	使 用 料 及 び 手 数 料		1,800	0.0
	一般会計繰入金	事 務 費 繰 入 金	61,691,454	0.9
	計		61,693,254	0.9
諸 支 出 金 の 財 源	諸 収 入	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	4,943,500	0.1
合		計	6,889,146,897	100.0

# 歳入歳出分析表

歳		出		差引残額							
経	費	別	金額(B)	構成比	(A) - (B)						
			円	%	円						
後	期	高	連	者	納	医	療	金	6,714,280,358	99.0	108,229,785
広	域	合	計	者	納	医	療	金			
総		務		費		61,693,254	0.9	0			
諸	支	出		金		4,943,500	0.1	0			
		償		還		金		及		び	
		還		付		加		算		金	
合		計		6,780,917,112		100.0		108,229,785			

# 後期高齢者医療事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別		年 度 別		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	前年度対比	
		現・過年度分	滞納繰越分				
広 域 連 合 納 付 金 に 係 る 収 支	広 域 連 合	保 険 料	現・過年度分	5,503,584,795 円	4,609,188,608 円	119.4 %	
			滞納繰越分	11,591,587	13,232,474	87.6	
			計	5,515,176,382	4,622,421,082	119.3	
	納 付 金 の 財 源	一 般 会 計 繰 入 金	保険基盤安定 繰 入 金	1,274,379,463	1,141,406,485	111.6	
			諸 収 入	延 滞 金	540,298	374,825	144.1
			繰 越 金		32,414,000	47,320,500	68.5
			計		6,822,510,143	5,811,522,892	117.4
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金			6,714,280,358	5,779,108,892	116.2		
広 域 連 合 へ の 納 付 繰 越 額				108,229,785	32,414,000	333.9	
事 業 未 収 金				28,748,475	22,004,279	130.6	
その他	年間平均被保険者数			62,129 人	60,116 人	103.3	







# 介護保険事業両年度比較表

(特別会計)

種 目 別			年 度 別		前年度対比		
			令 和 6 年 度	令 和 5 年 度			
事 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業 業	事 業 業	保 險 料	現・過年度分	7,490,574,100 円	6,688,249,100 円	112.0 %	
			滞納繰越分	15,799,465	16,212,865	97.5	
			計	7,506,373,565	6,704,461,965	112.0	
	業	国 ・ 県 支 出 金		12,508,005,902	11,972,016,942	104.5	
		支 払 基 金 交 付 金		9,095,001,000	8,495,516,000	107.1	
	業 業 業	繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	5,123,904,741	4,826,775,636	106.2	
			介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	233,549,000	156,669,000	149.1	
			計	5,357,453,741	4,983,444,636	107.5	
	業 業	諸収入＋使用料及び手数料		31,783,909	15,832,108	200.8	
		計		34,498,618,117	32,171,271,651	107.2	
	業 業 業 業 業 業	支 用	総 務 費		579,867,609	534,346,209	108.5
			保 險 給 付 費		32,177,241,705	29,946,676,455	107.4
			地 域 支 援 事 業 費		1,253,845,871	1,571,770,768	79.8
諸 支 出 金			償 還 金 及 び 償 還 付 加 算 金		275,688,460	764,688,463	36.1
			一 般 会 計 繰 出 金		68,025,817	—	—
			計		343,714,277	764,688,463	44.9
計		34,354,669,462	32,817,481,895	104.7			
事 業 収 支 差 額			143,948,655	△ 646,210,244			
事 業 未 収 金			60,305,494	61,821,513	97.5		
そ の 他	年間平均要介護(要支援)認定者数		19,081 人	18,410 人	103.6		
	介 護 サ ー ビ ス 等 件 数		282,395 件	270,717 件	104.3		
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 件 数		66,473	62,204	106.9		
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 件 数		61,804	57,769	107.0		
	高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 件 数		4,040	3,948	102.3		
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 件 数		19,745	19,981	98.8		

# 公共駐車場事業歳入歳出分析表

(特別会計)

歳 入				歳 出			差引残額 (A) - (B)						
財 源 別	金額 (A)	構成比	経 費 別	金額 (B)	構成比								
事業 収 入	円	%	事 業 費 用	円	%	円							
	駐車場 使用料	101,969,792		81.2	物件費		113,104,130	93.9					
	そ の 他 の 収 入	財産収入		4,550	0.0		費 用	計	114,576,930	95.1	10,939,582		
	基 金 繰 入 金	19,648,000		15.7	公課費							1,472,800	1.2
	繰 越 金	3,893,670		3.1									
諸 収 入	500	0.0											
計	23,546,720	18.8											
				基金積立金	5,857,000	4.9	△ 5,857,000						
合 計	125,516,512	100.0	合 計	120,433,930	100.0	5,082,582							

# 外崎土地区画整理事業歳入歳出分析表及び事業実績表

(特別会計)

歳 入			歳 出			差引残額 (A) - (B)		
財 源 別	金額 (A)	構成比	経 費 別	金額 (B)	構成比			
使用料及び 手数料	円 20,100	% 0.0	総 務 費	審 議 会 費	円 75,000	% 0.1	円	
				物 件 費	4,500	0.0		
				計	79,500	0.1		
国庫補助金	24,200,000	17.4		一 般 管 理 費	人 件 費	29,066,014		20.9
					物 件 費	142,222		0.1
					計	29,208,236		21.0
一 般 会 計 繰 入 金	115,028,917	82.6	選 挙 委 員 費	審 議 会 物 件 費	1,850,860	1.3		
				計	31,138,596	22.4		
				事 業 費	108,110,421	77.6		
合 計	139,249,017	100.0	合 計	139,249,017	100.0	0		

## 事業実績表 (令和元～6年度)

区 分	金 額
事 業 費	370,509,522 円
一 般 管 理 費	165,046,378
審 議 会 費	898,860
審 議 会 委 員 選 挙 費	1,852,717
合 計	538,307,477
一 般 会 計 繰 入 金	443,567,277
国 庫 補 助 金	94,700,000
使 用 料 及 び 手 数 料	40,200
合 計	538,307,477

# 母子父子寡婦福祉資金貸付事業歳入歳出分析表

(特別会計)

歳 入				歳 出			差引残額 (A) - (B)			
事 業 収 入	財 源 別		金額(A)	構成比	事 業 費 用	経 費 別		金額(B)	構成比	
			円	%			円	%	円	
業 収 入	繰 入 金	一 般 会 計	2,828,485	12.3	業 費 用	物 件 費	2,828,485	50.6	0	
	母 子 福 貸 元	子 父 子 寡 婦 資 金 貸 付 利 収 入	4,462,051	19.4		貸 付 金	2,762,000	49.4	17,420,498	
	そ の 他 の 収 入	繰 越 金	15,720,447	68.3						
合 計			23,010,983	100.0	合 計			5,590,485	100.0	17,420,498

